

RIETI

独立行政法人 経済産業研究所

アニュアルレポート

2017/4 - 2018/3

目 次

ごあいさつ	1
2017 年度の活動概要.....	2
研究活動	9
研究プログラム	10
研究論文.....	49
研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト	59
発信活動	63
出版物.....	64
ウェブサイト	65
各種広報資料	66
シンポジウム	67
ワークショップ・セミナー	73
BBL セミナー	80
フェローリスト	82
組織図、ほか	88

略語一覧

RIETI : 独立行政法人経済産業研究所
METI : 経済産業省
CRO : チーフリサーチオフィサー
SA : シニアアドバイザー
SRA : シニアリサーチアドバイザー
PD : プログラムディレクター
SF : シニアフェロー (上席研究員)
F : フェロー (研究員)
FF : ファカルティフェロー
CF : コンサルティングフェロー
VF : 客員研究員
VS : ヴィジティングスカラー
RC : 研究コーディネーター
RAs : リサーチアソシエイト



独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人経済産業研究所 (Research Institute of Economy, Trade and Industry: RIETI) は、政策研究・提言を行う本格的な政策研究機関として 2001 年 4 月に設立されました。設立当初から現在までエビデンスに基づく理論的・実証的な研究を行うとともに、霞が関という立地条件を生かし政策当局者・研究者・産業界との連携によるシナジー効果を最大限に発揮しながら経済・産業・社会に関するさまざまな政策提言を行い、内外から高い評価を得ています。

RIETI は政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムやセミナーなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして得られた研究成果を効果的・効率的に普及・提言するために、ウェブサイトや広報誌・出版物など多様なツールを積極的に活用しています。また、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、大学教授兼任のファカルティフェロー、行政機関等に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのも特徴です。

RIETI では、9 つの研究プログラムを設定しており、それぞれのプログラムディレクターの下で複数の研究プロジェクトを実施しています。日々変化する国際情勢に対応しつつ、活力のある成熟した日本社会を構築するためには、今以上に従来の枠組みにとらわれない研究に裏打ちされた政策展開を実現することが求められています。今後とも、政策形成のプロセスにおいて、RIETI は政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークを効果的かつ効果的に提供し、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論議の活性化に寄与することを使命として活動してまいります。

● ごあいさつ ●

2017年度の日本経済は、世界経済の回復に合わせて良好な展開となりました。企業は最高益を更新し、設備投資も上向いています。また、緩やかながら賃金も上昇し、消費を支えています。

一方、経済課題も引き続き存在しています。依然として企業収益の伸びほどには賃金が上がっていないのがその一つです。背景には、労働需給のタイト感が強まっているにもかかわらず、相対的に低賃金の非正規労働者の労働人口に対する比率が減っていないことや女性や高齢者の活躍がなお途上であることなどが挙げられます。また、雇用が、生産性が相対的に高い製造業雇用から生産性が相対的に低いサービス業にシフトしていることも指摘されています。

このような状況にあつて、政府は働き方改革を進めています。長時間労働の是正などを通じて仕事と生活のバランスを図るとともに、正規・非正規労働者間の格差是正や生産性向上などを通じて内需活性化を図るものでもあります。

RIETIは、政策シンクタンクとして経済産業社会政策の形成に資する理論的・実証的な研究を遂行し、エビデンスに基づく政策提言を行っております。同時に、その成果をシンポジウムやセミナー、Webなどを通じて活発に提供しています。そして、2016年4月より、「世界の中で日本の強みを育てていく」、「革新を生み出す国になる」、「人口減を乗り越える」を視点とする第4期中期目標期間をスタートさせました。

2年目に当たる2017年度では、経済金融、人的資本、通商政策、生産性などの分野で多くの研究論文を発表し、シンポジウムやセミナー、ワークショップも「情報技術と新しいグローバル化」、「クロスボーダー M&A」、「Evidence Based Policy Making」や働き方改革などに関するものを多数開催しました。

内外経済は大きく変化しており、反グローバルな動きも広がりつつあります。また、AI時代を迎えて人材高度化も待ったなしとなっている中で、RIETIは今年も政策シンクタンクとして、タイムリーで幅広い研究成果とその成果の発信に注力してまいります。

2018年5月 理事長 中島 厚志



RIETIは、経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、我が国の経済産業政策の立案に貢献することを目指しています。特に、2016年4月から始まった第4期中期目標期間では、少子高齢化に伴う人口減の深刻化、技術革新がもたらす第4次産業革命、経済連携の深化やグローバルなルール形成競争の進展といった経済社会の急激な「地殻変動」に鑑み、

- I. 世界の中で日本の強みを育てていく
- II. 革新を生み出す国になる
- III. 人口減を乗り越える

という3つの中心的テーマを掲げ、①産業・人材・財政・国際経済等のさまざまな政策分野の相互作用を解き明かし、②多様化・複雑化する経済社会の課題の実態と本質を炙り出し、効果的な処方箋を提供するために、エビデンスに基づく高度専門的かつ「分野横断的」な調査・研究を推進し、政策提言を発信しています。

また、今年度の4月には、EBPMの推進チームを立ち上げました。近年関心を集めるEBPMは政府の方針にも掲げられており、RIETIでも今年度からの活動に向けて専門の研究員を迎え入れるなど、準備を進めてまいりました。その一環として昨年開催したシンポジウムは大変な盛会で、日本においてもEBPMの必要性の高まりを強く実感しています。RIETIとしても、今後ますます重要性を増すEBPMの発展に寄与していく決意です。

国際的な経済政策研究シンクタンクとして、RIETIの強みである3つの特徴 —

- ❶ 既存の政策に縛られずに中立的・客観的な研究を実施できる独立行政法人の特長を生かし、政府とアカデミアの両方の観点から、新たな政策形成につながるようなインパクトのある政策提言を行うことができる
- ❷ 内外のトップリサーチャーや大学、産業界などの幅広い英知を結集したネットワークを基礎に、多岐にわたる研究分野を融合した横断的な研究を実施することができる
- ❸ 他に類を見ないデータベース等を活用したエビデンスを提供することにより、きめ細やかに政策立案に貢献することができる —

を十分に生かし、今後も、研究を進めてまいります。

2018年5月 所長 矢野 誠



2017 年度の活動概要

2017 年度は、RIETI 第 4 期中期計画（2016～2019 年度）の 2 年目にあたりました。この第 4 期中期計画では、自身の強みである研究ネットワークを活用し、RIETI は多様化・複雑化した内外の諸課題へエビデンスに基づく対応策を提言し経済産業政策へ寄与することをミッションとしています。2017 年度は、このミッションを念頭に置いた 9 つの研究プログラムを中心とする研究体制の下、活発な研究を行い、また、AI 関連研究プロジェクトのように、課題が多岐にわたりながらも相互に関連している研究対象については、分野横断的に研究を実施しました。過去 16 年間の成果を発展的に継承し、引き続き「知のプラットフォーム」としての機能を高めるため、国内外の民間研究機関の研究者や企業の実務者等との人材交流等を通じた連携を深めるとともに、成果の発信を活発に行いました。以下では、2017 年度の RIETI の研究・発信活動についてご紹介いたします。

（※文中肩書きは当時のもの）

1 研究活動

9 つの研究プログラムに基づく研究活動及びこれらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究活動（「特定研究」）を行いました。

2017 年度 研究プログラム	プログラムディレクター	傘下の研究プロジェクト数
I マクロ経済と少子高齢化	小林 慶一郎 FF	8
II 貿易投資	富浦 英一 FF	7
III 地域経済	浜口 伸明 FF	11
IV イノベーション	長岡 貞男 FF	8
V 産業フロンティア	大橋 弘 FF	12
VI 産業・企業生産性向上	深尾 京司 FF	5
VII 人的資本	鶴 光太郎 FF	7
VIII 法と経済	矢野 誠 所長・CRO（代行）	3
IX 政策史・政策評価	武田 晴人 FF	4
SP 特定研究（プログラムに属さない）		4
研究プロジェクト数 合計		69

政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行っています。更に、政策当局と理事長、副所長を含む研究者が新政策にかかる論点について意見交換等を実施し、研究プロジェクトの枠を超える形で専門的な知見を提供しました。

また、研究内容の質を高めるため、研究所内のみならず国内外の専門家や政策当局を交えて議論を深めることに重点を置いています。具体的には、研究プロジェクト立ち上げ時には、ブレインストーミングワークショップ（BSWS）

を開催し、研究計画案について検討を行い、最終段階では、論文素案完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととしています。このほか、国内外の研究者を招きワークショップ等を開催し、専門的な議論を深めています。

研究成果として、理論的、分析的、実証的な研究論文（ディスカッション・ペーパー：DP）を 148 本、現在直面している様々な政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文（ポリシー・ディスカッション・ペーパー：PDP）を 27 本、計 175 本を公表しました。研究成果をより良く政策立案に結びつけていくため、ディスカッション・ペーパーに付随して、分析結果を踏まえつつ、政策的含意を記述した「ノンテクニカルサマリー」を作成・公表し、研究論文の政策的意義を分かりやすく伝えるよう努めています。

国際的評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍の収録件数は 46 本、世界的に権威のある経済専門誌トップ 5 に入る Journal of Political Economy に掲載予定の論文も 1 本あり、RIETI の学術研究水準の高さが評価されました。

また、『中小企業白書』において、多様な人材の活用等人的資本プログラムにおける研究成果や中小企業の実業性や起業活動にかかわる研究成果が、『通商白書』では、間接貿易の役割にかかわる研究成果や中国関係の研究成果が引用されるなど、多数の白書、審議会資料等に研究成果が活用されました。貿易データベース（RIETI-TID）、日本産業生産性データベース（JIP データベース）、都道府県別産業生産性データベース（R-JIP データベース）等 RIETI が提供するデータベースも活用されました。

2 発信活動

最新の研究成果を活用しつつ、国内外の有識者を招聘して重要な政策課題を討議する場として、公開のシンポジウム、セミナー等を17回開催しました。

(1) 成果普及

各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、議論を活性化するため、2017年度は、情報技術とグローバル化、地方創生、EBPMといったテーマでシンポジウム、セミナーを開催しました。

RIETI 国際シンポジウム

情報技術と新しいグローバル化：アジア経済の現在と未来

2017年8月1日

本シンポジウムでは、前日から開催された第4回 Asia KLEMS コンファレンスの成果を取り込む形で、前半ではハーバード大学のデール・ジョルゲンソン (Dale Jorgenson) 教授と欧州経済政策研究センター (CEPR) のリチャード・ボールドウィン (Richard Baldwin) 所長が、アベノミクス第2弾を中心とする日本の成長戦略およびITと新しいグローバル化がもたらす経済格差の世界的な大収斂 (Great Convergence) について、それぞれ講演しました。後半のパネルディスカッションでは、7名の参加者が、グローバル化と生産性の観点からアジア経済の現状を分析し、その未来について議論を交わしました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17080101/info.html>



北陸 AJEC・経済産業研究所・アジア経済研究所・福井県立大学
共同シンポジウム

北陸地方創生と国際化・イノベーション～世界経済の成長をいかにして地域経済に取り込むか～

2017年11月30日

RIETI、ジェトロ・アジア経済研究所、福井県立大学、北陸 AJEC は2015年から、「北陸地方創生と国際化・イノベーション」に関する共同研究を実施してきました。その結果、北陸の企業は地方の中でも国際化率が高いにもかかわらず、そのメリットが比較的享受されていないことが分かりました。本シンポジウムでは、世界経済の成長を北陸経済に取り込むために、地方の現状と課題を明らかにした上で、国際化とイノベーションの推進に向けて取るべきアクションについて、多方面から探りました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17113001/info.html>



RIETI EBPM シンポジウム

エビデンスに基づく政策立案を推進するために

2017年12月19日

IoTの急速な進展により、膨大なデータが蓄積されていくなか、EBPM (Evidence-based Policy Making / 証拠に基づく政策立案) への関心が高まっています。欧米ではその活用が活発化する一方、日本におけるEBPMの推進は、2017年5月により早く政府レベルで意思決定がされるなど、大幅に立ち遅れています。RIETIでは、2018年度からEBPM推進チームを発足し、これまでの学術的な視点でのEBPM研究に加え、政策に直結したEBPMの強化を図る予定です。本シンポジウムでは、国内外の実例を紹介しながら、日本での普及、活用を進めるためにはどうすればいいのかについて、各機関の専門家が意見を交わしました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17121901/info.html>



第19回 RIETI ハイライトセミナー

大きな不確実さを抱える経済・市場の現状と展望 —政策不確実性指標をもとに

伊藤 新 (RIETI 研究員)

深尾 光洋 (RIETI シニアリサーチアドバイザー / 武蔵野大学経済学部 教授)

2017 年 7 月 11 日

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17071101/info.html>



(2) 国際化業務

RIETI は世界のさまざまな研究機関・国際機関との交流によって、グローバルかつタイムリーな課題について国際連携を行うべく取り組んでいます。国際通貨基金 (IMF) と、2018 年 3 月に本部からエコノミスト 3 名を招聘して、長期成長と長期停滞という世界経済が抱える課題についてワークショップを開催しました。2007 年より、ヨーロッパの代表的な研究機関である Centre for Economic Policy Research (CEPR) と研究交流を積極的に展開し、2018 年 2 月には Science and Innovation と題した国際ワークショップをロンドンにて開催しました。2012 年からは、RIETI のコラム等を CEPR が運営している政策ポータルサイトである VoxEU.org に掲載するとともに、経済ナショナリズムや、金融の民主化についてなどタイムリーな VoxEU.org のコラムを RIETI ウェブサイトに転載するなど相互掲載をはかっています。(2017 年度の相互掲載実績は 47 件)

新しい保護主義の下での貿易問題という関心の高いテーマについて、台湾経済研究院 (TIER)、韓国産業研究院 (KIET) とそれぞれの専門家が集って 10 月に韓国においてワークショップを開催し、さらに、オーストラリア国立大学豪日研究センター (ANU AJRC) と、TPP11 署名から 1 週間という時宜を得たタイミングで、日本と豪州がこうした保護主義の高まりの中でアジア太平洋地域のリーダーをどのように目指していくかについてシンポジウムを開催しました。

その他、海外の研究機関からの研究員受入、海外の研究者等を交えた国際シンポジウムや国際ワークショップを開催するなどの国際連携を行いました。



2017 年 10 月 19 日

TIER-RIETI-KIET ワークショップ

RIETI-ANU シンポジウム

日本と豪州—不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーを目指して

2018 年 3 月 15 日

TPP と RCEP 交渉の重要なメンバーであり、グローバルな経済システムを守る立場で利害が一致している両国は、どのような戦略によって、オープンかつルールにもとづいた貿易投資システムを担保することができるか？ こうした問題認識の下、また TPP11 の署名がなされた直後に開催された本シンポジウムでは、日豪関係の専門家としてオーストラリア国立大学の知日派の専門家と RIETI 研究者に加え、日豪において通商政策を担う幹部等が一堂に会し、アジア太平洋地域における質の高い貿易投資ルール策定に向けて、日豪がリーダーシップを取って戦略的に進める方法について議論しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18031501/info.html>



(3) 経済産業省との連携

2017年度は、第4次産業革命など重要政策テーマについて、経済産業省の政策当局とシンポジウムを共催しました。

METI-RIETI 政策シンポジウム

新産業構造ビジョン—新たな経済社会システム構築に向けた日本の戦略と課題—

2017年8月23日

経済産業省は2017年5月末、Internet of Things (IoT)、ビッグデータ、人工知能 (AI)、ロボットに代表される技術革新によってあらゆる構造的課題にチャレンジし、経済成長につなげ、より豊かな社会を実現するため、「新産業構造ビジョン」を策定し、その中で、中長期的なロードマップと具体的戦略を取りまとめました。本シンポジウムでは、新たな経済社会システムの構築に向けた日本の戦略と課題を抽出するとともに、競争力獲得に向けた危機意識の醸成を図ることを目的とし、RIETIの専門家や、ビジョンを作成した新産業構造部会メンバーらが意見を交わしました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17082301/info.html>



METI-RIETI 政策シンポジウム

クロスボーダー M&A：海外企業買収における課題とその克服に向けて

2017年11月29日

日本企業が海外企業を買収するクロスボーダー M&A が近年活発化していることを受け、経済産業省は2017年8月、「我が国企業による海外 M&A 研究会」を設置しました。本シンポジウムでは、研究会における検討と、RIETI が取り組んでいるプロジェクト「企業統治分析のフロンティア」の成果を踏まえ、学識経験者や実務家らが意見を交わしました。基調講演では、宮島英昭 RIETI ファカルティフェローが海外 M&A による自社の成長ストーリーを描く重要性を

指摘し、永守重信日本電産株式会社代表取締役会長兼社長 (CEO) は自律的な成長を伴った海外 M&A の展開が重要であると述べました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17112901/info.html>



METI JPO-RIETI 国際シンポジウム

標準必須特許を巡る紛争解決に向けて -Licensing 5G SEPs-

2018年3月13日

標準必須特許 (SEP) が使用されている通信技術の分野では、IoT や 5G (第5世代移動通信システム) の時代を迎え、ライセンス交渉が異業種間でも行われるようになり、ルールや料率の考え方などの違いなど、新たな課題が顕在化してきています。

RIETI では、標準必須特許を巡る紛争の防止・円滑な解決を図るためのガイドラインの策定を進めている特許庁と共にシンポジウムを開催、RIETI の長岡貞男、鈴木将文の両ファカルティフェロー、司法関係者、実務家など国内外の有識者が一堂に会し、SEP を巡る様々な重要論点について、報告・討議を行いました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18031301/info.html>



(4) BBL セミナー (Brown Bag Lunch Seminar)

RIETI では、昼食時に、IMF、OECD 等の国際機関や欧州の駐日大使、産業技術総合研究所の研究者、企業経営者等を講師に迎え、注目された国政選挙後の欧州情勢やサービス産業の生産性の向上等、RIETI の研究成果に留まらず、研究や各省庁の政策立案に資する多様なテーマについてタイムリーに 38 回実施し、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等の参加登録者とのディスカッションの場を提供しました。(P.80 BBL セミナー参照)

原因と結果の経済学

中室 牧子

(慶應義塾大学総合政策学部 准教授 兼 政策・メディア研究科委員)

2017 年 4 月 6 日



Energy Markets: What to do when forecasting is useless

ロバート・S・ピンダイク

(マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院 教授)

2017 年 5 月 17 日



Brexit: Recent Developments--The EEA Option

カール・バウデンバッハー

(欧州自由貿易連合 (EFTA) 裁判所 長官)

2017 年 8 月 30 日



連邦議会選挙後のドイツー政治・経済政策の方向性

ヴォルフガング・ティーフェンゼー

(チューリンゲン州 経済・科学・デジタル社会大臣)

ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン

(駐日ドイツ連邦共和国 大使)

2017 年 10 月 3 日



内外経済と金融政策：低金利はいつまで続くのか

門間 一夫

(みずほ総合研究所株式会社 エグゼクティブエコノミスト)

2017 年 10 月 4 日



外食産業の持続的成長に向けて

菊地 唯夫

(ロイヤルホールディングス株式会社 代表取締役会長 (兼) CEO)

2017 年 12 月 13 日



フランスの欧州改革への新たな意志

ローラン・ピック (駐日フランス大使)

2018 年 2 月 7 日

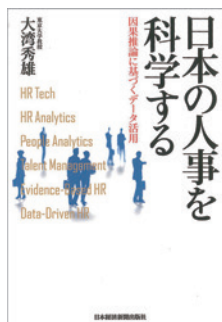


(5) 出版物

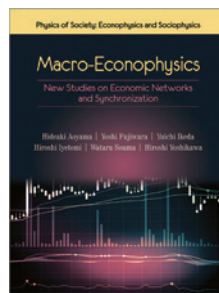
2017年度は、RIETIの研究成果のとりまとめとして7冊の本が刊行されました。(P.64 出版物参照)



**働き方の男女不平等
理論と実証分析**
山口 一男 (VF) 著



日本の人事を科学する
因果推論に基づくデータ活用
大湾 秀雄 (FF) 著



**Macro-Econophysics:
New Studies on Economic
Networks and Synchronization**
AOYAMA Hideaki (FF), FUJIWARA Yoshi,
IKEDA Yuichi, IYETOMI Hiroshi,
SOUMA Wataru, YOSHIKAWA Hiroshi (FF) 著



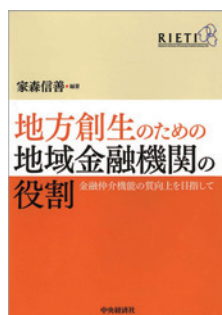
**北陸地方創生と国際化・
イノベーション**
丸屋 豊二郎、浜口 伸明 (PD・FF)、
熊谷 聡、白又 秀治 編著



中小企業がIoTをやってみた
試行錯誤で獲得したIoTの導入ノウハウ
岩本 晃一 (SF)、井上 雄介 編著



**復興の空間経済学
人口減少時代の地域再生**
藤田 昌久、浜口 伸明 (PD・FF)、
亀山 嘉大 著



**地方創生のための地域金融
機関の役割**
金融仲介機能の質向上を目指して
家森 信善 (FF) 編著

(6) 広報誌「RIETI Highlight」

RIETIの主だった活動を紹介する広報誌「RIETI Highlight」を季刊で発行し、特別号（英語版）を2018年の年初に発行しました。毎号、時宜を得たテーマを「特集」として紹介しており、第4次産業革命、EBPM、情報技術がもたらす経済成長、日本企業のグローバル展開、などを取り上げました。また特別号では、2017年度のRIETIの活動を、特に代表的なプロジェクトや研究成果、内外の著名な研究者が登壇したシンポジウムやセミナーを取り上げ紹介しました。（P.66 各種広報資料参照）



季刊号（日本語版）



特別号（英語版）

(7) ウェブサイト

RIETIのウェブサイトは、日本語、英語、中国語の3カ国語で構成されており、スマートフォン等の携帯情報端末からのアクセスにも対応したデザインになっています。シンポジウムやセミナーのご案内、新しく発表された研究論文やノンテクニカルサマリー、フェローのコラム、世界の有力な研究者によるコラム「世界の視点から」など、RIETIの活動の最新情報を逐次掲載しています。

2017年度に読者の関心が高かったテーマとしては、IoT、働き方改革、生産性向上、EBPMなどが挙げられます。また情報発信ツールの多様化に対応し研究成果の積極的な発信を行うため、Facebookによるコンテンツ配信や、指定した政策カテゴリーごとに新着情報を短文メールでお届けする「新着情報配信サービス」など、タイムリーな情報提供サービスを行っています。（P.65 ウェブサイト参照）



ウェブサイト <https://www.rieti.go.jp/jp/>



英語版 Facebook <https://www.facebook.com/en.RIETI>

研究活動

研究プログラム

研究プロジェクトリスト

- I マクロ経済と少子高齢化 ●
- II 貿易投資 ●
- III 地域経済 ●
- IV イノベーション ●
- V 産業フロンティア ●
- VI 産業・企業生産性向上 ●
- VII 人的資本 ●
- VIII 法と経済 ●
- IX 政策史・政策評価 ●
- SP 特定研究 ●

研究論文

ディスカッション・ペーパー (DP)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー (PDP)

研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト

●●●● 研究プロジェクトリスト

プログラム I マクロ経済と少子高齢化

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
I-1 経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ	小林 慶一郎 FF	12
I-2 少子高齢化が進行する中での財政、社会保障政策	北尾 早霧 FF	12
I-3 低成長下の財政金融政策のあり方	藤原 一平 FF	12
I-4 為替レートと国際通貨	小川 英治 FF	13
I-5 日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析	殷 婷 F	13
I-6 エビデンスに基づく医療に立脚した医療費適正化策や健康経営のあり方の探求	縄田 和満 FF	13
I-7 East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (27FY)	THORBECKE, Willem, SF	14
I-8 East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (29FY)	THORBECKE, Willem, SF	14

プログラム II 貿易投資

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
II-1 デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析	富浦 英一 FF	16
II-2 流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究	張 紅詠 F	16
II-3 グローバルな企業間ネットワークと関連政策に関する研究	戸堂 康之 FF	17
II-4 貿易自由化政策の効果に関する研究：90年代以降の日本に関するミクロデータを用いた分析	浦田 秀次郎 FF	17
II-5 オフショアリングの分析	石川 城太 FF	17
II-6 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第Ⅲ期）	川瀬 剛志 FF	17
II-7 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第Ⅳ期）	川瀬 剛志 FF	18

プログラム III 地域経済

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
III-1 人口減少下における地域経済の安定的発展の研究	浜口 伸明 FF	20
III-2 組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間	齊藤 有希子 SF	20
III-3 経済集積の空間パターンと要因分析のための実証枠組の構築	森 知也 FF	21
III-4 固定資産税の経済・財政効果と改革の方向性	佐藤 主光 FF	21
III-5 コンパクトシティに関する実証研究	近藤 恵介 F	22
III-6 地域経済構造分析の進化と地方創生への適用	中村 良平 FF	22
III-7 イノベーションを生み出す地域構造と都市の進化	中村 良平 FF	22
III-8 都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析	田淵 隆俊 FF	22
III-9 都市内の経済活動と地域間の経済活動に関する空間経済分析	田淵 隆俊 FF	23
III-10 地方創生に向けて地域金融に期待される役割ー地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指してー	家森 信善 FF	23
III-11 地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割	家森 信善 FF	24

プログラム IV イノベーション

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
IV-1 産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究	長岡 貞男 FF	25
IV-2 イノベーション政策のフロンティア：マイクロデータからのエビデンス	長岡 貞男 FF	25
IV-3 技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス	山内 勇 RAs	26
IV-4 人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連繋の視点から	中馬 宏之 FF	26
IV-5 IoTによる生産性革命	岩本 晃一 SF	26
IV-6 企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究	渡部 俊也 FF	27
IV-7 IoTの進展とイノベーションエコシステムに関する実証研究	元橋 一之 FF	27
IV-8 ハイテクスタートアップの創造と成長	本庄 裕司 FF	28

プログラム V 産業フロンティア

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
V-1 産業組織に関する基盤的政策研究	大橋 弘 FF	29
V-2 電力システム改革における市場と政策の研究	田中 誠 FF	29



V-3	マクロ・ブルーデンシャル・ポリシー確立のための経済ネットワークの解析と大規模シミュレーション	青山 秀明 FF	30
V-4	商品市場の経済・ファイナンス分析	大橋 和彦 FF	30
V-5	経済主体間の非対称性と経済成長	吉川 洋 FF	31
V-6	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会	植杉 威一郎 FF	31
V-7	産業分析のための新指標開発と EBPM 分析：サービス業を中心に	小西 葉子 SF	31
V-8	グローバル化・イノベーションと競争政策	川瀨 昇 FF	32
V-9	生産性格差と産業競争力	野村 浩二 FF	32
V-10	日本の農政思想史と農業の構造改革	山下一仁 SF	32
V-11	人工知能等が経済に与える影響研究	馬奈木 俊介 FF	32
V-12	人工知能のマクロ・ミクロ経済動態に与える影響と諸課題への対応の分析	馬奈木 俊介 FF	33

プログラム VI 産業・企業生産性向上

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VI-1 東アジア産業生産性	深尾 京司 FF	35
VI-2 企業成長と産業成長に関するミクロ実証分析	細野 薫 FF	36
VI-3 生産性向上投資研究	宮川 努 FF	36
VI-4 地域別・産業別生産性分析と地域間分業	徳井 丞次 FF	36
VI-5 医療・教育サービス産業の資源配分の改善と生産性向上に関する分析	乾 友彦 FF	36

プログラム VII 人的資本

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VII-1 労働市場制度改革	鶴 光太郎 FF	38
VII-2 日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—	川口 大司 FF	38
VII-3 日本企業の人材活用と能力開発の変化	樋口 美雄 FF	39
VII-4 働き方改革と健康経営に関する研究	山本 勲 FF	39
VII-5 人的資源有効活用のための雇用システム変革	大湾 秀雄 FF	39
VII-6 日本経済の成長と生産性向上のための基礎的研究	西村 和雄 FF	40
VII-7 日本在住の外国人の就労、移住と家庭に関する実証研究	劉 洋 F	40

プログラム VIII 法と経済

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VIII-1 標準化と知財化—戦略と政策	鈴木 将文 FF	41
VIII-2 企業統治分析のフロンティア	宮島 英昭 FF	42
VIII-3 市場の質の法と経済学に関するエビデンスベースポリシー研究	古川 雄一 FF	42

プログラム IX 政策史・政策評価

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
IX-1 産業政策の歴史的研究	武田 晴人 FF	43
IX-2 京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究	牧原 出 FF	43
IX-3 産業政策の歴史的評価	岡崎 哲二 FF	44
IX-4 日本におけるエビデンスに基づく政策の推進	山口 一男 VF	44

スペシャルプロジェクト SP 特定研究

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
SP-1 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査	戒能 一成 F	45
SP-2 RIETI データ整備・活用	五十里 寛 SF	45
SP-3 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究	後 房雄 FF	46
SP-4 社会保障の中長期課題への対応に関する研究	小塩 隆士 FF	46

マクロ経済と少子高齢化

プログラムディレクター

小林 慶一郎



長期的な成長の持続が世界経済の共通の課題となる中、我が国は他国に先駆けて急激な少子高齢化に直面している。我が国の経済活力を維持し、今後の世界経済の発展に貢献する政策提言に資する研究を展開する。具体的には、アジア地域のバスケット通貨の役割など制度インフラの検討、国際金融と世界経済動向、長期デフレのメカニズムなどを分析する。また、包括的高齢者パネルデータの分析、社会保障と税制を一体とした改革の方向性、景気回復・財政再建へ向けての政策提言などに関する多面的かつ統合的な研究を行う。

・ 研究プロジェクト紹介 ・

I-1

経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ

プロジェクトリーダー

小林 慶一郎 FF

活動期間：2017年12月11日～2019年11月30日

プロジェクト概要

日本の経済成長を高めるための成長戦略（アベノミクスの第三の矢）に関連する諸テーマについて、ミクロ、マクロ、政治思想のそれぞれの面から総合的に研究を進める。

ミクロ面では、企業統治のあり方が生産性に影響するとの仮説のもと、投資家と企業との関係（インベストメントチェーン）の改革によって、有効なエクイティガバナンスを実現することを構想する。

マクロでは、欧米において急速に高まる長期停滞論（Secular stagnation hypothesis）をマクロ経済理論的手法により分析し、我が国および欧米諸国の経済成長の長期的な将来経路についての含意を探る。

政治思想については、世代間を超える時間軸での政治的意思決定を政治学のフレームワークで考察する。

I-2

少子高齢化が進行する中での財政、社会保障政策

プロジェクトリーダー

北尾 早霧 FF

活動期間：2016年6月20日～2018年5月31日

プロジェクト概要

少子高齢化が急速に進行する中で、財政および社会保障制度の見直しは避けられない。本プロジェクトではライフサイクルにおけるミクロ個人の意思決定をベースとしたマクロ経済モデルを構築し、少子高齢化が進む経済における制度改革の影響を計量分析する。今後予測される人口構造の変化を踏まえた上で望ましい社会保障および財政政策のあり方を展望し、ミクロデータや制度の詳細をモデルに組み込むことにより政策の違いによるマクロ経済および個人の厚生への影響を精緻に分析することを目標とする。

I-3

低成長下の財政金融政策のあり方

プロジェクトリーダー

藤原 一平 FF

活動期間：2016年9月5日～2018年3月31日

プロジェクト概要

リーマン証券の破綻に代表される国際的な金融危機以降、

先進各国では、低成長および低インフレの状況が続いている。さらに、長期にわたる低成長の結果、伝統的な政策手段の余地も限りなく小さなものとなりつつある。

本プロジェクトでは、まず、低成長下で政策余地の限られた状況においても、有効と考えられる財政金融政策の姿を模索する。次に、低成長の背景としてだけでなく、その帰結としても考えられることの多い、高齢化、グローバル化といった構造変化について、その景気循環、および、政策に対するインプリケーションについても考察する。

I-4

為替レートと国際通貨

プロジェクトリーダー

小川 英治 FF

活動期間：2017年7月3日～2019年6月30日

プロジェクト概要

当研究プロジェクトでは、平成27～28年度設置の「為替レートと国際通貨」研究会の流れを踏まえながら、更なる発展的研究の遂行を目指す。具体的には「為替相場と通貨制度の分析」「決済通貨と為替パススルーの分析」「経常収支と貿易構造のマクロ的分析」の3つのテーマを設定し、経済産業政策に対する多面的な政策インプリケーションを導くことを目的とする。また、AMUとAMU乖離指標、および日本を含む世界18カ国の産業別実質実効為替相場のデータの公開、RIETI Discussion Paperの出版、査読付き学術誌への論文掲載、国際ワークショップの開催、国内外での学会報告、という形で研究成果の対外的な発信にも努める。

主な研究成果

RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop

“Issues over Currency and Exchange Rate: Empirical Studies on China and Japan” (2017/12/1) **P.77 参照**



I-5

日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析

プロジェクトリーダー

殷 婷 F

活動期間：2017年7月24日～2019年6月30日

プロジェクト概要

日本は世界でも類を見ない超高齢社会に突入し、新たな課題に直面している。その中で介護産業の生産性向上は極めて重要な政策課題となる。また、介護サービスに対して巨大な潜在的需要を有する隣国である中国は介護に対する認識も高まっているため、今まで蓄積してきた介護サービスのノウハウを中国へ輸出する絶好機となっている。本研究は、詳細かつ膨大な個人・家計・施設情報が入手可能な既存データを用いて、日本と中国に即したモデルを構築、推計することに加え、日中の介護産業についてそれぞれデータベースを構築し、それぞれの実態を把握した上で、経済的観点から一連の実証的分析を行う。第1に、日本の介護施設について包括的なデータベースを構築し、質を考慮したアウトプット関数の推計、質自体に関する分析、料金に関する分析および質の改善に対して報酬上のインセンティブを与えることがアウトプットの改善につながるかどうかといった効率性の分析を行う。また、他産業のデータを用いて、介護産業との比較分析をすることによって相違点を明らかにし、成長産業としての政策支援のあり方、雇用創出などに対する政策提言を行う。第2に、インターネット・サーベイを通じてコンジョイントデータを構築することによって日中の介護サービス内容と料金設定などの需要側の実態や相違点を明らかにする。現在成長の初期段階にある中国において、どのような介護サービスを提供すべきか、さらに日本の介護産業がどのように参入すべきなのか、という問いについても答えを提供できる。

I-6

エビデンスに基づく医療に立脚した医療費適正化策や健康経営のあり方の探求

プロジェクトリーダー

縄田 和満 FF

活動期間：2017年8月7日～2019年7月31日

プロジェクト概要

医療や健康に関する種々の取り組み（医療行為、検査、健康増進のための諸活動など）を行うに当たって、専門家の意見や主観的経験ではなく、信頼に値するデータと適切な分析手法に裏付けられたエビデンスを尊重するアプローチとして、エビデンスに基づく医療（EBM）が世界的に推進されるようになっている。このプロジェクトでは、EBMに立脚しつつ、人々の健康を損なうことなく医療費を適正化する方法を探求するとともに、エビデンスに裏打ちされた効果的な健康経営のあり方を探求する。また、メンタルヘルスの改善や高齢者の認知機能の維持に向けた適切な取り組みについても研究を進める。

I-7

East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (27FY)

プロジェクトリーダー

THORBECKE, Willem SF

活動期間：2015年10月14日～2017年9月30日

プロジェクト概要

複雑なバリューチェーンは、東アジアを中心に出現してきた。当プロジェクトは、日本、中国、韓国、東南アジア諸国連合、米国、その他の国々がこれらのネットワーク内で果たす役割を調査するものである。

この研究に取り組む上での具体的な質問は次の通りである。1) 日本の輸出構造が時間の経過とともにどのように進化したか、そしてそれが2007年の世界金融危機以降どのように変化したか。2) 為替の変動、世界の他の地域の経済活動、政治的配慮、およびその他の要因が、アジア諸国や世界の他の国々からの輸出にどのような影響を与えるか。3) 中国の低迷が、アジア諸国や世界の他の国々にどのような影響を与えるか。4) 日本は、他の産業経済の政策から何を学ぶことができるか。5) どの程度まで東、および東南アジアの国々は盟友として生産ネットワーク内で共に作業し、どの程度まで競合国として第三市場に類似した製品を輸出するのか。6) 日本、韓国、台湾、中国、東南アジア諸国連合からの輸出がどのように洗練され、その国々がどれだけ最先端技術に近い商品を生産でき、いかにその比較優位性を上向きに進展させていくことができるか。7) 日本、アジア、世界の他の国々においては、どのような種類の施策が成長と安定を促進するのであろうか。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Exchange Rates and the Swiss Economy (THORBECKE, Willem and KATO Atsuyuki) **DP 17-E-064**
- The Effect of the Fed's Large-scale Asset Purchases on Inflation Expectations (THORBECKE, Willem) **DP 17-E-097**
- Exposure of U.S. Manufacturing Industries to Exchange Rates (THORBECKE, Willem) **DP 18-E-005**



I-8

East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (29FY)

プロジェクトリーダー

THORBECKE, Willem SF

活動期間：2018年2月1日～2020年1月31日

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、東アジアを中心に出現した複雑なバリューチェーンネットワーク内において、日本、中国、韓国、ASEAN 諸国、米国などが果たす役割について研究する。

具体的には以下の研究を行う。1) 為替の変動、アジア域外の経済活動、政治的配慮などの要因が、アジア諸国やそれ以外の国の輸出にどのような影響を与えるか。2) 中国の台頭が、アジア諸国やそれ以外の国にどのような影響を与えたのか。3) 各国はどのようにして、より複雑な製品へとレベルアップすることができたのか。4) より複雑な製品の輸出は、それ以外の製品の輸出と比較して為替レート変動

から受ける影響は小さいのか。5) 日本と東アジアは、世界の貿易システムを脅かす保護主義圧力をいかにしてかわせばよいのか。6) 東アジア・東南アジア諸国は、どの程度「盟友」として生産ネットワーク内で協業し、どの程度、第三市場への類似製品輸出で「競合」しているのか。7) 日本、韓国、台湾、中国、ASEAN 諸国の輸出品はどの程度高度なのか、そうした製品はどの程度、技術的フロンティアに近いのか、いかにして比較優位性の向上を進めているのか。8) どのような政策によって日本、アジア、それ以外の国の成長と安定を促進できるのか。9) 域内のバリューチェーンの台頭、中国経済などの要因は、世界各国のインフレおよび各国中央銀行がインフレ目標を達成する能力にどのような影響を及ぼしたのか。10) 以上の問いへの答えからどのような政策的インプリケーションが得られるのか。

プログラムⅠの研究成果で2017年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■ 2016年度以前の研究プロジェクトに属するもの

高齢化等の構造変化が進展する下での金融財政政策のあり方

プロジェクトリーダー
藤原 一平 FF

活動期間：2014年5月27日～2016年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- Fiscal Forward Guidance: A case for selective transparency (FUJIWARA Ippei and WAKI Yuichiro)
DP 17-E-087

法人税の帰着に関する理論的・実証的分析

プロジェクトリーダー
土居 丈朗 FF

活動期間：2014年6月2日～2016年8月31日

ディスカッション・ペーパー

- 日本の法人税改革と法人課税の帰着に関する動学的分析—外形標準課税拡大の効果—（土居 丈朗）DP 17-J-051

社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学

プロジェクトリーダー
市村 英彦 FF

サブリーダー
清水谷 諭 CF

活動期間：2015年5月1日～2017年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- Quantifying Health Shocks over the Life Cycle (FUKAI Taiyo, ICHIMURA Hidehiko and KANAZAWA Kyogo) DP 18-E-014

国際金融と世界経済：中長期的な関連

プロジェクトリーダー
植田 健一 FF

活動期間：2015年7月6日～2017年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- Industrial Revolutions and Global Imbalances (Alexander MONGE-NARANJO and UEDA Kenichi)
DP 17-E-067



貿易投資

プログラムディレクター

富浦 英一



グローバル化の中で我が国の経済政策を検討するに当たっては、国際貿易・海外直接投資の理解が一層重要化している。そこで、このプログラムでは、企業活動の国際化（輸出・海外生産）に注目しつつ、企業の国際的な取引ネットワークについて理論的・実証的に研究するとともに、貿易政策や国際的な貿易・投資ルールに関して実証面、法制度面からの研究を行う。

・ 研究プロジェクト紹介 ・

II - 1

デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析

プロジェクトリーダー

富浦 英一 FF

活動期間：2017年5月22日～2019年4月30日

プロジェクト概要

デジタル技術が高度化・普及する中で、企業のグローバル行動がどう行われているのかについて、データを用いた実証分析を行う。特に、これまでその重要性にもかかわらず実態が余り明らかでなかった国境を越えたデータ移動について、日本企業に対する調査により実態把握を試みる。また、輸出、海外直接投資、海外アウトソーシング、企業内貿易、貿易仲介といった多様なグローバル行動について、企業データを用いて、その相互作用、情報コストの影響などについて分析を加える。

II - 2

流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究

プロジェクトリーダー

張 紅詠 F

活動期間：2016年6月20日～2018年5月31日

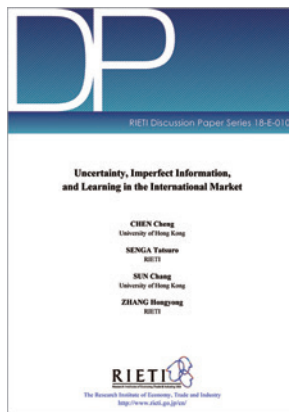
プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、(i) 企業サーベイに基づいた企業パネルデータを構築し、不確実性と企業経営との関係の分析、(ii) 不確実性と設備投資・雇用に関する分析、(iii) 日本企業がグローバル・バリュー・チェーンへの参加とマクロ経済ショックの影響に関する分析、(iv) サービス貿易規制がもたらす日本企業の海外展開への影響に関する分析を課題として取り上げ、実証的研究を行う。これらの分析をもとに、日本の経済産業政策の形成に必要なエビデンスを提供する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Uncertainty, Imperfect Information, and Learning in the International Market (CHEN Cheng, SENGATatsuro, SUN Chang and ZHANG Hongyong) DP 18-E-010



セミナー

"Re-examining the Impact of the China Trade Shock on the US Labor Market: A Value-Chain Perspective"
(2017/9/5) P.76 参照

II - 3

グローバルな企業間ネットワークと関連政策に関する研究

プロジェクトリーダー
戸堂 康之 FF

活動期間：2017年7月10日～2019年6月30日

プロジェクト概要

本研究は、グローバルな企業間ネットワーク、特にサプライチェーン・資本所有・共同研究ネットワークがどのように経済の成長と強靱性に影響を与えており、ネットワークに関わるどのような政策が経済にとって有効であるかについて、世界の多くの企業を含んだ大規模な企業レベル・データを利用して実証しようとするものである。経済学者、理系的なネットワーク科学およびシミュレーション分析の専門家、および政策担当者が連携することで、大規模なデータを有効に活用し、政策実務により有用な分析を行おうとするところに特長がある。

主な研究成果

WINPEC-RIETI Workshop

"2018 International Workshop on the World and Asian Economy -The 5th Tokyo Network Workshop-"
(2018/3/2) P.79 参照

II - 4

貿易自由化政策の効果に関する研究：
90年代以降の日本に関するミクロデータを用いた分析

プロジェクトリーダー
浦田 秀次郎 FF

活動期間：2017年7月10日～2019年6月30日

プロジェクト概要

本研究の目的は、貿易自由化が日本経済に与えた影響を広範に分析し、日本政府による貿易自由化政策の推進にお

いて有益な情報を提供することである。我が国においては、近年、エビデンスに基づく政策提言が重要と言われているが、驚くべきことに、科学的に認められる手法で関税率低下の経済効果がほとんど分析されてこなかった。本研究では、1990年代における最恵国待遇税率の低下、2000年代における経済連携協定による特惠税率の導入を踏まえて、それらが我が国における貿易、消費者価格や生産者価格、労働市場に与えた影響を明らかにする。

II - 5

オフショアリングの分析

プロジェクトリーダー
石川 城太 FF

活動期間：2017年11月1日～2019年10月31日

プロジェクト概要

最近のグローバル化の進展には、オフショアリング（海外直接投資と海外企業への生産委託）が重要な役割を果たしている。オフショアリングは国内外の生産・雇用・研究開発といった多方面に影響を及ぼすため、その決定要因などを明らかにすることで、オフショアリングにともなうさまざまな変動の予測可能性を高め、適切な経済産業政策の立案に貢献すると考えられる。

本研究プロジェクトでは、オフショアリングに直接関連するいくつかの重要なリサーチ・トピックを取り上げ、グローバル化の考察を深めるとともに、オフショアリングが経済政策に与えるさまざまな影響を研究し、日本の今後の政策議論や政策立案に貢献する。

II - 6

現代国際通商・投資システムの総合的研究
(第 III 期)

プロジェクトリーダー
川瀬 剛志 FF

活動期間：2015年10月1日～2017年9月30日

プロジェクト概要

今回は国際経済法における競争中立性の問題を取り上げる。TPP交渉は妥結したばかりで、TTIPにおけるSOE規律作成はまだ途にあり、現状の貿易、投資、競争各分野の法的枠組みを通じた規律は、依然国家資本主義の挑戦を受

けている。特に前期プロジェクトの2年間においても、アジアインフラ投資銀行（AIIB）を中心とした中国の「一帯一路」構想、SOEによる支援策をめぐるWTO紛争、来たるWTO加盟議定書特則失効後の非市場経済主体たる中国に対するダンピング規律をめぐる論争、また国内でもJAL支援をはじめ政府再生支援とその競争歪曲性に関する公正取引委員会の検討など、より広い範囲での政府介入の競争歪曲をめぐる重要な展開が確認されている。合意したばかりのTPPのSOE章の分析・評価も残された課題のひとつである。この現状に鑑み、このプロジェクトでは、政府介入の貿易・投資に対する中立性確保に関する既存ルールの適用と、新ルール策定の可能性について検討する。

なお、このプロジェクトではその他に、前期間に引き続きWTO判例研究も併せて実施する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 資源大国のカザフスタン ～そのSOEに対していかなる国際経済法的規律が導入されているのか？～（ウミリデノブアリシエル）DP 17-J-029
- 中国産品輸入に対するAD税賦課：中国WTO加盟議定書15条a項ii号の失効の意味と対応策（梅島 修）DP 17-J-041
- ブミブトラ政策の文脈からみたマレーシアの政府系企業（GLC）改革（熊谷 聡）DP 17-J-055
- 中国鉄鋼産業における過剰生産能力問題と補助金：ソフトな予算制約の存在の検証（渡邊 真理子）DP 17-J-058
- 国有企業を通じた輸出促進と相殺関税（蓬田 守弘）DP 17-J-059
- 再生可能エネルギー固定価格買取制度の法的問題—投資協定仲裁における争点—（玉田 大）DP 17-J-060
- ベトナム国有鉄鋼企業の衰退とリストラクチャリング（川端 望）DP 17-J-066
- 貿易協定を通じた国有企業規制—『商業的考慮』の概念の展開—（関根 豪政）DP 17-J-069
- EUにおける国家補助規制の正当化原理とその意義の広がり（青柳 由香）DP 17-J-070
- 中国国有企業に対するEU集中規則の適用（武田 邦宣）DP 18-J-001
- Vietnamese State-owned Enterprises under International Economic Integration (FUJITA Mai) DP 17-E-121
- Subsidies to Public Firms and Competition Modes under a Mixed Duopoly (HIGASHIDA Keisaku) DP 18-E-001

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 【WTO パネル・上級委員会報告書解説⑰】ペルー—農産物輸入に対する追加課徴金（DS457）—可変関税制度およびWTO協定と地域貿易協定の関係に対する示唆—（川瀬 剛志）PDP 17-P-016
- 【WTO パネル・上級委員会報告書解説⑱】インド—太陽光セル及びモジュールに関する措置（DS456）—政府調達、GATT第20条（d）号及び（j）号の解釈の進展—（関根 豪政）PDP 17-P-018
- 【WTO パネル・上級委員会報告書解説⑲】米国—アルゼンチン産の動物、肉、他の動物性生産品の輸入関連措置（DS447）—輸入解禁要請に伴う審査手続の遅延とSPS協定の規律—（石川 義道）PDP 17-P-023
- 【WTO パネル・上級委員会報告書解説⑳】米国—マグロラベリング事件・履行確認手続（DS381/RW）—TBT協定2.1条における正当な規制の区別と“calibration”概念—（内記 香子）PDP 17-P-024
- 【WTO パネル・上級委員会報告書解説㉑】米国—原産国名表示要求（COOL）事件・履行確認手続（DS384/RW、386/RW）—TBT協定2.2条の解釈枠組みの明確化—（内記 香子）PDP 17-P-025
- 【WTO パネル・上級委員会報告書解説㉒】アルゼンチン—金融サービスに関する措置（DS453）—課税情報の交換のない国に対する差別とGATS上の規律—（川島 富士雄）PDP 17-P-028
- 【WTO パネル・上級委員会報告書解説㉓】コロンビア—繊維・衣類・履物の輸入に関する措置（WT/DS461/R、WT/DS461/AB/R）—資金洗浄対策としての貿易措置のWTO協定整合性—（伊藤 一頼）PDP 17-P-030
- 【WTO パネル・上級委員会報告書解説㉔】ロシア—EU産の生きている豚、豚肉及び他の豚製品の輸入関連措置（DS475）—地域主義を定めるSPS協定6条の規律内容の明確化—（石川 義道）PDP 17-P-034

II - 7

現代国際通商・投資システムの総合的研究（第IV期）

プロジェクトリーダー

川瀬 剛志 FF

活動期間：2017年12月18日～2019年11月30日

プロジェクト概要

今期プロジェクトの中心的なテーマとして、デジタル貿易の多国間ルール形成を扱う。インターネットは今やリアルな物品・サービス貿易の不可欠な取引手段と化し、更に「第

4次産業革命」の時代では、ビッグデータのようなデジタル情報自体が物品のように取引される。こうしたデジタルエコノミーの国際的展開により、自由・無差別なデジタル貿易を保証するルール形成が急務である。従来このようなルール形成は主に地域経済統合（FTA/EPA）の文脈で発展してきたが、昨今特に WTO において多国間のルール形成の必要性が再認識されている。このような背景に鑑み、本研究プロジェクトでは、各国における自由・無差別なデジタル貿易の障壁となる規制の調査・分析、FTA で形成されるデジタル貿易ルールの比較検討を中心に、多国間デジタル貿易ルール形成の基礎研究を実施する。

なお、このプロジェクトではその他に、前期間に引き続き国際経済法における競争中立性の問題、WTO 判例研究も併せて実施する。

プログラム II の研究成果で 2017 年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 中国の「一帯一路」構想は「相互繁栄」をもたらす新世界秩序か？（榎本 俊一）PDP 17-P-021

■ 2016 年度以前の研究プロジェクトに属するもの

FTA に関する研究

プロジェクトリーダー

浦田 秀次郎 FF

活動期間：2015 年 7 月 6 日～2016 年 12 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- FTAs and the Pattern of Trade: The case of the Japan-Chile FTA (KUNO Arata, URATA Shujiro and YOKOTA Kazuhiko) DP 17-E-091
- The Impact of FTAs on Procurement Behavior of Japanese Firms' Overseas Affiliates (URATA Shujiro and KATO Atsuyuki) DP 17-E-113

企業の国際・国内ネットワークに関する研究

プロジェクトリーダー

戸堂 康之 FF

活動期間：2015 年 8 月 3 日～2017 年 1 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- 企業間の共同研究ネットワークはイノベーションの質的パフォーマンスを向上させるか？－世界の大規模データによる国際比較－（飯野 隆史、井上 寛康、齊藤 有希子、戸堂 康之）DP 17-J-034

我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析

プロジェクトリーダー

富浦 英一 FF

活動期間：2015 年 5 月 18 日～2017 年 3 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- Global Sourcing and Domestic Production Networks (FURUSAWA Taiji, INUI Tomohiko, ITO Keiko and Heiwai TANG) DP 18-E-004

中国市場と貿易政策に関する実証的研究

プロジェクトリーダー

若杉 隆平 FF

活動期間：2015 年 5 月 18 日～2017 年 3 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- Political Connections and Antidumping Investigations: Evidence from China (ZHANG Hongyong) DP 17-E-092

貿易費用の分析

プロジェクトリーダー

石川 城太 FF

活動期間：2015 年 7 月 27 日～2017 年 3 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- Relationship Specificity, Market Thickness, and International Trade (ARA Tomohiro and FURUSAWA Taiji) DP 17-E-105

地域経済

プログラムディレクター

浜口 伸明



日本の地域をグローバル経済の中で捉え、国際貿易や資本・労働の移動や技術変化が都市、地域、あるいは産業に与える影響を検討し、少子高齢化や地方創生などの重要な政策課題に向けた提言等につなげていく。具体的には、地方における移出産業の機能と地域内経済循環の促進、地域金融機関の機能強化、最先端情報技術や輸送インフラを活用する社会制度づくり、国際的生産ネットワーク（バリューチェーン）の活用と強化化への対策、経済空間構造と統合的な統計指標の作成と政策立案枠組みの形成、などについて検討する。

・ 研究プロジェクト紹介 ・

III - 1

人口減少下における地域経済の安定的発展の研究

プロジェクトリーダー

浜口 伸明 FF

活動期間：2018年1月15日～2019年12月31日

プロジェクト概要

本研究は、今後100年間人口減少が続くとされる日本において、地域経済にとり重要と考える主要な3つの課題、すなわち東京一極集中を強める地域空間構造の見直し、人口減少で不安定化する地方の強化、地方企業の国際化、について検討する。本プロジェクトでは、提案者がこれまで経済産業研究所地域経済プログラムにおいて実施してきたいくつかの研究の成果に基づいて、発展・拡張を試みる。地域空間構造の見直しについては、人の流動性を高めることによるイノベーションの活性化と統合的な地域空間構造および労働のコンピュータ化（人工知能）により大都市に求められる人材育成と働き方について分析する。地方の強化では、中小企業が大規模災害に備えて事業継続計画（BCP）を導入することを促進する環境について、地域金融機関との取引関係に焦点を当てながら分析する。地方経済の国際化については、九州地域を事例として分析を行い、サプライチェーンや卸売業とのネットワーク構築やアジアとのビジネス関係の現状を明らかにする。

III - 2

組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間

プロジェクトリーダー

齊藤 有希子 SF

活動期間：2016年5月31日～2018年4月30日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、日本の企業の競争力の源泉として、組織間の強いつながりによる効果（『つながり力』）に焦点をあて、組織間ネットワークのダイナミクスを研究する。組織間のつながりとして、企業間の取引ネットワークや知識波及に関するネットワークがあり、それらのネットワークの構築には地理的な障壁が存在する。一方で、ネットワークはグローバルに広がっており、『つながり力』の活用には、国内における組織間の強いネットワークとともに、海外との効率的なネットワークの構築が不可欠である。ネットワーク構築支援への政策インプリケーションを得るため、以下のテーマについて分析を行う。

①地理的な障壁が削減された時に、企業間の取引ネットワークがどのように変化し、企業業績につながるのか。また、組織間の共同研究活動や引用関係にみるネットワークが変化し、知識創造活動の生産性に影響を及ぼすのか。

②国内取引ネットワークと国際貿易の間にはどのような関係があり、ともに変化しているのか。直接貿易だけでなく、間接貿易も考慮に入れ、効率的なネットワーク構築への示唆を得る。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- The Dynamics of Inter-firm Networks and Firm Growth (FUJII Daisuke, SAITO Yukiko and SENGATA Tsuro) DP 17-E-110
- International Trade and Domestic Production Networks (FUJII Daisuke) DP 17-E-116
- Does Sales Factor Apportionment Benefit the Welfare of State? (MIYOSHI Yoshiyuki) DP 17-E-124

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 企業ダイナミクスの構造変化：企業間ネットワークと地理空間の観点から（小倉 義明、齊藤 有希子）PDP 18-P-004

ワークショップ

“Dynamics of Inter-firm Network and Macro Fluctuation” (2018/2/26)

P.79 参照



III - 3

経済集積の空間パターンと要因分析のための実証枠組の構築

プロジェクトリーダー

森 知也 FF

活動期間：2016年6月27日～2018年5月31日

プロジェクト概要

経済立地の代表的形態である集積について、それらの地図上での検出、空間分布解析、要因分析、異なる経済活動間で生じる集積の協調、および、それにより形成される地域経済圏の同定までを統一的行う実証手法を開発し、1980年以降の日本の地域産業構造の変化を特徴付ける。主として産業間で集積度の変動が大きい製造業を対象とするが、特許公開データを用いて、研究開発活動の集積についても分析し、知識創造型の経済活動の空間パターンについて

て、初めての体系的な特徴付けを試みる。また、地域経済圏は一般に行政地域を超越して形成されることから、持続的な地域産業政策に向けた広域連携の方向性について具体的示唆を得ることが期待できる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Spatial Scale of Agglomeration and Dispersion: Theoretical foundations and empirical implications (AKAMATSU Takashi, MORI Tomoya, OSAWA Minoru and TAKAYAMA Yuki) DP 17-E-125

III - 4

固定資産税の経済・財政効果と改革の方向性

プロジェクトリーダー

佐藤 主光 FF

活動期間：2016年6月27日～2018年9月30日

プロジェクト概要

固定資産税は我が国の市町村の基幹税と位置づけられてきた。自治体の公共サービスに対する対価という意味で「応益課税」とされ、地方財政理論においても「望ましい地方税」の一つに挙げられる。しかし、固定資産税の実態は必ずしも応益課税や望ましい地方税に適うものではない。償却資産課税は企業・資本課税の性格を持ち、企業の設備投資・立地の阻害要因になりかねない。小規模住宅や農地への優遇措置が土地の流動化・利用の効率化を損ねてきたとの指摘もある。固定資産税は市町村財政だけではなく、街づくりにも大きく関わる。本プロジェクトでは既存の研究を踏まえつつ、わが国の固定資産税の実態、具体的には農地への優遇措置（生産緑地）、償却資産課税の経済効果に着目する。後者については赤字法人が多く、流動性の制約に直面し易い中小企業に着目する。現行の固定資産税が土地利用（農地から宅地への転換）や中小企業の設備投資に与える影響について理論モデルをベースにしつつ、市町村データをもとに実証分析を行う。その上で地域経済の活性化・市町村財政の安定化の観点からあるべき固定資産税の方向性を探っていく。

III - 5

コンパクトシティに関する実証研究

プロジェクトリーダー

近藤 恵介 F

活動期間：2017年9月19日～2019年8月31日

プロジェクト概要

日本経済は急速に進む少子高齢化に加え、人口減少という新たな局面を迎えている。人口減少社会においては、いかに効率的な財政運営を行いながら、高い経済成長を成し遂げるのかが重要な課題であり、コンパクトシティ政策の必要性が議論されている。日本では、これまで都市のコンパクト化を意図した中心市街地活性化政策が行われてきており、包括的な政策評価の必要性が求められている。本研究プロジェクトでは、これまで行われてきた中心市街地活性化政策などのコンパクトシティに関連する課題について定量的評価を家計・企業の個票データを用いて行い、より効果的な政策立案に寄与することを目指す。

III - 6

地域経済構造分析の進化と地方創生への適用

プロジェクトリーダー

中村 良平 FF

活動期間：2015年7月1日～2017年6月30日

プロジェクト概要

これまで開発してきた地域経済構造分析を以下の点で進化させ、地域創生をより実効性のあるものにする。主な点として、サービスの移出で地方経済を創生すること、地域産業連関モデルの展開により経済循環を高める方策を考えると、サービス移出につながる人材誘致を地方移住との絡みで考察することなどが挙げられる。

- (1) 地方における移出力強化における卸機能、地域商社の役割
- (2) 個票データに基づく地域経済における漏出の考察
- (3) 地域産業連関モデルでの消費内生化による地域経済循環の検証
- (4) 雇用波及効果モデルへの小地域産業連関表の展開
- (5) 人口動態と創造性というサービスの移出効果
- (6) 地域産業構造のポートフォリオ分析
- (7) 地域の基盤産業の識別と乗数効果分析

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 所得消費の帰着構造を考慮した地域間産業連関モデルによる地方創生政策の経済効果分析（石川 良文、中村 良平）
DP 17-J-061
- Wholesalers, Indirect Exports, Geography, and Economies of Scope: Evidence from firm transaction data in Japan (ITO Tadashi, NAKAMURA Ryohei and MORITA Manabu) DP 17-E-114

III - 7

イノベーションを生み出す地域構造と都市の進化

プロジェクトリーダー

中村 良平 FF

活動期間：2017年10月2日～2019年9月30日

プロジェクト概要

これまで行ってきた地域経済構造分析モデルの深化、先のプロジェクトの卸売業生産性の分析の成果などを踏まえて、イノベティブな産業連関構造と都市の発展（進化）について以下の代表的なトピックスについて研究を進める。

- (1) 経済基盤モデルの展開によるイノベティブ産業・職業の雇用乗数値の分析
- (2) 基盤産業の労働の異質性を考慮した地域間格差と人口（労働）分布に関する NEG シミュレーション分析
- (3) 移輸出できるサービス業の識別とイノベーションの生まれる産業連関構造の発見
- (4) 地域経済循環に着目した所得流動と税収効果を考慮した地域産業連関モデルの一般化分析
- (5) 立地適正化計画における人口・事業所分布の動態と都市の生産性の変化
- (6) 経済基盤モデルにおける自己組織化と都市の進化に関するシミュレーション
- (7) 製造業の集積と地方中堅商社機能のマッチングと生産性、輸出活動、範囲の経済性
- (8) 人の多様性とネットワークがもたらす革新（イノベーション）の可能性についての検証

III - 8

都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析

プロジェクトリーダー

田淵 隆俊 FF

活動期間：2015年7月1日～2017年6月30日

プロジェクト概要

都市の経済は、特に国際貿易や労働市場と密接にかかわっている。グローバル化、サービス経済化、少子高齢化が進行する状況のもとで、都市が持続的に発展するための要因を分析する。また、空間経済学的アプローチを中心に、都市間の経済格差や社会厚生が変化する要因を明らかにする。都市経済に関連する経済地理学、貿易論、交通経済学、労働経済学、開発経済学における研究成果と融合し、また、新たな研究分野を開拓し深く掘り下げることによって、有用な経済政策を導き出す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Demographics, Immigration, and Market Size (FUKUMURA Koichi, NAGAMACHI Kohei, SATO Yasuhiro and YAMAMOTO Kazuhiro) DP 17-E-103
- Corporate Tax Competition in the Presence of Unemployment (MORITA Tadashi, OGAWA Yoshitomo and ONO Yoshiyasu) DP 17-E-118

ワークショップ

“Recent Developments in Spatial Economics”
(2017/6/6) P.73 参照

国際セミナー

“Urban Spatial Structure on Residential and Commercial Buildings” (2017/6/7) P.73 参照

III - 9

都市内の経済活動と地域間の経済活動に関する空間経済分析

プロジェクトリーダー

田淵 隆俊 FF

活動期間：2017年10月2日～2019年9月30日

プロジェクト概要

都市・地域の経済は、特に国際貿易や労働市場と密接にかかわっている。グローバル化、サービス経済化、少子高齢化が進行する状況のもとで、都市・地域が持続的に発展するための要因を分析する。また、さまざまな所得階層や人種が空間的にどのように集中もしくは分離して立地するかについて、空間経済学的アプローチによって分析し、都市間および都市内のさまざまな経済格差が発生する要因を

明らかにする。都市経済に関連する経済地理学、貿易論、交通経済学、労働経済学、開発経済学における研究成果と融合することによって、厚生経済学および社会的に望ましい都市地域政策を導き出す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Where Do the Rich Live in a Big City? (TABUCHI Takatoshi) DP 18-E-020

III - 10

地方創生に向けて地域金融に期待される役割ー地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指してー

プロジェクトリーダー

家森 信善 FF

活動期間：2015年7月6日～2017年6月30日

プロジェクト概要

地域の雇用・所得の向上に貢献する地域金融のあり方を研究する。具体的には、地域金融機関による地域創生の取り組みおよびその効果を高めるという観点から、地方自治体やその他の商工団体、大学などの学術組織などとの金融面での連携についての実態調査、地域金融の担い手である地域金融機関の行動が地域経済に与える影響の分析、地域金融を機能させるために行われてきた信用保証制度や金融機能強化（公的資金の注入）の取り組みについての分析、経営統合などの組織再編を含めた金融機関自身のガバナンス問題についての分析を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 地方創生に対する地域金融機関の営業現場の取り組みの現状と課題ー2017年・RIETI支店長アンケートの結果概要ー（家森 信善、相澤 朋子、海野 晋悟、小川 光、尾崎 泰文、近藤 万峰、高久 賢也、富村 圭、播磨谷 浩三、柳原 光芳）DP 17-J-044
- 地域銀行の店舗ネットワークと経営パフォーマンス（近藤 万峰）DP 17-J-045
- 資本注入が地域銀行の貸出行動に与える影響（永田 邦和）DP 17-J-046

- 地域金融機関の競争環境が事業所の開廃業に与える影響（播磨谷 浩三、尾崎 泰文） DP 17-J-047
- リーマンショック後の中小企業における設備投資とその変化：保証制度及びマクロ経済環境との関係（小塚 匡文） DP 17-J-054
- 地域金融機関による経営者教育の効果の検証—金沢信用金庫による取り組み事例—（北野 友士） DP 17-J-056
- 協同組織金融機関のリスクテイクと金融システムの安定性：グローバル金融危機からの教訓（大熊 正哲） DP 17-J-064
- The Number of Bank Relationships and Bank Lending to New Firms: Evidence from firm-level data in Japan (OGANE Yuta) DP 17-E-112

出版物

『地方創生のための地域金融機関の役割—金融仲介機能の質向上を目指して—』（家森 信善 編著）
中央経済社、2018年2月

III - 11

地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割

プロジェクトリーダー

家森 信善 FF

活動期間：2018年1月15日～2019年12月31日

プロジェクト概要

地方経済が再生するためには地方の中小企業の競争力が向上することが不可欠であり、地域金融機関が他のさまざまな主体と連携しながら支援していくことが求められている。そこで、本プロジェクトでは、金融機関単独のアプローチに着目するだけでなく、さまざまな地域の主体（地方自治体、商工会議所などの商工団体、中小企業の顧問税理士などの専門家集団）との連携の核として地域金融機関を位置づけて、地域金融機関による地方創生のための他の主体との連携の現状と課題を分析する。具体的には、政策的にも大きな関心が寄せられている中小企業の自然災害等に関するリスク管理能力を高める取り組みおよび地域金融機関の経営統合を主に分析する。

プログラムⅢの研究成果で2017年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■ 2016年度以前の研究プロジェクトに属するもの

国際化・情報化新時代と地域経済

プロジェクトリーダー

浜口 伸明 FF

活動期間：2015年8月4日～2017年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks (HAYAKAWA Kazunobu and MATSUURA Toshiyuki) DP 17-E-085
- The Pollution Outsourcing Hypothesis: An empirical test for Japan (Matthew A. COLE, Robert R.J. ELLIOTT, OKUBO Toshihiro and Liyun ZHANG) DP 17-E-096
- Does Foreign Ownership Explain Company Export and Innovation Decisions? Evidence from Japan (OKUBO Toshihiro, Alexander F. WAGNER and YAMADA Kazuo) DP 17-E-099

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 災害復興の空間経済分析（藤田 昌久、浜口 伸明、亀山 嘉大） PDP 17-P-014

北陸 AJEC・経済産業研究所・アジア経済研究所・福井県立大学 共同シンポジウム

「北陸地方創生と国際化・イノベーション～世界経済の成長をいかにして地域経済に取り込むか～」(2017/11/30)

P.69 参照



出版物

『北陸地方創生と国際化・イノベーション』（丸屋 豊二郎、浜口 伸明、熊谷 聡、白又 秀治 編著）
日本評論社、2017年9月

『復興の空間経済学 人口減少時代の地域再生』（藤田 昌久、浜口 伸明、亀山 嘉大 著）
日本経済新聞出版社、2018年2月

イノベーション

プログラムディレクター

長岡 貞男



新たな知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹であり、その過程を把握できるオリジナルなデータの開発を行い、それによる国際水準の研究とエビデンス・ベースの政策形成に貢献する分析を行う。具体的には、産業のイノベーション能力、特許制度など知的財産制度のあり方、オープン・イノベーション、知識移転と人材移動、産学連携、技術標準、イノベーションを促進する企業組織・産業組織などを分析する。

● 研究プロジェクト紹介 ●

IV-1

産業のイノベーション能力とその制度
インフラの研究

プロジェクトリーダー

長岡 貞男 FF

活動期間：2015年7月28日～2017年6月30日

プロジェクト概要

新たな知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹である。本プロジェクトはこの観点から、産業のイノベーション能力とイノベーション推進のための制度インフラのあり方を研究する。産業のイノベーション能力の研究では、企業が知識や人材を国境・組織を超えて結合し活用している状況を、日米欧企業を比較し分析する。また、制度インフラでは、知的財産制度の開示制度の経済効果、日米における特許権の価値（特許プレミアム）の測定、産学連携の幅広い視点からの分析（企業のサイエンス吸収能力強化など）、技術スタートアップなどを研究する。また、イノベーション研究にAI（人工知能）を活用するためのパイロットプロジェクトも実施する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- To Support R&D or Linkages? Seeking a better policy mix for SME support (SUZUKI Jun) DP 17-E-098

- How does Graduate Education Affect Inventive Performance? Evidence from undergraduates' choices during recessions (ONISHI Koichiro, NAGAOKA Sadao) DP 18-E-016

IV-2

イノベーション政策のフロンティア：
マイクロデータからのエビデンス

プロジェクトリーダー

長岡 貞男 FF

活動期間：2017年10月10日～2019年9月30日

プロジェクト概要

新たな科学的あるいは技術的知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹である。持続的にイノベーションを実現していく能力を高めていくことが、経済成長率を長期的に高めていく上で必須である。特に、AIやIoTなど新しい技術の活用、サイエンスの進展の取り込み、また世界の知識を活用し同時に独自性を発揮していくことが重要となっている。こうした能力構築への貢献という観点からもイノベーション政策を点検していくことが重要である。本プロジェクトでは、この観点から日本産業のイノベーション能力のマイクロデータによる検証を行うとともに、過去研究メンバーが行ってきたイノベーション政策やその制度設計にかかる知見を深め総合して、イノベーション政策が直面している先端的な課題を分析する。

IV-3

技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス

プロジェクトリーダー

山内 勇 RAs

活動期間：2015年7月27日～2017年5月31日

プロジェクト概要

本プロジェクトは、企業の外部知識の活用状況に着目し、それがイノベーション・パフォーマンスに与える影響について分析を行う。特に、(1) 人材の異動や多様性、(2) 他組織との連携やそこでの技術知識の開示戦略、(3) ASEAN など新興国への海外進出を通じた知識の流出入といった要因が、イノベーション・パフォーマンスに与える影響について分析を行う。また、(4) 中国企業のキャッチアップに対する特許制度やハイテク優遇制度の影響を、知識創出・波及効果に着目しつつ評価する。これら一連の分析により、我が国のイノベーション政策に対する示唆を得る。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Innovation Responses of Japanese Firms to Chinese Import Competition (YAMASHITA Nobuaki and YAMAUCHI Isamu) DP 17-E-126

IV-4

人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連繋の視点から

プロジェクトリーダー

中馬 宏之 FF

活動期間：2015年7月28日～2017年9月30日

プロジェクト概要

本プロジェクトの目的は、21世紀に入って加速的な進化を遂げはじめた人工知能（AI）が社会に与えるインパクトを文理連繋した形で考察することである。そして、このような考察に基づき、ICT時代の到来と共に急速に競争力が低下してきた半導体、バイオ・医薬品、ソフトウェア産業などに代表される日本のサイエンス型産業復活の手がかりを模索することにある。ICTによって弱体化した同産業の競

争力が、日本の経済発展の中核と期待されるにもかかわらず、AIの時代の到来と共にほぼ同じパターンでさらに弱体化していく可能性が高いと予想されるからである。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- テクノロジーの進化による不安の背景分析（戸田 淳仁、中馬 宏之、林 晋、久米 功一）DP 17-J-049
- 人工知能等の新しいテクノロジーを活かす能力とは何か 自己変態と情報提供・働き方の変化に対する態度に関するアンケート分析（久米 功一、中馬 宏之、林 晋、戸田 淳仁）DP 17-J-053
- 第4次産業革命における管理職の役割：日米比較の観点から（戸田 淳仁、中馬 宏之、林 晋、久米 功一）DP 17-J-062

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- AI/IoT時代における人的資本理論再考：社会ネットワークとしての人的資本が必須に（中馬 宏之）PDP 17-P-015
- 人的資本 / Human Intelligence と脳模倣型人工知能 / Neuromorphic AI: インテリジェンスという視点から（中馬 宏之、今井 正治、黒川 利明）PDP 17-P-031
- AIと社会の未来－労働・グローバルイゼーションの観点から－（林 晋）PDP 17-P-033

IV-5

IoTによる生産性革命

プロジェクトリーダー

岩本 晃一 SF

活動期間：2016年2月29日～2018年3月31日

プロジェクト概要

現在、社会ニーズがありながらほとんど手が付いていない大きな分野が2つある。第1は、基礎的な情報データの整備である。政策当局、研究機関、民間企業等がIoT/Industrie4.0/AI/BigData/IT分野の業務を企画する際にベースとなり、将来に渡って引用され続ける基礎的な情報データを整備する。第2は、地方・中小企業への普及である。大企業は、早晩、自力でIoTシステムを導入するだろうが、地方・中小企業は、時代の流れから取り残される可能性が大きいことから、地方・中小企業への普及拡大を支援する調査分析を行う。

（注）2017年4月に産業フロンティアプログラムからイノベーションプログラムに変更

主な研究成果

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- IoTによる中堅・中小企業の競争力強化 in 第4次産業革命 (岩本 晃一、波多野 文) PDP 17-P-020
- IoT/AIが雇用に与える影響と社会政策 in 第4次産業革命 (岩本 晃一、波多野 文) PDP 17-P-029



- ドイツの「隠れたチャンピオン (Hidden Champion)」はなぜグローバル化に成功したか (岩本 晃一) PDP 17-P-032

出版物

『中小企業がIoTをやってみた 試行錯誤で獲得したIoTの導入ノウハウ』
(岩本 晃一、井上 雄介 編著)
日刊工業新聞社、2017年9月

IV-6

企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究

プロジェクトリーダー

渡部 俊也 FF

活動期間：2016年8月1日～2018年9月30日

プロジェクト概要

本研究では、日本企業が保有するデータの質的量的な評価を行い、さらに産業分野ごとにデータをどういう企業がどのように保有しているのかという俯瞰図を作成すること、そしてそれらのデータをどのような契約条件で共有することが妥当であるかを検討することを目的とする。その俯瞰図をもとに、日本の製造業の保有するデータをどのような

仕組みで如何にして用いて、どのような産業を育成していくのかという議論に供することが期待できる。具体的には

- 1) わが国企業は、どのような技術・産業領域の、どのようなデータをどの程度保有しているのか
- 2) そのデータはどのように管理されているのか
- 3) そのデータは契約によって他の事業者にもどの程度利用を許しているのか
- 4) その際の契約はどのような条件が付帯しているのか
- 5) データの利用戦略があるか、それはどのようなものか
- 6) 今後、IoTなどを活用して、どのような情報をデータ化することが重要になってくると考えられるか？

などを把握することを試みる。

この調査と平行して、データ取引およびデータアクセスの際の契約の有り方について研究会にて検討を行う。どのような条件にて契約を行うことが合理性があり、権利が保全されながら共有が促進されるのかについて、企業知財部門や競争法に詳しい弁護士などを交えて議論を行う。この結果についてもデータ分析と併せて取りまとめを行い、将来的にはデータ取引およびアクセスに関する契約ガイドラインのようなものとしてまとめる。

IV-7

IoTの進展とイノベーションエコシステムに関する実証研究

プロジェクトリーダー

元橋 一之 FF

活動期間：2017年5月1日～2019年3月31日

プロジェクト概要

あらゆるモノがインターネットによってつながるIoTの進展によって、既存の産業構造の枠組みが大きく変わる中で、日本企業は、得意としてきた「モノ」中心モデルから、「ソリューション」提供モデルへの変革を迫られている。また、イノベーションに関する自前主義を脱却し、エコシステム戦略を取ることが重要である。ここでは、デジタル経済時代のイノベーションのあり方について、コンセプト整理、データベースの構築および実証研究を進め、イノベーション政策の企画立案にあたってのエビデンスを提供する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Inventor Name Disambiguation with Gradient Boosting Decision Tree and Inventor Mobility in China (1985-2016) (YIN Deyun and MOTOHASHI Kazuyuki) DP 18-E-018

IV-8

ハイテクスタートアップの創造と成長

プロジェクトリーダー

本庄 裕司 FF

活動期間：2017年10月10日～2019年9月30日

プロジェクト概要

「新技術基盤型企業」(new technology-based firms; NTBFs)の育成にあたっては、事業の不確実性ゆえに外部組織との提携を視野に入れたスタートアップエコシステムが重要と考えられている。本研究プロジェクトでは、日本のハイテクスタートアップやベンチャーキャピタルの実態を明らかにし、スタートアップエコシステムの課題を論じる。とくに、既存組織の役割に注目して、ハイテクスタートアップと外部の既存組織との提携、さらには、スピノフやコーポレートベンチャーキャピタルといった既存組織から派生した組織の実態を明らかにする。日本の経済状況に見合ったスタートアップエコシステムの構築に向けて、既存組織との連携やネットワークを通じたハイテクスタートアップのイノベーションを論じていく。

プログラムIVの研究成果で2017年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 北九州市響灘地区洋上風力産業拠点の形成にみる我が国の洋上風力の特徴（岩本 晃一）PDP 17-P-026

■2016年度以前の研究プロジェクトに属するもの

日本型オープンイノベーションに関する実証研究

プロジェクトリーダー

元橋 一之 FF

活動期間：2015年4月1日～2017年3月31日

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- Survey of Big Data Use and Innovation in Japanese Manufacturing Firms (MOTOHASHI Kazuyuki) PDP 17-P-027

産業フロンティア

プログラムディレクター

大橋 弘



情報処理の高度化と通信網の進化という基幹技術のイノベーションによって、世界の主要国のみならずわが国においても、産業構造に変化の兆しが見られ始めている。センサー技術を用いたIoT（モノのインターネット）を通じて、膨大な非構造化データが入手可能になり、AI（人工知能）の技術もいよいよ実用化されてきている。新たな産業のフロンティアが芽生えつつあるわが国において、従来型の個別産業の政策に加えて、産業横断的な政策を視野に入れて、わが国経済が直面する課題を乗り越えるための政策のあり方などについて研究を行う。

● 研究プロジェクト紹介 ●

V-1

産業組織に関する基盤的政策研究

プロジェクトリーダー

大橋 弘 FF

活動期間：2018年1月15日～2019年12月31日

プロジェクト概要

2012年末から5年にわたるアベノミクスの取り組みのもと、名目GDPや企業収益は過去最高水準に達し、雇用環境も大きく改善してきている。こうした高水準で改善する企業収益や雇用・所得環境にあって、設備投資や消費に力強さが欠けていることが指摘をされている。こうしたマクロ的な課題を背景にして、本研究では、産業組織論の観点から個別具体の産業や市場に焦点を当てて、ミクロ的な観点から分析することを目的にする。とりわけ市場構造のあり方に焦点を当てて、その実態把握とともに、個別具体の産業において政策的な含意を探索する。

V-2

電力システム改革における市場と政策の研究

プロジェクトリーダー

田中 誠 FF

活動期間：2015年12月1日～2017年11月30日

プロジェクト概要

我が国では電力システム改革が進められており、2016年4月に電気の小売業への参入の全面自由化、2018年～2020年を目途に法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保などの改革が予定されている。安定供給と効率性を実現していく上で、電力の卸売、小売、需給調整力などの市場取引のルールづくりにはさまざまな課題がある。本プロジェクトでは、政策判断に資する知見を提供するために、工学の視点にも留意しつつ、主に経済分析の観点から電力市場の理論・実証・シミュレーションなどの研究を実施する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 調整力市場におけるネガワット取引とエネルギー利用効率（庫川 幸秀、田中 誠）DP 18-J-003
- Illiquidity in the Japan Electric Power Exchange (IKEDA Shin Suke) DP 17-E-122

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 欧州TSOによる調整電力市場と送電権市場の運用状況調査：日本における電力改革への示唆（八田 達夫、池田 真介）PDP 18-P-001
- スウェーデンにおける地点別送電料金（熊谷 礼子）PDP 18-P-002

V-3

マクロ・プルーデンシャル・ポリシー確立のための 経済ネットワークの解析と大規模シミュレーション

プロジェクトリーダー

青山 秀明 FF

活動期間：2016年6月30日～2018年5月31日

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、大規模経済データ、特に CRD による中小企業データと RIETI が所有する取引ネットワークデータについて、その解析とモデル構築・シミュレーションを行い、それをマクロ・プルーデンシャル・ポリシーの定義付けと確立につなげる。

マクロ経済現象の本質は、多数の異質な経済主体間が相互作用しあい、その結果として集団運動がおこることにある。景気変動、連鎖倒産を含む経済危機はまさにその代表的な現象である。したがって、危機を検出し、それに対応するべくマクロ・プルーデンシャル・ポリシーを確立するには、この集団運動を検出し、そのダイナミクスのモデル化をすることが第一義的意味を持つ。一方、大規模経済データに含まれる企業などの経済主体の数は1年で100万社程度におよぶ。これは世界に類を見ない、わが国が誇る実体経済データである。したがって、これらを手元に持って研究を行うことで世界レベルの研究成果が得られる。そこで本プロジェクトでは京コンピュータとも連携することで、大量の計算資源を投入して、他に類を見ない大規模解析を行う。

これにより、本研究では、これまで定義があいまいであったマクロ・プルーデンシャル・ポリシーに定量的に検証可能な定義を与えることができ、それに基づいたマクロ経済の状態のモニタリング方法の確立、それに基づく政策の検討、外的なショックや仮想的なショックが発生した場合のシミュレーションに活用し、政策提言へとつなげることができる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Empirical Evidence for Collective Motion of Prices with Macroeconomic Indicators in Japan (KICHIKAWA Yuichi, IYETOMI Hiroshi, AOYAMA Hideaki and YOSHIKAWA Hiroshi) DP 18-E-007
- How Firms Choose their Partners in the Japanese Supplier-Customer Network? An application of the

exponential random graph model (Hazem KRICHENE, ARATA Yoshiyuki, Abhijit CHAKRABORTY, FUJIWARA Yoshi and INOUE Hiroyasu) DP 18-E-011

- Firm-level Simulation of Supply Chain Disruption Triggered by Actual and Predicted Earthquakes (INOUE Hiroyasu and TODO Yasuyuki) DP 18-E-013

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

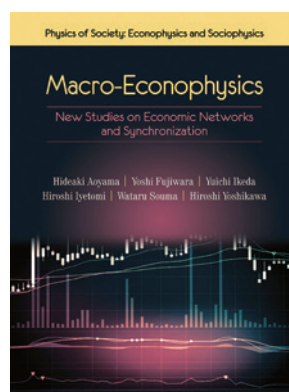
- 金融危機を検知する早期警戒指標の先行・遅行構造（相馬 亘、家富 洋、吉川 洋）PDP 18-P-005

出版物

"Macro-Econophysics: New Studies on Economic Networks and Synchronization"

(Written by AOYAMA Hideaki, FUJIWARA Yoshi, IKEDA Yuichi, IYETOMI Hiroshi, SOUMA Wataru, YOSHIKAWA Hiroshi)

Cambridge University Press, July 2017



V-4

商品市場の経済・ファイナンス分析

プロジェクトリーダー

大橋 和彦 FF

活動期間：2016年8月22日～2018年3月31日

プロジェクト概要

本プロジェクトは、商品に関わる価値評価、リスク管理、投資意思決定の支援を目的に、ファイナンスの知識や手法を用いて商品市場の分析を行う。具体的には、(1) 商品価格のリスク特性、(2) 商品価格と株式・債券等の他資産価格との関係、(3) 商品価格とマクロ経済の関係、(4) JEPX 市場における電力価格の決定要因、(5) 電力自由化と企業財務の関係等の理論・実証分析を行う。

主な研究成果

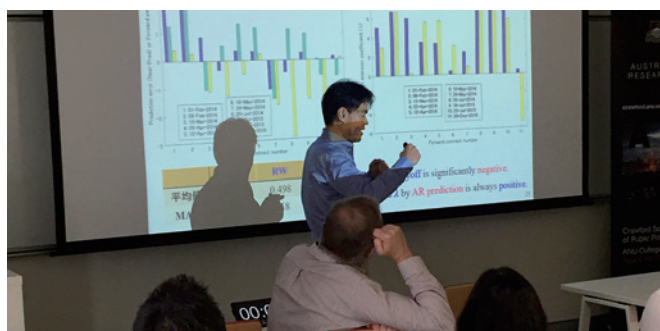
ディスカッション・ペーパー

- スポット価格予測に基づく JEPX 先渡価格付けモデルの構築 (山田 雄二) DP 17-J-072
- Asymmetric Reactions of the U.S. Natural Gas Market and Economic Activity (Bao H. NGUYEN and OKIMOTO Tatsuyoshi) DP 17-E-102
- Intraday Seasonality in Efficiency, Liquidity, Volatility, and Volume: Platinum and gold futures in Tokyo and New York (IWATSUBO Kentaro, Clinton WATKINS and XU Tao) DP 17-E-120
- Diversification Effect of Commodity Futures on Financial Markets (KANAMURA Takashi) DP 18-E-019

国際ワークショップ

"AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets" (2017/9/14-15)

P.76 参照



V-5

経済主体間の非対称性と経済成長

プロジェクトリーダー
吉川 洋 FF

活動期間：2017年7月3日～2019年3月31日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、経済主体間の非対称性と経済成長の相互関係を、理論的・実証的に明らかにする。経済主体間に違いがあることによって、経済活動が活発化され結果として経済成長が達成される可能性がある。逆に経済成長が加速（もしくは減速）することによって、経済主体間の非対称性が影響を受ける可能性もある。どのような非対称性が経済成長に影響を及ぼすのか、どのような非対称性が経済成長の影響を受けるのかを明らかにすることは、経

済・産業政策の立案に不可欠な情報であることから、その相互関係を理論的・実証的に分析することの意義は大きい。

V-6

企業金融・企業行動ダイナミクス研究会

プロジェクトリーダー
植杉 威一郎 FF

活動期間：2017年7月14日～2019年6月30日

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、企業の資金調達や企業行動について、政策的な関心に対応する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。具体的には、①貸出市場における政府関与の効果、②廃業と創業、③日本における金融仲介機能の定量化、④不動産市場と金融、⑤金融における取引ネットワークの役割、金融的なショックのスピルオーバーを分析対象とする。

主な研究成果

国際ワークショップ

"Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate and the Macro Economy" (2017/12/14-15)

P.78 参照



V-7

産業分析のための新指標開発とEBPM分析：サービス業を中心に

プロジェクトリーダー
小西 葉子 SF

活動期間：2017年12月19日～2019年11月30日

プロジェクト概要

近年のビッグデータ、AI、IoT 技術の活用の広まりを経て、データと技術が揃ったことにより今まで困難だった業種の分析やEBPM が実現可能となってきた。本プロジェクトでは、GDP、労働市場に占める割合が増大し、その実態を把握するための統計データに対するニーズが高いサービス業について、政府統計を補完するような経済指標を開発することを目的とする。具体的には、販売動向、競争力、景況感、生産性といった有用性の高いデータの提供を目指し、それらを用いた実証分析を行う。また、サービス業の中でも、物流、通信、金融といった生活に密接したインフラ整備について、ビッグデータを利用してEBPM による政策評価や提言を試みる。

V-8

グローバル化・イノベーションと競争政策

プロジェクトリーダー

川瀨 昇 FF

活動期間：2018年1月15日～2019年12月31日

プロジェクト概要

経済のグローバル化が新たな局面を迎え、イノベーションと経済成長における競争政策の重要性が認識されつつある中、欧米のみならず世界各国で従来見られなかった競争法の積極的運用がなされるようになってきた。我が国においても、その経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできない。諸外国の積極的な運用の中、国際的ハーモナイゼーションに考慮しつつ、わが国の経済の現状において必要な競争政策上の課題とそれへの対処方法を提示することが必要となっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。

V-9

生産性格差と産業競争力

プロジェクトリーダー

野村 浩二 FF

活動期間：2018年1月15日～2019年12月31日

プロジェクト概要

生産性格差の拡大が指摘される日本経済において、その劣位性における産業起因およびその構造要因の分析を通じて、生産性ギャップの縮小に向けた政策の可能性を検討する。とくに商業に内在する劣位性の源泉、サービス分野で鍵となる労働生産性ギャップを説明する教育、女性の就業、労働の産業間配分、またエネルギー生産性と全体効率 (TFP) の分析による経済成長と両立しうるエネルギー・環境政策のあり方などを検討する。

V-10

日本の農政思想史と農業の構造改革

プロジェクトリーダー

山下 一仁 SF

活動期間：2018年2月13日～2020年1月31日

プロジェクト概要

高齢化・人口減少の下で国内農業を維持・振興していくためには、国内市場だけではなく、価格競争力を向上させ、海外市場を開拓することが必要となっている。政策的には、国内の農業の構造改革を推進して生産性向上を図るとともに、アメリカやEUのように「価格支持から直接支払い」という方向に農業政策を転換していく必要がある。明治年間から今日にいたるまで、我が国農業界では小農保護、価格保護という思想が主流であるが、柳田國男、石橋湛山など、農業の構造改革について積極的な提言を行った思想家が存在する。彼らを発掘することにより、農業政策を展開するための視点や材料を提供することとしたい。

V-11

人工知能等が経済に与える影響研究

プロジェクトリーダー

馬奈木 俊介 FF

活動期間：2016年1月18日～2017年12月31日

プロジェクト概要

米国、ドイツなど新たな産業化の方向性といった最先端の技術思想のもとに、我が国が人工知能に対してどのような考えを持ち取り組むか注目されている。こうした経済・社会状況の変化は今後一層の産業構造の変化を引き起こさせると予想され、この産業構造変化が日本の産業政策に与

える影響は必至である。そのため人工知能の経済的可能性の理解、ドローンや自動運転自動車など国内で注目されている技術への安全、保安、事故に伴う保障面などどのような政策が望ましいか、そして起こりうる産業構造の変化による経済に与える影響を定量的に把握することは、今後の産業政策を考える上で不可欠である。更に、本研究では前述のような背景に基づき、人工知能に関連する産業化に需要がどの程度あるのか、研究開発やビジネスへの投資の可否、政策の関与余地について明らかにすることを目的とし、今後の自動化関連の政策の方向性を提言する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 労働時間が生活満足度に及ぼす影響－日本における大規模アンケート調査を用いた分析－（鶴見 哲也、馬奈木 俊介）DP 17-J-073
- 日本の製造業におけるITの利用がマークアップに及ぼす影響（松川 勇）DP 18-J-002
- 自動運転車が生み出す需要と社会的ジレンマ（森田 玉雪、馬奈木 俊介）DP 18-J-004
- 自動運転の導入による走行距離への影響：家計への調査を用いた実証分析（岩田 和之、馬奈木 俊介）DP 18-J-005
- 労働規制と技術投資の関係性－労働規制変化による資本投資及び情報化投資への影響の分析（田中 健太、古村 聖、馬奈木 俊介）DP 18-J-006
- Trends and Priority Shifts in Artificial Intelligence Technology Invention: A global patent analysis (FUJII Hidemichi and MANAGI Shunsuke) DP 17-E-066
- White Collar Exemption: Panacea for long work hours and low earnings? (HASEBE Takuya, KONISHI Yoshifumi, SHIN Kong Joo and MANAGI Shunsuke) DP 18-E-002
- Losses on Asset Returns Caused by Perception Gaps of Fundamental Values: Evidence from laboratory experiments (HIGASHIDA Keisaku, TANAKA Kenta and MANAGI Shunsuke) DP 18-E-008

V-12

人工知能のマクロ・ミクロ経済動態に与える影響と諸課題への対応の分析

プロジェクトリーダー
馬奈木 俊介 FF

活動期間：2018年3月1日～2020年2月29日

プロジェクト概要

現在、世界規模でAIの開発競争が進んでおり、AIの実社会への実装、普及が進んでいる。AIの普及は我が国で発生しているさまざまな経済的、社会的問題を解決、緩和する大きな可能性を持つ一方で、賃金格差や失業といった労働問題を中心に不確定な問題が発生する可能性についても懸念されている。今後のAI普及、およびその影響を考える場合には、マクロ要因だけでなく、ミクロ要因、および現状の法律、制度設計との兼ね合いをより詳細に分析し、未だ理解が不十分な不確定要素をより明らかにしたうえで、マクロ動態への影響を分析する必要があるといえる。そのため本研究プロジェクトでは、これまでとくに重要視されていた失業や賃金の問題を中心としつつも、今後のAIの進歩、普及に伴う、その他の経済・社会の変化やAI普及に影響を与える社会制度、その他の要因を明らかにし、中長期的に日本においてAIの普及によって変わる生活環境をもとに、どのような労働の在り方、諸政策が必要であるか提言する。

プログラムVの研究成果で2017年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■ 2016年度以前の研究プロジェクトに属するもの

グローバル化・イノベーションと競争政策

プロジェクトリーダー

川瀨 昇 FF

サブリーダー

大橋 弘 FF

活動期間：2015年7月1日～2016年12月31日

ディスカッション・ペーパー

- プラットフォーム産業における市場画定（川瀨 昇、武田 邦宣）DP 17-J-032

持続的成長とマクロ経済政策

プロジェクトリーダー

吉川 洋 FF

サブリーダー

宇南山 卓 FF

活動期間：2015年5月11日～2017年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- 日本の世帯属性別貯蓄率の動向について (宇南山 卓、大野 太郎) DP 17-J-035
- 経済成長と産業構造の変化 (吉川 洋、安藤 浩一) DP 17-J-042
- A Compositional Data Analysis of Market Share Dynamics (ARATA Yoshiyuki and ONOZAKI Tamotsu) DP 17-E-076
- Wealth Distribution in the Endogenous Growth Model with Idiosyncratic Investment Risk (HIRAGUCHI Ryoji) DP 18-E-009

企業金融・企業行動ダイナミクス研究会

プロジェクトリーダー

植杉 威一郎 FF

活動期間：2015年5月11日～2017年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- 日本の中小企業における利益の質に関する実証分析 (金 鉉玉、安田 行宏) DP 17-J-031
- 減損会計は企業投資行動に影響を及ぼすか (植杉 威一郎、中島 賢太郎、細野 薫) DP 17-J-033
- Foreign Institutional Ownership and Risk Taking (XU Peng) DP 17-E-061
- Bank-Firm Relationship and Small Business Innovation (XU Peng) DP 17-E-062
- Forecasting Firm Performance with Machine Learning: Evidence from Japanese firm-level data (MIYAKAWA Daisuke, MIYAUCHI Yuhei and Christian PEREZ) DP 17-E-068
- Market Thickness, Input-Output Linkages, and Agglomeration (MIYAUCHI Yuhei and MIYAKAWA Daisuke) DP 17-E-072
- When Japanese Banks Become Pure Creditors: Effects of declining shareholding by banks on bank lending and firms' risk taking (ONO Arito, SUZUKI Katsushi and UESUGI Ichihiro) DP 17-E-079
- Intangible Capital and the Choice of External Financing Sources (HOSONO Kaoru and TAKIZAWA Miho) DP 17-E-080
- Forgiveness Versus Financing: The determinants and impact of SME debt forbearance in Japan (ONO Arito and YASUDA Yukihiro) DP 17-E-086
- Listing and Financial Constraints (UEDA Kenichi, ISHIDE Akira and GOTO Yasuo) DP 17-E-090

グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農業・農政の改革

プロジェクトリーダー

山下 一仁 SF

活動期間：2015年8月11日～2017年3月31日

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- IT・AI技術と新しい農業経営学 (山下 一仁) PDP 17-P-017

新しい産業政策に係わる基盤的研究

プロジェクトリーダー

大橋 弘 FF

活動期間：2015年8月24日～2017年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- ジェネリック医薬品の普及とインセンティブ：一般名処方加算の導入の影響 (西川 浩平、大橋 弘) DP 17-J-039
- Assessing the Impact of Renewable Energy Sources: Simulation analysis of the Japanese electricity market (YOSHIHARA Keisuke and OHASHI Hiroshi) DP 17-E-063

産業・企業生産性向上

プログラムディレクター

深尾 京司



日本および東アジア諸国について、産業・企業の実産性とその決定要因を計測し、生産性向上政策の研究を行う。産業レベルでは、一橋大学と協力して日本と中国の産業生産性データベース（JIP および CIP）の更新・拡張を進めると同時に、日本の都道府県別産業生産性データベースを構築し、地域間 TFP 格差やそれを引き起こしている要因等を分析する。企業・事業所レベルでは、内外の政府統計ミクロデータや企業財務データを活用して、企業間生産性格差の決定要因、グローバル化や需要変動が企業のパフォーマンスに及ぼす影響、サービス産業における生産性向上政策、日中韓企業間の生産性格差動向や生産性ダイナミックスの国際比較などについて研究する。またイノベーションと生産性向上の源泉である、研究開発、ソフトウェア、企業内訓練、組織改編等の無形資産投資を、産業・企業レベルで計測しその経済効果を分析する。

● 研究プロジェクト紹介 ●

VI-1

東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー

深尾 京司 FF

活動期間：2017年4月24日～2019年3月31日

プロジェクト概要

人口が減少する日本が潜在成長率を引き上げるためには、全要素生産性上昇の引き上げや、生産要素（資本・無形資産・労働・土地）の効率的な利用を進める必要がある。日本経済はまた、1980年代以降有効需要の不足にほとんど恒常的に苦しめられてきたが、十分な需要を創出しマイナスの需給ギャップを解消するには、資本収益率引き上げによる投資促進、実質賃金引き上げによる消費促進、企業の国際競争力の引き上げなどが肝要である。本プロジェクトでは、一橋大学と連携しながら、詳細な産業別の生産要素投入、生産要素価格、全要素生産性に関する日本経済全体をカバーするデータベース（JIP データベース）を更新・拡張し、1955年から最近年までの日本の経済成長をサプライサイドから分析する。これによって、日本の潜在成長率と有効需要を如何に高めるかについて提言する。また、政府統計ミクロデータを活用することで、日本における生産性上昇の減退や設備投資・無形資産投資低迷の原因を究明する。この分析にあたっては、日本企業の国際競争力の減退、マークアップ率低下による企業の稼ぐ力の衰退、海外よりも大

きな企業規模間生産性格差、企業内および企業間の資源配分の非効率性、終身雇用制の問題点、企業間取引関係の希薄化、などに特に着目する。

本プロジェクトではさらに、高度成長の終焉を迎えつつある中国についても JIP と同様のデータベース（CIP データベース）の構築と分析を行う。また、東アジア諸国の生産性と国際競争力を企業レベルで計測する EALC データベースを更新・拡張する。更には、World KLEMS プロジェクト、EU KLEMS プロジェクト、Asia KLEMS プロジェクト、OECD 等と連携することで、日本および中国の産業別生産性や生産要素投入の動向を海外のそれと比較して分析することを可能にする。この他、産業・企業生産性向上プログラム内の他のプロジェクトと協力することにより、県産業生産性（R-JIP データベース）を用いた県レベルの生産性分析や、無形資産投資の経済効果の分析などを進める。

VI
産業・企業
生産性向上

主な研究成果

RIETI 国際シンポジウム

「情報技術と新しいグローバル化：アジア経済の現在と未来」
(2017/8/1)

P.3 / P.67 参照



VI-2

企業成長と産業成長に関するミクロ実証分析

プロジェクトリーダー

細野 薫 FF

活動期間：2017年5月22日～2019年4月30日

プロジェクト概要

企業の多様な経済活動の中から、企業成長のエンジン（要因）を多面的に考察する。具体的には企業・事業所・品目レベルのミクロデータを用い、(1) 研究開発・イノベーションによる企業成長と生産性向上、(2) 海外展開と企業成長に関する実証分析を行う。さらに、企業成長と産業との相互依存関係の観点から、(3) 産業の資源配分と生産性に関する実証分析を行う。

VI-3

生産性向上投資研究

プロジェクトリーダー

宮川 努 FF

活動期間：2017年7月3日～2019年6月30日

プロジェクト概要

本研究会の目的は2つある。1つは、包括的な投資勘定の推計を行い、JIP データベースの投資勘定推計のサポートを行うことである。08SNA によって国民経済計算の投資勘定は充実し、近い将来資本サービスの推計やオリジナルな芸術作品の推計も取り入れる予定となっている。本研究会では、JIP の本研究会と連携しながら、こうしたマクロレベルでの資本勘定の充実に対応した産業別の投資勘定を作成する予定である。産業別の無形資産の推計は、こうした新しい JIP の資本勘定と重なる面もあるが、一方で、企業特殊的人的資本投資については、今後とも公式に推計される可能性は少ない。しかしながら、この推計結果は公表以来、自民党、経済産業省、厚生労働省、内閣府、経済団体など多くの官庁や組織から政策形成の基礎としてニーズがあるため、他の無形資産投資と同様推計を行っていききたい。

もう1つは、こうした多様な資本勘定を作成するためのミクロ的な基礎に関する研究も行っていく。本研究では、すでに分析事例が多くある通常の設備投資よりも、サービス業、非営利組織における多様な投資と生産性の関係について研究を行っていく。

主な研究成果

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- CSR 活動の類型整理と実証分析のサーベイ（遠藤 業鏡）
PDP 18-P-003

VI-4

地域別・産業別生産性分析と地域間分業

プロジェクトリーダー

徳井 丞次 FF

活動期間：2017年7月3日～2019年6月30日

プロジェクト概要

本プロジェクトの目的は、都道府県別産業生産性データベース（Regional-level Japan Industrial Productivity Database、以下 R-JIP データベース）の更新・拡充を行い、それに関連する分析を行うことである。今後人口減少と高齢化が急速に進む日本社会のなかにあつて地方はより厳しい現実直面することが予想されており、地域の産業立地の特性を見据えつつ地域活性化のための適切な取組みが求められている。R-JIP データベースを2012年まで更新した R-JIP2017 を公開するとともに、前データベースとは大幅に推計方法を見直した部分もあることから、新たな推計方法の解説を添付する。また、今回のプロジェクトでは、商品流通統計を利用して作成した都道府県ベースでの地域間産業連関表を活用して、バリュー・チェーン分析に基づく地域産業の立地特性の分析、サービス業の投入産出構造を考慮した地域間サービス価格差分析などを行うことによって、地域間生産性格差の背景に新たな焦点を当てることが期待できる。

VI-5

医療・教育サービス産業の資源配分の改善と生産性向上に関する分析

プロジェクトリーダー

乾 友彦 FF

活動期間：2017年7月3日～2019年6月30日

プロジェクト概要

本研究は、医療と教育を取り上げて、詳細なマイクロ・データを活用することでサービスの質を調整したアウトプットや生産性を計測し、生産性の決定要因を分析する。特に因果関係の検証に注力し、政策形成や評価に資することを目的とする。医療に関しては資源配分の問題に焦点を当て、教育に関しては教育政策や実践の効果測定に焦点を当てた分析を行う。

プログラム VI の研究成果で 2017 年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■ 2016 年度以前の研究プロジェクトに属するもの

東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー

深尾 京司 FF

活動期間：2015 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- Job Creation and Destruction at the Levels of Intra-firm Sections, Firms, and Industries in Globalization: The case of Japanese manufacturing firms (ANDO Mitsuyo and KIMURA Fukunari) [DP 17-E-100](#)
- Has the Offshore Service Network Been Expanded by Japanese Firms? (ITO Yukiko) [DP 17-E-107](#)
- Accounting for the Role of Information and Communication Technology in China's Productivity Growth (Harry X. WU and David T. LIANG) [DP 17-E-111](#)

無形資産投資と生産性－公的部門を含む各種投資との連関性及び投資配分の検討－

プロジェクトリーダー

宮川 努 FF

活動期間：2015 年 4 月 21 日～2017 年 3 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- 本社機能とスキル偏向的技術変化（川上 淳之） [DP 17-J-043](#)
- R&D and Product Dynamics (MIYAGAWA Tsutomu, EDAMURA Kazuma and KAWAKAMI Atsushi) [DP 17-E-101](#)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 医療・介護産業におけるサービスの質と経営マネジメント指標に関するサーベイ（乾 友彦、伊藤 由希子、宮川 努、佐藤 黄菜） [PDP 17-P-022](#)

地域別・産業別データベースの拡充と分析－地方創生のための基礎データ整備－

プロジェクトリーダー

徳井 丞次 FF

活動期間：2015 年 4 月 21 日～2017 年 3 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- 大学等公的研究機関が工場への研究開発機能付設に与える影響（枝村 一磨、乾 友彦、山内 勇） [DP 17-J-048](#)

医療・教育の質の計測とその決定要因に関する分析

プロジェクトリーダー

乾 友彦 FF

活動期間：2015 年 4 月 21 日～2017 年 3 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- 個人の健康状態の決定要因に関する分析：地域属性に注目して（庄司 啓史、井深 陽子） [DP 17-J-036](#)
- Empirical Study on the Utilization and Effects of Health Checkups in Japan (INUI Tomohiko, ITO Yukiko, KAWAKAMI Atsushi, MA Xin Xin, NAGASHIMA Masaru and ZHAO Meng) [DP 17-E-082](#)

企業成長のエンジンに関するミクロ実証分析

プロジェクトリーダー

細野 薫 FF

活動期間：2015 年 4 月 21 日～2017 年 3 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- 企業成長のエンジンとしての産学官連携？知的クラスター政策の評価（岡室 博之、池内 健太） [DP 17-J-037](#)
- 国外所得免除方式への移行が海外現地法人の企業活動に与えた影響（長谷川 誠、清田 耕造） [DP 17-J-038](#)
- Size-dependent Policy and Firm Growth (HOSONO Kaoru, TAKIZAWA Miho and TSURU Kotaro) [DP 17-E-070](#)
- Competition, Uncertainty, and Misallocation (HOSONO Kaoru, TAKIZAWA Miho and YAMANOUCHI Kenta) [DP 17-E-071](#)
- Do Overseas Subsidiaries Benefit from Parent Firms' Intangibles? (HOSONO Kaoru, MIYAKAWA Daisuke and TAKIZAWA Miho) [DP 17-E-073](#)
- Decomposition of Aggregate Productivity Growth with Unobserved Heterogeneity (KASAHARA Hiroyuki, NISHIDA Mitsukuni and SUZUKI Michio) [DP 17-E-083](#)
- Venture Capital Networks: An analysis using the exponential random graph model (KOUJAKU Sadamori and MIYAKAWA Daisuke) [DP 17-E-084](#)

人的資本

プログラムディレクター

鶴 光太郎



急速な高齢化の進行による人口減少、グローバル競争の強まりなどの中で、資源小国である日本がその強みを活かしながら、経済活力・革新を維持・強化し、成長力を高めていくためには、人的資源の活用が大きなカギを握っている。労働者のインセンティブや能力を高めるような労働市場制度のあり方、幼児教育から高等教育、さらに、就業期の人材育成、高齢者の活用まで含めた、ライフサイクル全体の視点および女性活躍を含めたダイバーシティ推進の視点から雇用制度・システムの再構築、人的資本・人材力強化の方策などについて多面的、総合的な研究を行う。

・ 研究プロジェクト紹介 ・

VII-1

労働市場制度改革

プロジェクトリーダー

鶴 光太郎 FF

活動期間：2016年4月1日～2018年3月31日

プロジェクト概要

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions)の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制、労働政策のあり方について提言を行う。また、分析に当たっては、ヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係を明らかにする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 人文社会系大学教育の分野別教育内容・方法と仕事スキル形成 (本田 由紀) DP 17-J-071

ワークショップ

「日本の雇用システムの再構築」(2017/7/31) P.74 参照

VII-2

日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—

プロジェクトリーダー

川口 大司 FF

活動期間：2015年9月29日～2017年5月31日

プロジェクト概要

65歳以上高齢人口の15-64歳現役人口に対する比率は2000年に25%であったものが2050年には74%になると予測され、社会保障費の増加に伴う財政破たんを回避するためには労働力人口の増加と1人当たり生産性の向上が不可欠である。このプロジェクトでは伝統的に正社員としての就業率が低い若年者、女性、高齢者に焦点を当て、就業率や正社員比率の動向を探り、どのような要因が就業率向上や生産性向上の妨害要因となっているのか、どのような政策的対応が考えられるのかを分析する。分析にあたっては高質な政府統計マイクロデータをこれまでにない斬新な視点で有効活用する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 自然科学を専攻した教員が中学生の理科の学力に与える影響について—日本の国際学力調査データをを用いた分析— (井上 敦、田中 隆一) DP 17-J-052
- The Effects of Supply Chain Disruptions Caused by the Great East Japan Earthquake on Workers (KONDO Ayako) DP 17-E-089

- Do Teaching Practices Matter for Students' Academic Achievement? A case of linguistic activity (TANAKA Ryuichi and ISHIZAKI Kazumi) DP 17-E-108
- Welfare Benefits and Labor Supply: Evidence from a natural experiment in Japan (YUGAMI Kazufumi, MORIMOTO Atsushi and TANAKA Yoshiyuki) DP 17-E-109
- Parental Leaves and Female Skill Utilization: Evidence from PIAAC (KAWAGUCHI Daiji and TORIYABE Takahiro) DP 18-E-003

ワークショップ

「日本の労働市場政策に向けて一女性・教育・貧困・災害」
(2017/5/22) P.73 参照

VII-3

日本企業の人材活用と能力開発の変化

プロジェクトリーダー

樋口 美雄 FF

活動期間：2016年11月22日～2018年3月31日

プロジェクト概要

近年、日本では労働生産性は上昇しているにもかかわらず、1人当たり賃金は上がっていない。その理由は、パートタイム労働者増加、人的投資減少などの量的な面と、労働者のスキルが企業パフォーマンスに結びついていないという質的な面によると考えられる。このプロジェクトでは、日本企業の人材活用と能力開発、スキルの実態、および、労働者のスキルが企業パフォーマンスに結びついていくかどうかを検証する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Labor Market Impact of Labor Cost Increase without Productivity Gain: A natural experiment from the 2003 social insurance premium reform in Japan (KODAMA Naomi and YOKOYAMA Izumi) DP 17-E-093

VII-4

働き方改革と健康経営に関する研究

プロジェクトリーダー

山本 勲 FF

活動期間：2016年12月9日～2018年11月30日

プロジェクト概要

労働市場や企業における働き方が労働者のメンタルヘルスや企業の健康経営とどのような関係性を持っているかを実証的に明らかにする。さらに、日本経済が直面する超高齢化社会のもとで、労働者や企業がいかに持続的に健康で効率的な人的資本形成を行い、生産性の向上に結び付けられるかも実証的に検討する。本プロジェクトでは労働経済学とともに臨床心理・精神保健学の知見を生かしながら、企業や従業員に関するさまざまなマイクロデータを用いて、学術的・政策的な知見・含意を導出する。

VII-5

人的資源有効活用のための雇用システム変革

プロジェクトリーダー

大湾 秀雄 FF

活動期間：2017年5月29日～2019年4月30日

プロジェクト概要

日本企業の意思決定や雇用の仕組みは、海外のそれらと互換性がなく、企業がグローバル化する上で大きな障害となっていた。グローバル化のさらなる進展により、国内と海外で分断された人材マネジメントを改め、制度の共通化と知識ネットワークの構築を通じた統合の必要性が高まっている。他方、働き方改革を求める政府や社会の要請、あるいは採用難もあり、従業員の属性やニーズ、キャリアが多様化している。採用、育成、配置、評価のいずれの面においても、現場の管理職が担うべき範囲が広がってきている。これは人事機能の分権化と呼んでも良い。人事部は権限を現場の管理職に委譲する一方、彼らの意思決定を支援し、組織の健全度をモニターするための情報の収集に一層力を入れることが予想される。

近年、基幹業務システムやグループウェアの機能拡張によって、利用可能な人事データは、加速度的に広がりつつあり、(1) 目標管理制度の下での目標や業務配置の情報、(2) 多面評価制度の下での部下や同僚による上司の評価、(3) 従業員満足度調査による職場環境の情報、(4) SPIやヒューマンアセスメントによる非認知能力情報、といった新しい情報が研究用に提供される機会が現れてきた。AI技術の発展はこの動きを加速するだろう。

こうした新しいデータの活用により、本プロジェクトは、労働経済学や行動経済学における、重要な研究課題の発掘と理論実証両面からの探索的研究を行いたい。さらに、企業とタイアップしながら、実験経済学の知見を取り入れ、人事施策の効果測定等も行いたい。具体的には、研究期間中、

男女格差、働き方改革、研修の効果、メンタルヘルス改善、採用市場におけるマッチング、中間管理職の能力評価、組織内イノベーションの7つの研究課題に注力する。

VII-6

日本経済の成長と生産性向上のための基礎的研究

プロジェクトリーダー

西村 和雄 FF

活動期間：2017年6月19日～2019年5月31日

プロジェクト概要

これまでの日本の経済成長は高い人的資本を備えた人材がイノベーションを生み出すことによって支えられてきた。しかし文部科学省『平成25年版科学技術白書』では、「量的な指標である論文数について、……世界順位を大きく下げている」とあるように、近年の日本で研究開発力が低下していることが指摘されている。

日本人の特許出願数は2005年をピークに2014年には1割以上も減少している。さらに、1人当たり国民所得や工学系論文発表数も2000年代後半に入ると、大きく低下しつつある。こうした傾向から、我が国では、教育投資が、国の競争力・経済成長を十分に押し上げていないと考えられる。

本研究は、人的資本の経済成長における役割について、理論、実証の立場から分析を行う。具体的には、経済成長と景気循環の複雑系分析を行い、人的資本が経済成長や景気循環において果たす役割を分析するとともに、教育や子育てが人的資本の蓄積に果たす役割について分析する。さらに、経済主体の認知のあり方が、学習や意思決定にどのような影響を与えるかについて、個人の脳活動計測を含めた神経経済学的な分析を行う。

VII-7

日本在住の外国人の就労、移住と家庭に関する実証研究

プロジェクトリーダー

劉 洋 F

活動期間：2018年3月26日～2020年2月29日

プロジェクト概要

現在、グローバル化が進み、第四次産業革命が拡大するなか、企業の外国人労働者に対する労働需要がさまざまな

分野で高まりつつある。しかし、日本においては、外国人材が活躍できる環境はいまだ整っていないといわれている。外国人の活躍を本格的に進めようとするならば、日本にいる外国人の仕事・生活の問題を明らかにした上で、日本の経済社会制度全体を見据えた対応が必要である。そこで本プロジェクトは、最新のアンケート調査のデータと、既存データに基づき、定量分析を用いて、日本に居住する外国人の就労、定着および家庭の問題の分析に取り組む。それらの問題の原因を解明することを中心とし、さらに、解決の可能性と政策提言を試みる。移民に関する学術研究の発展に資するとともに、経済、社会および政策形成に対して、実証的なエビデンスを提供することを目指す。

プログラムVII の研究成果で2017年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■プロジェクトに属さない独立したもの

ディスカッション・ペーパー

- More Schooling, More Generous? Estimating the effect of education on intergenerational transfers (YIN Ting and ZHANG Junchao) DP 17-E-074

■2016年度以前の研究プロジェクトに属するもの

ダイバーシティと経済成長・企業業績研究

プロジェクトリーダー

樋口 美雄 FF

活動期間：2014年5月27日～2016年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- Highly Skilled Immigrants' Occupational Choices and the Japanese Employment System (HASHIMOTO Yuki) DP 17-E-059

企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—

プロジェクトリーダー

大湾 秀雄 FF

活動期間：2015年4月6日～2017年3月31日

出版物

『日本の人事を科学する 因果推論に基づくデータ活用』（大湾 秀雄 著）日本経済新聞出版社、2017年6月

法と経済

プログラムディレクター（代行）

矢野 誠



世界経済では、金融サービス、情報・通信、生命科学などの分野で加速度的に技術革新が進むと考えられる。その中で、世界をけん引するイノベーションを引き起こすには、何が必要なのだろうか。日本でも、欧米でも、自由参入が保障された市場で画期的なイノベーションが起きたケースが多い。自由参入を保障するには、競争法をはじめとして、さまざまな法律や制度が整備されていなくてはならない。本プログラムでは、法と経済学の視点から、今後のイノベーションの活性化に向け、新しい経済産業政策のあり方を解明する。

● 研究プロジェクト紹介 ●

VIII - 1

標準化と知財化—戦略と政策

プロジェクトリーダー

鈴木 将文 FF

活動期間：2016年7月5日～2018年3月31日

プロジェクト概要

「人工知能技術戦略会議」や「科学技術イノベーション総合戦略2016」において、知財と標準化戦略の重要性が指摘されている。日本はこれまで、化学や通信技術分野で日本の技術の国際市場での知財化と標準化に取り組み、成功と失敗を経験してきた。これは、世界的に知財と標準化に企業はもちろん、欧米やアジアの諸国が国の戦略としている厳しい環境を反映している。当然、知財と標準化をめぐる、知財訴訟や競争政策当局による摘発も増加し、標準化団体のルールや差し止め請求のありかたなども変化してきた。

本研究では、データの統計分析やケーススタディの理論分析により、これまでの知財と標準化戦略の実態を分析する。分析にもとづき、人工知能やInternet of Thingsといった先端技術の知財と標準化を、日本が優位に立つ技術を中心とした、日本の強みを生かすための戦略と政策として提言する。

主な研究成果

RIETI 政策セミナー

「標準と知的財産：最新動向と戦略—世界の動きをにらみ日本がとるべき戦略を考える」

(2017/12/8)

P.77 参照



VIII-2

企業統治分析のフロンティア

プロジェクトリーダー

宮島 英昭 FF

活動期間：2017年8月14日～2019年7月31日

プロジェクト概要

スチュワードシップ・コード、コーポレート・ガバナンス・コードの実施を通じて、日本企業の統治制度改革は、形式的な整備から実効性の確保という新たな段階に入った。今後、この統治制度改革を通じて、日本企業の収益力（稼ぐ力）を改善して行くためには、改革が、企業のイノベーション能力の基礎である R&D 投資、人的資本投資を促進し、また積極的な M&A、事業再組織化、過度な負債圧縮の回避などに寄与する必要がある。もっとも、これまで、所有構造の変化、取締役会の改革といった統治制度の変化が、実際にこうした企業行動にどの程度、いかなるルートを通じて影響を与えるのかについて、十分に解明されてきたとはいえない。また、株主主権をモデルとする改革が、長期関係を基礎に置く他の経済制度（雇用システム）と実際に整合的に機能するのか、さらに、こうした市場による経営の規律の促進が、近視眼的な経営を生み出すという可能性も検討される必要がある。本プロジェクトの課題は、こうした問題意識から、現在の日本企業の統治制度の機能を、企業のイノベーション、M&A、事業再組織化、財務政策などの企業行動に焦点をあてて解明する点にある。

間接的に目的達成を図る必要がある。市場高質化をもたらすシステムをデザインするには、市場の質を正確に定量化し、市場の質と市場インフラの定量的関係を把握しなくてはならない。本研究では、高精度・高次元ビッグパネルデータを利用し、内生性を排除した市場インフラと市場の質の定量化を試みる。それにより得られたエビデンスをもとに、健全な発展成長を可能にする、法律、政策、制度等の市場インフラのデザインを解明し、最終的には、新たな法と経済学分野の開拓を模索する。

VIII-3

市場の質の法と経済学に関するエビデンスベースポリシー研究

プロジェクトリーダー

古川 雄一 FF

活動期間：2018年3月12日～2020年2月29日

プロジェクト概要

市場の質理論によると、四半世紀を超す長期停滞から脱却し、健全な成長経路を築くには、市場の高質化と適切な市場インフラ（市場を取り巻くさまざまな要素）の形成が喫緊の課題となる。そのためには、経済に内在する諸問題に対して、目的に直接働きかけるのではなく、法律やガバナンス形成を通じたシステムデザインによって、迂回的、

政策史・政策評価

プログラムディレクター

武田 晴人



20 世紀末の日本の経済社会とその通商産業政策を考察するにあたって、1980 年から 2000 年を中心とした通産政策を振り返り、評価することが本研究の目的である。20 世紀末の 20 年間は、日本の経済社会にとって意味のある変化の時期であると同時に、通商産業政策にとってもきわめて大きな実質的かつ組織的な変化のときであった。本研究は、世紀の転換期に訪れた通商産業政策の変化が、それまでの四半世紀の政策課題の認識やそれに対応した政策手段の選択、さらにはその結果に対する評価等にもとづいてどのようにもたらされたものを明らかにしようとするものである。

・ 研究プロジェクト紹介 ・

IX-1

産業政策の歴史的研究

プロジェクトリーダー

武田 晴人 FF

活動期間：2016 年 9 月 13 日～2018 年 8 月 31 日

プロジェクト概要

20 世紀末の日本の経済社会と通商産業・経済産業政策が果たした役割を考察するにあたって、1980 年から 2000 年を中心とした政策の変遷を振り返り、評価することが本研究の目的である。20 世紀末の 20 年間は、日本の経済社会にとって意味のある変化の時期であると同時に、経済産業省発足後の政策展開を歴史的な視点で考察する上で、重要な比較対象となる。本研究は、世紀の転換期に訪れた通商産業政策の変化が、それまでの四半世紀の政策課題の認識やそれに対応した政策手段の選択、さらにはその結果に対する評価などにもとづいてどのようにもたらされたものを明らかにしようとするものである。

以上のような政策史・政策評価プログラムの趣旨に沿って、本プロジェクトでは、産業の成長から衰退というライフサイクルに沿った政策展開を、3 つのテーマに分けて検討する。

第 1 に、1980 年代末から推進されインダストリー 4.0 につながる IMS (Intelligent Manufacturing System、知的生産システム) について、その構想、プログラムの実施から 2010 年の終了までの経過と、その歴史的な意味を明らかにする。

第 2 に、1990 年代から 2000 年代にかけての長期の停滞期における産業再生政策に注目し、この歴史的な意義を明

らかにする。

第 3 に、第 3 期に実施した研究プロジェクトにおける高成長経済と産業政策に関わる国際比較研究を踏まえて、東アジア（日本・韓国・台湾・中国）の高成長においてそれぞれ牽引力となった産業発展に注目し、これに関わる政策的関与に焦点を当てて分析する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- IMS 国際共同研究プログラムの歴史的 position (武田 晴人)
DP 17-J-076

IX-2

京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究

プロジェクトリーダー

牧原 出 FF

活動期間：2015 年 10 月 5 日～2017 年 9 月 30 日

プロジェクト概要

地球温暖化対策は、我が国において重要な政策課題であり、省庁間や産業界などの多数の利害関係者との調整を要する特徴を持つ。特に京都議定書の採択は、非常に困難な利害調整を経て実現するに至った経緯がある。しかしながら、従来の先行研究では、政策決定の当事者たちの課題認識や意思決定のプロセスについて、必ずしも明晰な検討がなされているわけではない。これを可能にするため、本研

究では、京都議定書交渉に携わった当事者への聞き取り調査などを通じて、地球温暖化対策に関する政治過程の全体像の把握と分析を目指すことを試みる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 京都議定書と地球温暖化対策という政策の歴史的意義（牧原 出）DP 17-J-074

IX-3

産業政策の歴史的評価

プロジェクトリーダー

岡崎 哲二 FF

活動期間：2016年7月5日～2018年6月30日

プロジェクト概要

通商産業省および経済産業省が立案・実施してきた主要な産業政策について、経済分析と歴史研究のアプローチを統合してその定量的評価を行う。具体的なプロジェクトとしては、第1に1960年代に実施された地域開発政策を取り上げる。1962年に閣議決定された全国総合開発計画とそれに基づく新産業都市建設促進法（1962年）、工業整備特別地域整備促進法（1964年）は、産業の空間配置を政策的に変更する大規模な試みであり、政策決定にあたって地方自治体や政治家からのさまざまなインプットが行われたこともあって、産業政策研究だけでなく、経済史、空間経済学、政治経済学の視点からも興味深い対象といえる。本プロジェクトでは関連する統計データを体系的に整備するとともに、歴史的情報を収集し、両者を統合することを通じて全国総合開発計画と新産業都市など、関連する政策の歴史的評価を試みる。第2に産業政策、特に地域経済政策が経済構造に与えた長期的な影響を検討する。1970年代以降、通産省は、工業再配置促進法、テクノポリス法、頭脳立地法などの一連の政策を通じて、引き続き産業の空間的配置に対して政策的に働きかけてきた。こうした政策は、産業の空間的配置だけでなく、経済のミクロ的な側面、すなわち産業組織・企業構造にも長期的なインパクトを与えたと予想される。本プロジェクトでは、工業統計調査等の個票データを用いて、これら地域経済政策が産業組織・企業構造に与えた長期的な影響を検証する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Excess Capacity and Effectiveness of Policy Interventions: Evidence from the cement industry (OKAZAKI Tetsuji, ONISHI Ken and WAKAMORI Naoki) DP 18-E-012

IX-4

日本におけるエビデンスに基づく政策の推進

プロジェクトリーダー

山口 一男 VF

活動期間：2017年2月6日～2019年1月31日

プロジェクト概要

日本でも、政策評価や行政事業レビューなど、政策のPDCAを推進するための制度は存在するものの、そこでの評価手法の多くは定性的なものが中心である。また、実証実験などを活用した定量的なものであっても、政策を受けたグループ（処置群）のみのデータを用いて評価していて、政策を受けていないグループ（対照群）との比較を行っていないなど、政策評価の手法に問題のあるものが多い。加えて、エビデンスの政策や予算における反映も、仕組み自体は存在するものの、実効性に乏しい。

海外に目を転じると、英国や米国を筆頭に、海外諸国では、政策決定や予算編成におけるエビデンスの活用が急速に進んでおり、エビデンスを活用し、より少ない予算でより大きな政策効果を生み出すことが、幅広い政策分野で行われている。

日本は、他の国々に先行し、急速な高齢化や人口減少、GDPの2倍を優に上回る政府債務など、前例のない課題に直面しているに現状を鑑み、本研究プロジェクトでは「エビデンスに基づく政策」を切り口に、1) 他国における実践例の研究、2) 日本で進まない原因分析、3) 日本でのRCT等を活用した新しい取り組みの共有、4) 他国の成功例等を参考にした日本での新しい取り組みの企画・実施、5) 政府内で普及させる仕組みや制度の考察、を試みる。

主な研究成果

RIETI EBPM シンポジウム

「エビデンスに基づく政策立案を推進するために」
(2017/12/19)

P.3 / P.70 参照

その他

日本においてエビデンスに基づく政策をどう進めていくべきか「日本におけるエビデンスに基づく政策の推進」プロジェクト中間経過報告 参考資料

特定研究

Special Projects

前出の9つの研究プログラムには属さない独立した研究プロジェクトです。

● 研究プロジェクト紹介 ●

SP-1

気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査

プロジェクトリーダー

戒能 一成 F

活動期間：2011年9月14日～

プロジェクト概要

気候変動枠組条約下で日本・EUなどが参加する京都議定書においては2008～2012年の第一約束期間内において、自国内での排出削減に加え排出権取引・JI・CDMなど「京都メカニズム」が排出削減目標の達成に利用可能とされている。このうち排出削減投資による削減分を移転するCDM・JIについては、制度のあり方について様々な問題点が指摘されており関連する制度改正が検討されているところである。

また、2010年メキシコ・カンクンでのCOP-16では、米国・中国などが参加する自主的な削減目標の提示と多国間検証を基本とした京都議定書と異なる「新たな枠組み」がカンクン合意として取りまとめられたが、当該新枠組みにおいて京都メカニズム類似の「新メカニズム」を設けることは決定したものの、その内容はなお議論中の状況にある。

本調査においては、京都議定書における「京都メカニズム」の今後の制度改正状況と、新たな枠組みにおける「新メカニズム」の検討状況を調査・分析・評価することにより、今後の効率的で実効ある温室効果ガス削減方策のあり方について国際政策提言を行うことを目的とする。

SP-2

RIETI データ整備・活用

プロジェクトリーダー

五十里 寛 SF

活動期間：2015年4月1日～

プロジェクト概要

RIETIが所有するデータには、通常研究機関がデフォルトとして所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトで研究遂行のために購入した大規模データや、プロジェクトの過程及び成果物として形成されたデータ等（アンケート調査の結果も含む）がある。

本プロジェクトの目的は、これらのデータセットを基礎として、利用者のより効率的なデータ使用を可能とするためのインフラ整備を行うことである。また、研究者のみならず社会的にも新たな知見を与え得るデータ等の共有可能性を視野に入れ、その手続きを検討する。併せてこれらを利用した研究成果や概括的な情報を公表することで政策現場での活発な議論を喚起することも目的としている。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 海外現地法人の雇用創出・喪失と日本国内雇用との関係について（荒木 祥太）DP 18-J-007
- Wages, Job Productivity, and Job Creation and Destruction: Evidence from Japanese division-level employment data (LIU Yang) DP 17-E-060
- Firm Age, Size, and Employment Dynamics: Evidence from Japanese firms (LIU Yang) DP 18-E-006
- Markups, City Size, and Exports: Evidence from Japan (KONDO Keisuke) DP 18-E-017

SP-3

官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究

プロジェクトリーダー

後 房雄 FF

活動期間：2015年5月18日～2018年3月31日

プロジェクト概要

本研究は、高齢者介護、障害者福祉、保育、教育、医療などの政策分野ごとに、あるいは分野横断的に、行政担当部局とサードセクター組織との間の規制、委託、補助などの関係（官民関係）の実態、そこにおけるサードセクター組織の経営実態を調査研究したうえで、官民関係の自由主義的改革の具体案とその改革を通じたサードセクターの再構築の課題と方向性を明らかにしようとするものである。ここで自由主義的改革というのは、わが国の公共サービスをより効率的で質の高いものにするうえで、従来の官民関係を、多様な提供主体の間の透明で自由な競争と利用者の選択を促進する方向で抜本的に改革することである。具体的には、第4回のサードセクター調査の結果分析および関係者、専門家などへのヒアリング、訪問調査などを通じて研究を進める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本におけるサードセクター組織の現状と課題—平成29年度第4回サードセクター調査による検討—（後 房雄、坂本 治也）DP 17-J-063
- 団体の設立からみるサードセクターの構成とその変容（山本 英弘）DP 17-J-065
- 地方創生と自治体・サードセクター間の財政関係（喜多見 富太郎）DP 17-J-067
- サードセクター組織におけるミッション・ドリフトの発生要因（小田切 康彦）DP 17-J-068
- サードセクター組織の法人格の差異・商業化・専門化が雇用に与える影響：2014年度サードセクター調査に基づく基礎的分析（仁平 典宏）DP 18-J-011

SP-4

社会保障の中長期課題への対応に関する研究

プロジェクトリーダー

小塩 隆士 FF

活動期間：2017年10月2日～2019年9月30日

プロジェクト概要

経済産業省の次官・若手プロジェクトの問題提起のうち、我が国の社会保障・税制の中長期的課題に焦点を当てて、以下の諸点について議論・考察を行い、政策提言を行う。

1. 高齢者の定義見直し・生涯働く社会づくり
2. 自助を重視する医療・介護への転換
3. ポスト一体改革のオプション検討

特定研究の成果で2017年度のプロジェクトに属さないもの

■ 2016年度以前の研究プロジェクトに属するもの

高齢化社会における移民に対する態度の調査研究

プロジェクトリーダー

中田 啓之 SF

活動期間：2015年4月20日～2017年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- Countering Public Opposition to Immigration: The impact of information campaigns (Giovanni FACCHINI, Yotam MARGALIT and NAKATA Hiroyuki) DP 17-E-094
- Attitudes towards Immigration in an Ageing Society: Evidence from Japan (NAKATA Hiroyuki) DP 17-E-095

その他の特別な研究成果

■ プログラム・プロジェクトに属さない独立したもの

ディスカッション・ペーパー

- 中国における財政制度改革に関する研究—中央と地方の関係の再構築に向けて（孟 健軍）DP 17-J-030

- 日本農政の底流に流れる“小農主義”の系譜（山下 一仁） DP 17-J-040
- 日本における賃金の輸出プレミア：employer-employee data を利用した分析（伊藤 公二） DP 17-J-050
- 賃金構造の潜在的多様性と男女賃金格差－労働市場の二重構造分析再訪（山口 一男） DP 17-J-057
- 政策評価のための横断面前後差分析（DID）の前提条件と処置効果の安定性条件（SUTVA）に問題を生じる場合の対策手法の考察（戒能 一成） DP 17-J-075
- 就労スケジュールの不確実性と補償賃金（森川 正之） DP 18-J-008
- 長時間通勤とテレワーク（森川 正之） DP 18-J-009
- 喫煙・肥満と労働市場成果（森川 正之） DP 18-J-010
- 旅行客フローにおける距離・国境効果：ミクロ・グラビティ分析（森川 正之） DP 18-J-012
- The Macroeconomic Effects of Japan's Unconventional Monetary Policies (MIYAO Ryuzo and OKIMOTO Tatsuyoshi) DP 17-E-065
- Who Are Afraid of Losing Their Jobs to Artificial Intelligence and Robots? Evidence from a survey (MORIKAWA Masayuki) DP 17-E-069
- Impact of Policy Uncertainty on Consumption and Saving Behavior: Evidence from a survey on consumers (MORIKAWA Masayuki) DP 17-E-075
- Are Part-time Employees Underpaid or Overpaid? Productivity-wage gaps in Japan (MORIKAWA Masayuki) DP 17-E-077
- Occupational Licenses and Labor Market Outcomes (MORIKAWA Masayuki) DP 17-E-078
- Uncertainty over Production Forecasts: An empirical analysis using monthly firm survey data (MORIKAWA Masayuki) DP 17-E-081
- Dispersion and Volatility of TFPQ in Service Industries (MORIKAWA Masayuki) DP 17-E-088
- No-arbitrage Determinants of Japanese Government Bond Yield and Credit Spread Curves (OKIMOTO Tatsuyoshi and TAKAOKA Sumiko) DP 17-E-104
- Impact of Foreign Tourists on Productivity in the Accommodation Industry: A panel data analysis (MORIKAWA Masayuki) DP 17-E-106
- Wage Premium of Exporting Plants in Japan: Do plant and firm size matter? (ITO Koji) DP 17-E-115
- Japanese Plants' Heterogeneity in Sales, Factor Inputs, and Participation in Global Value Chains (ITO Koji, Ivan DESEATNICOV and FUKAO Kyoji) DP 17-E-117
- Household Income and the OECD's Four Types of

Social Capital (YODO Masato and YANO Makoto) DP 17-E-119

- Efficiency among Japanese SMEs: In the context of the zombie firm hypothesis and firm size (GOTO Yasuo and Scott WILBUR) DP 17-E-123
- Uncertainty over Working Schedules and Compensating Wage Differentials: From the viewpoint of labor management (MORIKAWA Masayuki) DP 18-E-015

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- わが国における政策の不確実性（伊藤 新） PDP 17-P-019
- 汎用 AI 時代を福音に変える「美意識革命」のすすめ（藤和彦） PDP 17-P-035

国際セミナー

“Death versus Destruction in the Economics of Catastrophes” (2017/5/17) P.73 参照

RIETI 特別 BBL セミナー

「2017 年版中小企業白書及び小規模企業白書」(2017/5/24) P.73 参照

「2017 年版ものづくり白書－IoT 社会における製造業の課題と政府の取組」(2017/6/22) P.74 参照

「通商白書 2017 の概要について：如何に自由貿易を持続的に進めていくか」(2017/7/7) P.74 参照

「連邦議会選挙後のドイツ－政治・経済政策の方向性」(2017/10/3) P.6 / P.76 参照

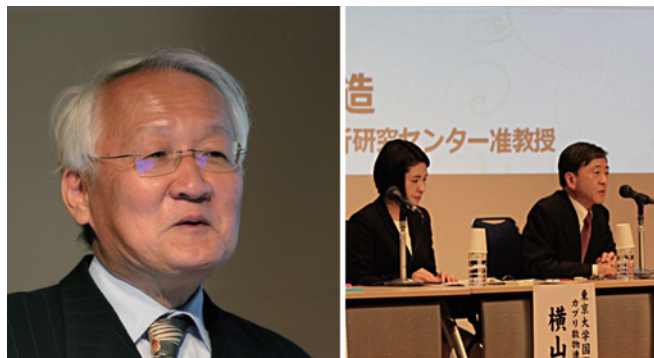
「フランスの欧州改革への新たな意志」(2018/2/7) P.6 / P.78 参照

京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ：
豊かさを育むエビデンスベース社会の実現に向けて

第 5 回「文理融合の発想を育む人材育成～作り手と使い手をつなぐ～」(2017/6/17) P.67 参照

第 6 回「明日の社会を創る－科学技術と大学－」(2017/12/2) P.69 参照

第 7 回「明るい社会の未来像」(2018/3/10) P.70 参照



ハイライトセミナー

第 19 回「大きな不確実さを抱える経済・市場の現状と展望
ー政策不確実性指標をもとに」(2017/7/11)

P.4 / P.74 参照

国際ワークショップ

“Accounting for Micro and Macro Patterns of Trade”
(2017/8/2)

P.75 参照



RIETI 特別セミナー

「米国の税制改革をめぐる動き」(2017/8/21)

P.75 参照



METI-RIETI 政策シンポジウム

「新産業構造ビジョンー新たな経済社会システム構築に向けた日本の戦略と課題ー」(2017/8/23)

P.5 / P.68 参照

TIER-RIETI-KIET Workshop

“Trade Issues and Policies under the New
Protectionism” (2017/10/19)

P.76 参照

国際セミナー

“Incidence of Social Security Contributions: Evidence
from France” (2017/11/27)

P.76 参照

METI-RIETI 政策シンポジウム

「クロスボーダー M&A：海外企業買収における課題とその克服に向けて」(2017/11/29)

P.5 / P.68 参照

CEPR-RIETI ワークショップ

“Science and Innovation” (2018/2/26)

P.78 参照

METI JPO-RIETI 国際シンポジウム

「標準必須特許を巡る紛争解決に向けて -Licensing 5G
SEPs-」(2018/3/13)

P.5 / P.71 参照

RIETI-ANU シンポジウム

「日本と豪州ー不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーを目指して」(2018/3/15)

P.4 / P.72 参照

国際ワークショップ

“Long-term Growth and Secular Stagnation”
(2018/3/30)

P.79 参照



出版物

『働き方の男女不平等 理論と実証分析』(山口 一男 著)
日本経済新聞出版社、2017 年 5 月

ディスカッション・ペーパー

Discussion Paper

*以下は 2017 年 4 月～2018 年 3 月に刊行されたものです。

ディスカッション・ペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。

日本語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
17-J-029	2017 年 4 月	資源大国のカザフスタン ～その SOE に対していかなる国際経済法的規律が導入されているのか？～	ウミリデノブ アリシェル (名古屋大学)	II - 6
17-J-030	2017 年 4 月	中国における財政制度改革に関する研究－中央と地方の関係の再構築に向けて	孟 健軍 (RIETI)	その他
17-J-031	2017 年 4 月	日本の中小企業における利益の質に関する実証分析	金 鉉玉 (東京経済大学) 安田 行宏 (一橋大学)	V - その他
17-J-032	2017 年 4 月	プラットフォーム産業における市場画定	川濱 昇 (RIETI) 武田 邦宣 (大阪大学)	V - その他
17-J-033	2017 年 4 月	減損会計は企業投資行動に影響を及ぼすか	植杉 威一郎 (RIETI) 中島 賢太郎 (一橋大学) 細野 薫 (学習院大学)	V - その他
17-J-034	2017 年 4 月	企業間の共同研究ネットワークはイノベーションの質的パフォーマンスを向上させるか？－世界の大規模データによる国際比較－	飯野 隆史 (新潟大学) 井上 寛康 (兵庫県立大学) 齊藤 有希子 (RIETI) 戸堂 康之 (RIETI)	II - その他
17-J-035	2017 年 4 月	日本の世帯属性別貯蓄率の動向について	宇南山 卓 (RIETI) 大野 太郎 (信州大学)	V - その他
17-J-036	2017 年 5 月	個人の健康状態の決定要因に関する分析：地域属性に注目して	庄司 啓史 (衆議院調査局財務金融調査室) 井深 陽子 (慶應義塾大学)	VI - その他
17-J-037	2017 年 5 月	企業成長のエンジンとしての産学官連携？知的クラスター政策の評価	岡室 博之 (一橋大学) 池内 健太 (RIETI)	VI - その他
17-J-038	2017 年 5 月	国外所得免除方式への移行が海外現地法人の企業活動に与えた影響	長谷川 誠 (政策研究大学院大学) 清田 耕造 (RIETI)	VI - その他
17-J-039	2017 年 6 月	ジェネリック医薬品の普及とインセンティブ：一般名処方加算の導入の影響	西川 浩平 (摂南大学) 大橋 弘 (RIETI)	V - その他
17-J-040	2017 年 6 月	日本農政の底流に流れる“小農主義”の系譜	山下 一仁 (RIETI)	その他
17-J-041	2017 年 7 月	中国産品輸入に対する AD 税賦課：中国 WTO 加盟議定書 15 条 a 項 ii 号の失効の意味と対応策	梅島 修 (高崎経済大学)	II - 6
17-J-042	2017 年 7 月	経済成長と産業構造の変化	吉川 洋 (RIETI) 安藤 浩一 (中央大学)	V - その他
17-J-043	2017 年 7 月	本社機能とスキル偏向的技術変化	川上 淳之 (東洋大学)	VI - その他
17-J-044	2017 年 7 月	地方創生に対する地域金融機関の営業現場の取り組みの現状と課題 —2017 年・RIETI 支店長アンケートの結果概要—	家森 信善 (RIETI) 相澤 朋子 (日本大学) 海野 晋悟 (高知大学) 小川 光 (東京大学) 尾崎 泰文 (釧路公立大学) 近藤 万峰 (愛知学院大学) 高久 賢也 (広島市立大学) 富村 圭 (愛知大学) 播磨谷 浩三 (立命館大学) 柳原 光芳 (名古屋大学)	III - 10
17-J-045	2017 年 7 月	地域銀行の店舗ネットワークと経営パフォーマンス	近藤 万峰 (愛知学院大学)	III - 10

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
17-J-046	2017 年 8 月	資本注入が地域銀行の貸出行動に与える影響	永田 邦和（鹿児島大学）	Ⅲ-10
17-J-047	2017 年 8 月	地域金融機関の競争環境が事業所の開廃業に与える影響	播磨谷 浩三（立命館大学） 尾崎 泰文（釧路公立大学）	Ⅲ-10
17-J-048	2017 年 8 月	大学等公的研究機関が工場への研究開発機能付設に与える影響	枝村 一磨（日本生産性本部） 乾 友彦（RIETI） 山内 勇（RIETI）	Ⅵ-その他
17-J-049	2017 年 8 月	テクノロジーの進化による不安の背景分析	戸田 淳仁（リクルートワークス研究所） 中馬 宏之（RIETI） 林 晋（京都大学） 久米 功一（東洋大学）	Ⅳ-4
17-J-050	2017 年 8 月	日本における賃金の輸出プレミア：employer-employee data を利用した分析	伊藤 公二（RIETI）	その他
17-J-051	2017 年 8 月	日本の法人税改革と法人課税の帰着に関する動学的分析－外形標準課税拡大の効果－	土居 丈朗（慶應義塾大学）	Ⅰ-その他
17-J-052	2017 年 8 月	自然科学を専攻した教員が中学生の理科の学力に与える影響について－日本の国際学力調査データを用いた分析－	井上 敦（政策研究大学院大学） 田中 隆一（東京大学）	Ⅶ-2
17-J-053	2017 年 8 月	人工知能等の新しいテクノロジーを活かす能力とは何か 自己変化能と情報提供・働き方の変化に対する態度に関するアンケート分析	久米 功一（東洋大学） 中馬 宏之（RIETI） 林 晋（京都大学） 戸田 淳仁（リクルートワークス研究所）	Ⅳ-4
17-J-054	2017 年 8 月	リーマンショック後の中小企業における設備投資とその変化：保証制度及びマクロ経済環境との関係	小塚 匡文（流通科学大学）	Ⅲ-10
17-J-055	2017 年 8 月	プミトラ政策の文脈からみたマレーシアの政府系企業（GLC）改革	熊谷 聡（アジア経済研究所）	Ⅱ-6
17-J-056	2017 年 8 月	地域金融機関による経営者教育の効果の検証－金沢信用金庫による取り組み事例－	北野 友士（桃山学院大学）	Ⅲ-10
17-J-057	2017 年 9 月	賃金構造の潜在的多様性と男女賃金格差－労働市場の二重構造分析再訪	山口 一男（RIETI）	その他
17-J-058	2017 年 10 月	中国鉄鋼産業における過剰生産能力問題と補助金：ソフトな予算制約の存在の検証	渡邊 真理子（学習院大学）	Ⅱ-6
17-J-059	2017 年 10 月	国有企業を通じた輸出促進と相殺関税	蓬田 守弘（上智大学）	Ⅱ-6
17-J-060	2017 年 10 月	再生可能エネルギー固定価格買取制度の法的問題－投資協定仲裁における争点－	玉田 大（神戸大学）	Ⅱ-6
17-J-061	2017 年 10 月	所得消費の帰着構造を考慮した地域間産業連関モデルによる地方創生政策の経済効果分析	石川 良文（南山大学） 中村 良平（RIETI）	Ⅲ-6
17-J-062	2017 年 10 月	第 4 次産業革命における管理職の役割：日米比較の観点から	戸田 淳仁（リクルートワークス研究所） 中馬 宏之（RIETI） 林 晋（京都大学） 久米 功一（東洋大学）	Ⅳ-4
17-J-063	2017 年 10 月	日本におけるサードセクター組織の現状と課題－平成 29 年度第 4 回サードセクター調査による検討－	後 房雄（RIETI） 坂本 治也（関西大学）	SP-3
17-J-064	2017 年 10 月	協同組織金融機関のリスクテイクと金融システムの安定性：グローバル金融危機からの教訓	大熊 正哲（岡山大学）	Ⅲ-10
17-J-065	2017 年 10 月	団体の設立からみるサードセクターの構成とその変容	山本 英弘（山形大学）	SP-3
17-J-066	2017 年 10 月	ベトナム国有鉄鋼企業の衰退とリストラクチャリング	川端 望（東北大学）	Ⅱ-6
17-J-067	2017 年 11 月	地方創生と自治体・サードセクター間の財政関係	喜多見 富太郎（京都産業大学）	SP-3
17-J-068	2017 年 11 月	サードセクター組織におけるミッション・ドリフトの発生要因	小田切 康彦（徳島大学）	SP-3
17-J-069	2017 年 11 月	貿易協定を通じた国有企業規制－「商業的考慮」の概念の展開－	関根 豪政（名古屋商科大学）	Ⅱ-6
17-J-070	2017 年 11 月	EU における国家補助規制の正当化原理とその意義の広がり	青柳 由香（横浜国立大学）	Ⅱ-6
17-J-071	2017 年 11 月	人文社会系大学教育の分野別教育内容・方法と仕事スキル形成	本田 由紀（東京大学）	Ⅶ-1
17-J-072	2017 年 12 月	スポット価格予測に基づく JEPX 先渡価格付けモデルの構築	山田 雄二（筑波大学）	Ⅴ-4

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
17-J-073	2017年12月	労働時間が生活満足度に及ぼす影響－日本における大規模アンケート調査を用いた分析－	鶴見 哲也 (南山大学) 馬奈木 俊介 (RIETI)	V - 11
17-J-074	2017年12月	京都議定書と地球温暖化対策という政策の歴史的意義	牧原 出 (RIETI)	IX - 2
17-J-075	2017年12月	政策評価のための横断面前後差分析 (DID) の前提条件と処置効果の安定性条件 (SUTVA) に問題を生じる場合の対策手法の考察	戒能 一成 (RIETI)	その他
17-J-076	2017年12月	IMS 国際共同研究プログラムの歴史的位置	武田 晴人 (RIETI)	IX - 1
18-J-001	2018年1月	中国国有企業に対する EU 集中規則の適用	武田 邦宣 (大阪大学)	II - 6
18-J-002	2018年1月	日本の製造業における IT の利用がマークアップに及ぼす影響	松川 勇 (武蔵大学)	V - 11
18-J-003	2018年1月	調整力市場におけるネガワット取引とエネルギー利用効率	庫川 幸秀 (早稲田大学) 田中 誠 (RIETI)	V - 2
18-J-004	2018年1月	自動運転車が生み出す需要と社会的ジレンマ	森田 玉雪 (山梨県立大学) 馬奈木 俊介 (RIETI)	V - 11
18-J-005	2018年2月	自動運転の導入による走行距離への影響：家計への調査を用いた実証分析	岩田 和之 (松山大学) 馬奈木 俊介 (RIETI)	V - 11
18-J-006	2018年2月	労働規制と技術投資の関係性－労働規制変化による資本投資及び情報化投資への影響の分析	田中 健太 (武蔵大学) 古村 聖 (武蔵大学) 馬奈木 俊介 (RIETI)	V - 11
18-J-007	2018年2月	海外現地法人の雇用創出・喪失と日本国内雇用との関係について	荒木 祥太 (RIETI)	SP-2
18-J-008	2018年3月	就労スケジュールの不確実性と補償賃金	森川 正之 (RIETI)	その他
18-J-009	2018年3月	長時間通勤とテレワーク	森川 正之 (RIETI)	その他
18-J-010	2018年3月	喫煙・肥満と労働市場成果	森川 正之 (RIETI)	その他
18-J-011	2018年3月	サードセクター組織の法人格の差異・商業化・専門化が雇用に与える影響：2014年度サードセクター調査に基づく基礎的分析	仁平 典宏 (東京大学)	SP-3
18-J-012	2018年3月	旅行客フローにおける距離・国境効果：ミクロ・グラビティ分析	森川 正之 (RIETI)	その他

英語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp_en.html

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
17-E-059	2017年4月	Highly Skilled Immigrants' Occupational Choices and the Japanese Employment System	HASHIMOTO Yuki (Kyushu University)	VII - その他
17-E-060	2017年4月	Wages, Job Productivity, and Job Creation and Destruction: Evidence from Japanese division-level employment data	LIU Yang (RIETI)	SP-2
17-E-061	2017年4月	Foreign Institutional Ownership and Risk Taking	XU Peng (Hosei University)	V - その他
17-E-062	2017年4月	Bank-Firm Relationship and Small Business Innovation	XU Peng (Hosei University)	V - その他
17-E-063	2017年4月	Assessing the Impact of Renewable Energy Sources: Simulation analysis of the Japanese electricity market	YOSHIHARA Keisuke (The University of Tokyo) OHASHI Hiroshi (RIETI)	V - その他
17-E-064	2017年4月	Exchange Rates and the Swiss Economy	THORBECKE, Willem (RIETI) KATO Atsuyuki (RIETI)	I - 7
17-E-065	2017年5月	The Macroeconomic Effects of Japan's Unconventional Monetary Policies	MIYAO Ryuzo (The University of Tokyo) OKIMOTO Tatsuyoshi (RIETI)	その他
17-E-066	2017年5月	Trends and Priority Shifts in Artificial Intelligence Technology Invention: A global patent analysis	FUJII Hidemichi (Nagasaki University) MANAGI Shunsuke (RIETI)	V - 11
17-E-067	2017年5月	Industrial Revolutions and Global Imbalances	Alexander MONGE-NARANJO (FRB St. Louis / Washington University) UEDA Kenichi (RIETI)	I - その他

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
17-E-068	2017 年 5 月	Forecasting Firm Performance with Machine Learning: Evidence from Japanese firm-level data	MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University) MIYAUCHI Yuhei (MIT) Christian PEREZ (Carnegie Mellon University)	V - その他
17-E-069	2017 年 5 月	Who Are Afraid of Losing Their Jobs to Artificial Intelligence and Robots? Evidence from a survey	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
17-E-070	2017 年 5 月	Size-dependent Policy and Firm Growth	HOSONO Kaoru (RIETI) TAKIZAWA Miho (Toyo University) TSURU Kotaro (RIETI)	VI - その他
17-E-071	2017 年 5 月	Competition, Uncertainty, and Misallocation	HOSONO Kaoru (RIETI) TAKIZAWA Miho (Toyo University) YAMANOUCHI Kenta (Keio University)	VI - その他
17-E-072	2017 年 5 月	Market Thickness, Input-Output Linkages, and Agglomeration	MIYAUCHI Yuhei (MIT) MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University)	V - その他
17-E-073	2017 年 5 月	Do Overseas Subsidiaries Benefit from Parent Firms' Intangibles?	HOSONO Kaoru (RIETI) MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University) TAKIZAWA Miho (Toyo University)	VI - その他
17-E-074	2017 年 5 月	More Schooling, More Generous? Estimating the effect of education on intergenerational transfers	YIN Ting (RIETI) ZHANG Junchao (Institute of Statistical Mathematics)	VII - その他
17-E-075	2017 年 5 月	Impact of Policy Uncertainty on Consumption and Saving Behavior: Evidence from a survey on consumers	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
17-E-076	2017 年 5 月	A Compositional Data Analysis of Market Share Dynamics	ARATA Yoshiyuki (RIETI) ONOZAKI Tamotsu (Rissho University)	V - その他
17-E-077	2017 年 5 月	Are Part-time Employees Underpaid or Overpaid? Productivity-wage gaps in Japan	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
17-E-078	2017 年 5 月	Occupational Licenses and Labor Market Outcomes	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
17-E-079	2017 年 5 月	When Japanese Banks Become Pure Creditors: Effects of declining shareholding by banks on bank lending and firms' risk taking	ONO Arito (Chuo University) SUZUKI Katsushi (Hitotsubashi University) UESUGI Iichiro (RIETI)	V - その他
17-E-080	2017 年 5 月	Intangible Capital and the Choice of External Financing Sources	HOSONO Kaoru (RIETI) TAKIZAWA Miho (Toyo University)	V - その他
17-E-081	2017 年 5 月	Uncertainty over Production Forecasts: An empirical analysis using monthly firm survey data	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
17-E-082	2017 年 5 月	Empirical Study on the Utilization and Effects of Health Checkups in Japan	INUI Tomohiko (RIETI) ITO Yukiko (Tsuda University) KAWAKAMI Atsushi (Toyo University) MA Xin Xin (Hitotsubashi University) NAGASHIMA Masaru (GRIPS) ZHAO Meng (KONISHI Moe) (Gakushuin University)	VI - その他
17-E-083	2017 年 5 月	Decomposition of Aggregate Productivity Growth with Unobserved Heterogeneity	KASAHARA Hiroyuki (University of British Columbia) NISHIDA Mitsukuni (Johns Hopkins University) SUZUKI Michio (Hitotsubashi University)	VI - その他

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
17-E-084	2017年5月	Venture Capital Networks: An analysis using the exponential random graph model	KOUJAKU Sadamori (University of Bristol) MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University)	VI - その他
17-E-085	2017年5月	Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks	HAYAKAWA Kazunobu (IDE, JETRO) MATSUURA Toshiyuki (Keio University)	III - その他
17-E-086	2017年5月	Forgiveness Versus Financing: The determinants and impact of SME debt forbearance in Japan	ONO Arito (Chuo University) YASUDA Yukihiro (Hitotsubashi University)	V - その他
17-E-087	2017年6月	Fiscal Forward Guidance: A case for selective transparency	FUJIWARA Ippei (RIETI) WAKI Yuichiro (University of Queensland)	I - その他
17-E-088	2017年6月	Dispersion and Volatility of TFPQ in Service Industries	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
17-E-089	2017年6月	The Effects of Supply Chain Disruptions Caused by the Great East Japan Earthquake on Workers	KONDO Ayako (The University of Tokyo)	VII -2
17-E-090	2017年6月	Listing and Financial Constraints	UEDA Kenichi (The University of Tokyo / TCER) ISHIDE Akira (Northwestern University) GOTO Yasuo (RIETI)	V - その他
17-E-091	2017年6月	FTAs and the Pattern of Trade: The case of the Japan-Chile FTA	KUNO Arata (Kyorin University) URATA Shujiro (RIETI) YOKOTA Kazuhiko (Waseda University)	II - その他
17-E-092	2017年6月	Political Connections and Antidumping Investigations: Evidence from China	ZHANG Hongyong (RIETI)	II - その他
17-E-093	2017年6月	Labor Market Impact of Labor Cost Increase without Productivity Gain: A natural experiment from the 2003 social insurance premium reform in Japan	KODAMA Naomi (RIETI) YOKOYAMA Izumi (Hitotsubashi University)	VII -3
17-E-094	2017年6月	Countering Public Opposition to Immigration: The impact of information campaigns	Giovanni FACCHINI (University of Nottingham) Yotam MARGALIT (Tel Aviv University) NAKATA Hiroyuki (RIETI)	SP- その他
17-E-095	2017年6月	Attitudes towards Immigration in an Ageing Society: Evidence from Japan	NAKATA Hiroyuki (RIETI)	SP- その他
17-E-096	2017年7月	The Pollution Outsourcing Hypothesis: An empirical test for Japan	Matthew A. COLE (University of Birmingham) Robert R.J. ELLIOTT (University of Birmingham) OKUBO Toshihiro (Keio University) Liyun ZHANG (University of Birmingham)	III - その他
17-E-097	2017年7月	The Effect of the Fed's Large-scale Asset Purchases on Inflation Expectations	THORBECKE, Willem (RIETI)	I -7
17-E-098	2017年7月	To Support R&D or Linkages? Seeking a better policy mix for SME support	SUZUKI Jun (GRIPS)	IV -1
17-E-099	2017年7月	Does Foreign Ownership Explain Company Export and Innovation Decisions? Evidence from Japan	OKUBO Toshihiro (Keio University) Alexander F. WAGNER (University of Zurich) YAMADA Kazuo (Nagasaki University)	III - その他

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
17-E-100	2017 年 7 月	Job Creation and Destruction at the Levels of Intra-firm Sections, Firms, and Industries in Globalization: The case of Japanese manufacturing firms	ANDO Mitsuyo (Keio University) KIMURA Fukunari (Keio University / ERIA)	VI - その他
17-E-101	2017 年 7 月	R&D and Product Dynamics	MIYAGAWA Tsutomu (RIETI) EDAMURA Kazuma (Japan Productivity Center) KAWAKAMI Atsushi (Toyo University)	VI - その他
17-E-102	2017 年 7 月	Asymmetric Reactions of the U.S. Natural Gas Market and Economic Activity	Bao H. NGUYEN (Australian National University) OKIMOTO Tatsuyoshi (RIETI)	V - 4
17-E-103	2017 年 7 月	Demographics, Immigration, and Market Size	FUKUMURA Koichi (Osaka University) NAGAMACHI Kohei (Kagawa University) SATO Yasuhiro (The University of Tokyo) YAMAMOTO Kazuhiro (Osaka University)	III - 8
17-E-104	2017 年 7 月	No-arbitrage Determinants of Japanese Government Bond Yield and Credit Spread Curves	OKIMOTO Tatsuyoshi (RIETI) TAKAOKA Sumiko (Seikei University)	その他
17-E-105	2017 年 8 月	Relationship Specificity, Market Thickness, and International Trade	ARA Tomohiro (Fukushima University) FURUSAWA Taiji (Hitotsubashi University)	II - その他
17-E-106	2017 年 8 月	Impact of Foreign Tourists on Productivity in the Accommodation Industry: A panel data analysis	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
17-E-107	2017 年 8 月	Has the Offshore Service Network Been Expanded by Japanese Firms?	ITO Yukiko (Tsuda University)	VI - その他
17-E-108	2017 年 8 月	Do Teaching Practices Matter for Students' Academic Achievement? A case of linguistic activity	TANAKA Ryuichi (The University of Tokyo) ISHIZAKI Kazumi (Tsushima High School)	VII - 2
17-E-109	2017 年 8 月	Welfare Benefits and Labor Supply: Evidence from a natural experiment in Japan	YUGAMI Kazufumi (Kobe University) MORIMOTO Atsushi (Kobe University) TANAKA Yoshiyuki (Kobe University)	VII - 2
17-E-110	2017 年 8 月	The Dynamics of Inter-firm Networks and Firm Growth	FUJII Daisuke (RIETI) SAITO Yukiko (RIETI) SENGA Tatsuro (RIETI)	III - 2
17-E-111	2017 年 8 月	Accounting for the Role of Information and Communication Technology in China's Productivity Growth	Harry X. WU (Hitotsubashi University) David T. LIANG (Hitotsubashi University)	VI - その他
17-E-112	2017 年 9 月	The Number of Bank Relationships and Bank Lending to New Firms: Evidence from firm-level data in Japan	OGANE Yuta (Nanzan University)	III - 10
17-E-113	2017 年 9 月	The Impact of FTAs on Procurement Behavior of Japanese Firms' Overseas Affiliates	URATA Shujiro (RIETI) KATO Atsuyuki (RIETI)	II - その他
17-E-114	2017 年 9 月	Wholesalers, Indirect Exports, Geography, and Economies of Scope: Evidence from firm transaction data in Japan	ITO Tadashi (Gakushuin University) NAKAMURA Ryohei (RIETI) MORITA Manabu (Aomori Chuo Gakuin University)	III - 6
17-E-115	2017 年 10 月	Wage Premium of Exporting Plants in Japan: Do plant and firm size matter?	ITO Koji (RIETI)	その他

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
17-E-116	2017年10月	International Trade and Domestic Production Networks	FUJII Daisuke (RIETI)	III - 2
17-E-117	2017年10月	Japanese Plants' Heterogeneity in Sales, Factor Inputs, and Participation in Global Value Chains	ITO Koji (RIETI) Ivan DESEATNICOV (University of Tsukuba) FUKAO Kyoji (RIETI)	その他
17-E-118	2017年11月	Corporate Tax Competition in the Presence of Unemployment	MORITA Tadashi (Kindai University) OGAWA Yoshitomo (Kindai University) ONO Yoshiyasu (Osaka University)	III - 8
17-E-119	2017年11月	Household Income and the OECD's Four Types of Social Capital	YODO Masato (Kyoto University) YANO Makoto (RIETI)	その他
17-E-120	2017年11月	Intraday Seasonality in Efficiency, Liquidity, Volatility, and Volume: Platinum and gold futures in Tokyo and New York	IWATSUBO Kentaro (Kobe University) Clinton WATKINS (Kobe University) XU Tao (Kobe University)	V - 4
17-E-121	2017年11月	Vietnamese State-owned Enterprises under International Economic Integration	FUJITA Mai (IDE-JETRO)	II - 6
17-E-122	2017年11月	Illiquidity in the Japan Electric Power Exchange	IKEDA Shin Suke (Otaru University of Commerce)	V - 2
17-E-123	2017年12月	Efficiency among Japanese SMEs: In the context of the zombie firm hypothesis and firm size	GOTO Yasuo (RIETI) Scott WILBUR (University of Southern California)	その他
17-E-124	2017年12月	Does Sales Factor Apportionment Benefit the Welfare of State?	MIYOSHI Yoshiyuki (RIETI)	III - 2
17-E-125	2017年12月	Spatial Scale of Agglomeration and Dispersion: Theoretical foundations and empirical implications	AKAMATSU Takashi (Tohoku University) MORI Tomoya (RIETI) OSAWA Minoru (Tohoku University) TAKAYAMA Yuki (Kanazawa University)	III - 3
17-E-126	2017年12月	Innovation Responses of Japanese Firms to Chinese Import Competition	YAMASHITA Nobuaki (Royal Melbourne Institute of Technology) YAMAUCHI Isamu (RIETI)	IV - 3
18-E-001	2018年1月	Subsidies to Public Firms and Competition Modes under a Mixed Duopoly	HIGASHIDA Keisaku (Kwansei Gakuin University)	II - 6
18-E-002	2018年1月	White Collar Exemption: Panacea for long work hours and low earnings?	HASEBE Takuya (Sophia University) KONISHI Yoshifumi (University of Tsukuba) SHIN Kong Joo (Kyushu University) MANAGI Shunsuke (RIETI)	V - 11
18-E-003	2018年1月	Parental Leaves and Female Skill Utilization: Evidence from PIAAC	KAWAGUCHI Daiji (Faculty Fellow, RIETI) TORIYABE Takahiro (The University of Tokyo)	VII - 2
18-E-004	2018年1月	Global Sourcing and Domestic Production Networks	FURUSAWA Taiji (Hitotsubashi University) INUI Tomohiko (RIETI) ITO Keiko (Senshu University) Heiwai TANG (Johns Hopkins University)	II - その他
18-E-005	2018年2月	Exposure of U.S. Manufacturing Industries to Exchange Rates	Willem THORBECKE (RIETI)	I - 7

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
18-E-006	2018 年 2 月	Firm Age, Size, and Employment Dynamics: Evidence from Japanese firms	LIU Yang (RIETI)	SP-2
18-E-007	2018 年 2 月	Empirical Evidence for Collective Motion of Prices with Macroeconomic Indicators in Japan	KICHIKAWA Yuichi (Niigata University) IYETOMI Hiroshi (Niigata University) AOYAMA Hideaki (RIETI) YOSHIKAWA Hiroshi (RIETI)	V -3
18-E-008	2018 年 2 月	Losses on Asset Returns Caused by Perception Gaps of Fundamental Values: Evidence from laboratory experiments	HIGASHIDA Keisaku (Kwansei Gakuin University) TANAKA Kenta (Musashi University) MANAGI Shunsuke (RIETI)	V -11
18-E-009	2018 年 2 月	Wealth Distribution in the Endogenous Growth Model with Idiosyncratic Investment Risk	HIRAGUCHI Ryoji (Meiji University)	V- その他
18-E-010	2018 年 3 月	Uncertainty, Imperfect Information, and Learning in the International Market	CHEN Cheng (University of Hong Kong) SENGA Tatsuro (RIETI) SUN Chang (University of Hong Kong) ZHANG Hongyong (RIETI)	II - 2
18-E-011	2018 年 3 月	How Firms Choose their Partners in the Japanese Supplier-Customer Network? An application of the exponential random graph model	Hazem KRICHENE (University of Hyogo) ARATA Yoshiyuki (RIETI) Abhijit CHAKRABORTY (University of Hyogo) FUJIWARA Yoshi (University of Hyogo) INOUE Hiroyasu (University of Hyogo)	V -3
18-E-012	2018 年 3 月	Excess Capacity and Effectiveness of Policy Interventions: Evidence from the cement industry	OKAZAKI Tetsuji (RIETI) ONISHI Ken (Singapore Management University) WAKAMORI Naoki (The University of Tokyo)	IX-3
18-E-013	2018 年 3 月	Firm-level Simulation of Supply Chain Disruption Triggered by Actual and Predicted Earthquakes	INOUE Hiroyasu (University of Hyogo) TODO Yasuyuki (RIETI)	V -3
18-E-014	2018 年 3 月	Quantifying Health Shocks over the Life Cycle	FUKAI Taiyo (The University of Tokyo) ICHIMURA Hidehiko (RIETI) KANAZAWA Kyogo (The University of Tokyo)	I- その他
18-E-015	2018 年 3 月	Uncertainty over Working Schedules and Compensating Wage Differentials: From the viewpoint of labor management	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
18-E-016	2018 年 3 月	How does Graduate Education Affect Inventive Performance? Evidence from undergraduates' choices during recessions	ONISHI Koichiro (Osaka Institute of Technology) NAGAOKA Sadao (RIETI)	IV-1
18-E-017	2018 年 3 月	Markups, City Size, and Exports: Evidence from Japan	KONDO Keisuke (RIETI)	SP-2
18-E-018	2018 年 3 月	Inventor Name Disambiguation with Gradient Boosting Decision Tree and Inventor Mobility in China (1985-2016)	YIN Deyun (The University of Tokyo) MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI)	IV-7
18-E-019	2018 年 3 月	Diversification Effect of Commodity Futures on Financial Markets	KANAMURA Takashi (Kyoto University)	V-4
18-E-020	2018 年 3 月	Where Do the Rich Live in a Big City?	TABUCHI Takatoshi (RIETI)	III-9

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

Policy Discussion Paper

*以下は 2017 年 4 月～2018 年 3 月に刊行されたものです。

ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です。

日本語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html

英語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp_en.html

PDP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
17-P-014	2017 年 4 月	災害復興の空間経済分析	藤田 昌久 (甲南大学) 浜口 伸明 (RIETI) 亀山 嘉大 (佐賀大学)	III - その他
17-P-015	2017 年 5 月	AI/IoT 時代における人的資本理論再考：社会ネットワークとしての人的資本が必須に	中馬 宏之 (RIETI)	IV - 4
17-P-016	2017 年 5 月	【WTO パネル・上級委員会報告書解説⑰】ペルー－農産物輸入に対する追加課徴金 (DS457)－可変関税制度および WTO 協定と地域貿易協定の関係に対する示唆－	川瀬 剛志 (RIETI)	II - 6
17-P-017	2017 年 6 月	IT・AI 技術と新しい農業経営学	山下 一仁 (RIETI)	V - その他
17-P-018	2017 年 6 月	【WTO パネル・上級委員会報告書解説⑱】インド－太陽光セル及びモジュールに関する措置 (DS456)－政府調達、GATT 第 20 条 (d) 号及び (j) 号の解釈の進展－	関根 豪政 (名古屋商科大学)	II - 6
17-P-019	2017 年 6 月	わが国における政策の不確実性	伊藤 新 (RIETI)	その他
17-P-020	2017 年 6 月	IoT による中堅・中小企業の競争力強化 in 第 4 次産業革命	岩本 晃一 (RIETI) 波多野 文 (RIETI / 高知工科大学)	IV - 5
17-P-021	2017 年 7 月	中国の一带一路構想は「相互繁栄」をもたらす新世界秩序か？	榎本 俊一 (RIETI)	II - その他
17-P-022	2017 年 7 月	医療・介護産業におけるサービスの質と経営マネジメント指標に関するサーベイ	乾 友彦 (RIETI) 伊藤 由希子 (津田塾大学) 宮川 努 (RIETI) 佐藤 黄英 (東京工業大学)	VI - その他
17-P-023	2017 年 7 月	【WTO パネル・上級委員会報告書解説⑲】米国－アルゼンチン産の動物、肉、他の動物性生產品の輸入関連措置 (DS447)－輸入解禁要請に伴う審査手続の遅延と SPS 協定の規律－	石川 義道 (静岡県立大学)	II - 6
17-P-024	2017 年 8 月	【WTO パネル・上級委員会報告書解説⑳】米国－マグロラベリング事件・履行確認手続 (DS381/RW)－TBT 協定 2.1 条における正当な規制の区別と “calibration” 概念－	内記 香子 (大阪大学)	II - 6
17-P-025	2017 年 8 月	【WTO パネル・上級委員会報告書解説㉑】米国－原産国名表示要求 (COOL) 事件・履行確認手続 (DS384/RW、386/RW)－TBT 協定 2.2 条の解釈枠組みの明確化－	内記 香子 (大阪大学)	II - 6
17-P-026	2017 年 8 月	北九州市響灘地区洋上風力産業拠点の形成にみる我が国の洋上風力の特徴	岩本 晃一 (RIETI)	IV - その他
17-P-027	2017 年 8 月	Survey of Big Data Use and Innovation in Japanese Manufacturing Firms	MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI)	IV - その他
17-P-028	2017 年 8 月	【WTO パネル・上級委員会報告書解説㉒】アルゼンチン－金融サービスに関する措置 (DS453)－課税情報の交換のない国に対する差別と GATS 上の規律－	川島 富士雄 (神戸大学)	II - 6
17-P-029	2017 年 8 月	IoT/AI が雇用に与える影響と社会政策 in 第 4 次産業革命	岩本 晃一 (RIETI) 波多野 文 (RIETI / 高知工科大学)	IV - 5

PDP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
17-P-030	2017 年 11 月	【WTO パネル・上級委員会報告書解説②】 コロンビアー繊維・衣類・履物の輸入に関する措置 (WT/DS461/R, WT/DS461/AB/R) - 資金洗浄対策としての貿易措置の WTO 協定整合性 -	伊藤 一頼 (北海道大学)	II-6
17-P-031	2017 年 11 月	人的資本 /Human Intelligence と脳模倣型人工知能 /Neuromorphic AI: インテリジェンスという視点から	中馬 宏之 (RIETI) 今井 正治 (エイシップ・ソリューションズ株式会社) 黒川 利明	IV-4
17-P-032	2017 年 11 月	ドイツの「隠れたチャンピオン (Hidden Champion)」はなぜグローバル化に成功したか	岩本 晃一 (RIETI)	IV-5
17-P-033	2017 年 11 月	AI と社会の未来 - 労働・グローバリゼーションの観点から -	林 晋 (京都大学)	IV-4
17-P-034	2017 年 11 月	【WTO パネル・上級委員会報告書解説④】 ロシアー EU 産の生きている豚、豚肉及び他の豚製品の輸入関連措置 (DS475) - 地域主義を定める SPS 協定 6 条の規律内容の明確化 -	石川 義道 (静岡県立大学)	II-6
17-P-035	2017 年 12 月	汎用 AI 時代を福音に変える「美意識革命」のすすめ	藤 和彦 (RIETI)	その他
18-P-001	2018 年 1 月	欧州 TSO による調整電力市場と送電権市場の運用状況調査：日本における電力改革への示唆	八田 達夫 (公益財団法人アジア成長研究所) 池田 真介 (小樽商科大学)	V-2
18-P-002	2018 年 1 月	スウェーデンにおける地点別送電料金	熊谷 礼子 (帝塚山大学)	V-2
18-P-003	2018 年 3 月	CSR 活動の類型整理と実証分析のサーベイ	遠藤 業鏡 (中曽根康弘世界平和研究所)	VI-3
18-P-004	2018 年 3 月	企業ダイナミクスの構造変化：企業間ネットワークと地理空間の観点から	小倉 義明 (早稲田大学) 齊藤 有希子 (RIETI)	III-2
18-P-005	2018 年 3 月	金融危機を検知する早期警戒指標の先行・遅行構造	相馬 亘 (日本大学) 家富 洋 (新潟大学) 吉川 洋 (RIETI)	V-3

研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト

フェローの研究成果が英文査読付学術誌などに掲載されています。掲載論文および学術誌名などの一覧です。

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/published>

DP / PDP

1	Morikawa, Masayuki. "Firms' expectations about the impact of AI and robotics: Evidence from a survey." <i>Economic Inquiry</i> 55, no. 2 (2017), 1054-1063. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/ecin.12412/full RIETI Discussion Paper, 16-E-066 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16040008.html
2	Sawada, Yasuyuki, Hiroyuki Nakata, and Tomoaki Kotera. "Self-production, friction, and risk sharing against disasters: Evidence from a developing country." <i>World Development</i> 94 (2017), 27-37. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0305750X16305897 RIETI Discussion Paper, 11-E-017 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/11030025.html
3	Kim, Young Gak, and Hyeog Ug Kwon. "Aggregate and firm-level volatility in the Japanese economy." <i>The Japanese Economic Review</i> 68, no. 2 (2017), 158-172. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jere.12132/full RIETI Discussion Paper, 12-E-030 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/12050006.html
4	Naito, Takumi. "An Eaton-Kortum model of trade and growth." <i>Canadian Journal of Economics</i> 50, no. 2 (2017), 456-480. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/caje.12265/full RIETI Discussion Paper, 12-E-055 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/12090006.html
5	Kani, Masayo, and Kazuyuki Motohashi. "Determinants of demand for technology in relationships with complementary assets among Japanese firms." <i>China Economic Journal</i> 10, no. 2 (2017), 244-262. http://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/17538963.2017.1320048 RIETI Discussion Paper, 13-E-033 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13040015.html
6	Mukunoki, Hiroshi. "The welfare effect of a free trade agreement in the presence of foreign direct investment and rules of origin." <i>Review of International Economics</i> 25, no. 4 (2017), 733-759. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/roie.12282/abstract RIETI Discussion Paper, 13-E-053 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13060012.html
7	Fukao, Kyoji, Kenta Ikeuchi, Young G. Kim, and Hyeog U. Kwon. "Innovation and employment growth in Japan: Analysis based on microdata from the basic survey of Japanese business structure and activities." <i>The Japanese Economic Review</i> 68, no. 2 (2017), 200-216. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jere.12146/abstract RIETI Discussion Paper, 16-J-002 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16010009.html
8	Inui, Tomohiko, Keiko Ito, and Daisuke Miyakawa. "Export experience, product differentiation, and firm survival in export markets." <i>Japanese Economic Review</i> 68, no. 2 (2017), 217-231. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jere.12083/full RIETI Discussion Paper, 15-E-086 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15070014.html
9	Tomohara, Akinori. "How does immigration affect modes of foreign market access: Trade and FDI?" <i>Applied Economics Letters</i> 24, no. 18 (2017), 1280-1284. http://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/13504851.2016.1270412 RIETI Discussion Paper, 15-E-079 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15070001.html
10	Arata, Yoshiyuki. "Endogenous business cycles caused by nonconvex costs and interactions." <i>Journal of Economic Interaction and Coordination</i> 12, no. 2 (2017), 367-391. http://link.springer.com/article/10.1007%2Fs11403-015-0169-1 RIETI Discussion Paper, 15-E-085 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15070013.html

DP / PDP

11	İmrohoroglu, Selahattin, Sagiri Kitao, and Tomoaki Yamada. "Can guest workers solve Japan's fiscal problems?" <i>Economic Inquiry</i> 55, no. 3 (2017), 1287-1307. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/ecin.12439/abstract RIETI Discussion Paper, 15-E-129 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15110013.html
12	坂本治也. 「政府への財政的依存と市民社会のアドボカシー —政府の自立性と逆U字型関係に着目した新しい理論枠組み—」, 『ノンプロフィット・レビュー』 17, no. 1 (2017), 23-37. (英文: Sakamoto, Haruya. "Determinants of demand for technology in relationships with complementary assets among Japanese firms." <i>The Nonprofit Review</i> 17, no. 1 (2017), 23- 37.) https://www.jstage.jst.go.jp/article/janpora/17/1/17_23/_article/-char/ja/ RIETI Discussion Paper, 16-J-036 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16030062.html
13	Hayakawa, Kazunobu, Han-Sung Kim, and Taiyo Yoshimi. "Exchange rate and utilization of free trade agreements: Focus on rules of origin." <i>Journal of International Money and Finance</i> 75 (2017), 93-108. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0261560617300931 RIETI Discussion Paper, 17-E-007 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17010009.html
14	Calvino, Flavio, Chiara Criscuolo, Kenta Ikeuchi, and Carlo Menon. "Start-up dynamics in Japan: Comparative evidence from the Dynemp v.2 database." <i>Japanese Economic Review</i> 68, no. 2 (2017), 188-199. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jere.12130/full
15	Ishikawa, Jota, and Toshihiro Okubo. "Greenhouse-gas emission controls and firm locations in North-South trade." <i>Environmental and Resource Economics</i> 67, no. 4 (2017), 637-660. https://link.springer.com/article/10.1007/s10640-015-9991-0 RIETI Discussion Paper, 13-E-045 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13050029.html
16	Matous, Petr, and Yasuyuki Todo. "Analyzing the coevolution of interorganizational networks and organizational performance: Automakers' production networks in Japan." <i>Applied Network Science</i> 2, no. 1 (2017), article 5. https://link.springer.com/article/10.1007/s41109-017-0024-5 RIETI Discussion Paper, 15-E-039 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15040001.html
17	Hasegawa, Makoto, and Kozo Kiyota. "The effect of moving to a territorial tax system on profit repatriation: Evidence from Japan." <i>Journal of Public Economics</i> 153 (2017), 92-110. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0047272717301020 RIETI Discussion Paper, 13-E-047 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13050031.html
18	Hara, Hiromi. "Minimum wage effects on firm-provided and worker-initiated training." <i>Labour Economics</i> 47 (2017), 149-162. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0927537116302469 RIETI Discussion Paper, 15-E-075 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15060015.html
19	Naito, Takumi. "An asymmetric Melitz model of trade and growth." <i>Economics Letters</i> 158 (2017), 80-83. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0165176517302434 RIETI Discussion Paper, 16-E-079 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16080002.html
20	Komatsubara, Tadaaki, Tatsuyoshi Okimoto, and Kenichi Tatsumi. "Dynamics of integration in East Asian equity markets." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> 45 (2017), 37-50. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158317300333 RIETI Discussion Paper, 16-E-084 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16080008.html
21	Mori, Tomoya. "Evolution of the size and industrial structure of cities in Japan between 1980 and 2010: Constant churning and persistent regularity." <i>Asian Development Review</i> 34, no. 2 (2017), 86-113. http://www.mitpressjournals.org/doi/full/10.1162/adev_a_00096 RIETI Discussion Paper, 17-E-013 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17020014.html
22	Zhang Hongyong, and Lianming Zhu. "Markups and exporting behavior of foreign affiliates." <i>Journal of Comparative Economics</i> 45, no. 3 (2017), 445-455. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0147596716300713 RIETI Discussion Paper, 15-E-127 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15110011.html
23	Mukunoki, Hiroshi. "Market access and technology adoption in the presence of FDI." <i>Journal of Economics</i> 122, no. 3 (2017), 199-238. https://link.springer.com/article/10.1007/s00712-017-0540-x RIETI Discussion Paper, 13-E-040 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13050015.html

DP / PDP

24	Tomohara, Akinori. "Does immigration crowd out foreign direct investment inflows? Tradeoff between contemporaneous FDI-immigration substitution and ethnic network externalities." <i>Economic Modelling</i> 64 (2017), 40-47. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0264999316306496 RIETI Discussion Paper, 15-E-079 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15070001.html
25	Fu, Jiangtao, Daichi Shimamoto, and Yasuyuki Todo. "Can firms with political connections borrow more than those without? Evidence from firm-level data for Indonesia." <i>Journal of Asian Economics</i> 52 (2017), 45-55. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1049007817302269 RIETI Discussion Paper, 15-E-087 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15070018.html
26	Thorbecke, Willem. "Rebalancing trade in East Asia: Evidence from the electronics industry." <i>Emerging Markets Finance and Trade</i> 53, no. 12 (2017), 2696-2705. http://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/1540496X.2017.1318751 RIETI Discussion Paper, 16-E-088 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16090004.html
27	Tamura, Suguru. "The dynamics and determinants of de jure standards: Evidence from the electronic and electrical engineering industries." <i>Computer Standards & Interfaces</i> 56 (2018), 1-12. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0920548916302082 RIETI Policy Discussion Paper, 14-P-020 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14080016.html
28	Iwaisako, Tokuo, and Hayato Nakata. "Impact of exchange rate shocks on Japanese exports: Quantitative assessment using a structural VAR model." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> 46 (2017), 1-16. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158317300321 RIETI Discussion Paper, 15-E-029 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15030006.html
29	Inoue, Hiroyasu, Kentaro Nakajima, and Yukiko U. Saito. "Localization of knowledge-creating establishments." <i>Japan and the World Economy</i> 43 (2017), 23-29. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142517300580 RIETI Discussion Paper, 14-E-053 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14080026.html
30	Chun, Hyunbae, Jung Hur, Young Gak Kim, and Hyeog Ug Kwon. "Cross-border vertical integration and intra-firm trade: New evidence from Korean and Japanese firm-level data." <i>Asian Economic Papers</i> 16, no. 2 (2017), 126-139. http://www.mitpressjournals.org/doi/full/10.1162/ASEP_a_00526 RIETI Discussion Paper, 17-E-049 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17030065.html
31	Kiyota, Kozo, Keita Oikawa, and Katsuhiko Yoshioka. "The global value chain and the competitiveness of Asian countries." <i>Asian Economic Papers</i> 16, no. 3 (2017), 257-281. http://www.mitpressjournals.org/doi/abs/10.1162/asep_a_00573 RIETI Discussion Paper, 16-E-080 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16080003.html
32	Ambashi, Masahito. "Competition effects and industrial productivity: Lessons from Japanese industry." <i>Asian Economic Papers</i> 16, no. 3 (2017), 214-249. http://www.mitpressjournals.org/doi/abs/10.1162/asep_a_00568 RIETI Discussion Paper, 13-E-098 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13110014.html
33	Fujii, Daisuke, Yukako Ono, and Yukiko U. Saito. "Indirect exports and wholesalers: Evidence from interfirm transaction network data." <i>Japan and the World Economy</i> 44 (2017), 35-47. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142517300592 RIETI Discussion Paper, 16-E-068 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16050004.html
34	Yamaguchi, Kazuo. "Decomposition analysis of segregation." <i>Sociological Methodology</i> 47, no. 1 (2017), 246-273. http://journals.sagepub.com/doi/abs/10.1177/0081175017692625
35	Matsuda, Naoko, and Yutaka Matsuo. "Impact of MBA on entrepreneurial success: Do entrepreneurs acquire capacity through the program or does MBA only signal gifted talent and experience?" <i>Journal of Entrepreneurship & Organization Management</i> 6, no. 1 (2017). https://www.omicsonline.org/open-access/impact-of-mba-on-entrepreneurial-success-do-entrepreneurs-acquirecapacity-through-the-program-or-does-mba-only-signal-gifted-talen-2169-026X-1000211.php?aid=90021 RIETI Discussion Paper, 14-E-018 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14040008.html
36	Matsuda, Naoko, and Yutaka Matsuo. "Governing board interlocks: As an indicator of an IPO." <i>Corporate Board: role, duties and composition</i> 12, no. 3 (2016). https://virtusinterpress.org/GOVERNING-BOARD-INTERLOCKS-AS-AN.html RIETI Discussion Paper, 14-E-040 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14070006.html

DP / PDP

37	Kitao, Sagiri. "Policy uncertainty and cost of delaying reform: The case of aging Japan." <i>Review of Economic Dynamics</i> 27 (2018), 81-100. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1094202517300947 RIETI Discussion Paper, 16-E-013 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16020014.html
38	Miyagawa, Tsutomu, Miho Takizawa, and Konomi Tonogi. "Can intangible investments ease declining rates of return on capital in Japan?" <i>International Productivity Monitor</i> 33 (2017), 114-127. http://www.csls.ca/ipm/33/Miyagawa_Takizawa_Tonogi.pdf RIETI Discussion Paper, 16-E-051 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16030068.html
39	Liu, Yang. "Role of individual social capital in wage determination: Evidence from China." <i>Asian Economic Journal</i> 31, no. 3 (2017), 239-252. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/asej.12122/abstract RIETI Discussion Paper, 15-E-133 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15110019.html
40	Ago, Takanori, Tadashi Morita, Takatoshi Tabuchi, and Kazuhiro Yamamoto. "Elastic labor supply and agglomeration." <i>Journal of Regional Science</i> 58, no. 2 (2017), 350-362. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/jors.12361 RIETI Discussion Paper, 15-E-118 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15100005.html
41	Saito, Kuniyoshi, and Daisuke Tsuruta. "Information asymmetry in small and medium enterprise credit guarantee schemes: Evidence from Japan." <i>Applied Economics</i> 50, no. 22 (2017), 2469-2485. https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/00036846.2017.1400651 RIETI Discussion Paper, 14-E-042 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14070008.html
42	Kondo, Keisuke. "Does agglomeration discourage fertility? Evidence from the Japanese General Social Survey 2000-2010." <i>Journal of Economic Geography</i> (2018), 1-28. https://academic.oup.com/joeg/advance-article/doi/10.1093/jeg/lbx048/4943978 RIETI Discussion Paper, 15-E-067 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15050024.html
43	Ishikawa, Jota, and Nori Tarui. "Backfiring with backhaul problems." <i>Journal of International Economics</i> , 111 (2018), 81-98. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0022199617301460 RIETI Discussion Paper, 16-E-006 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16010011.html
44	Inoue, Hiroyasu. "Analyses of aggregate fluctuations of firm production network based on the self-organized criticality model." <i>Evolutionary and Institutional Economics Review</i> 13, no. 2 (2016), 383-396. https://link.springer.com/article/10.1007/s40844-016-0052-3#citeas RIETI Discussion Paper, 16-E-044 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16030058.html
45	Inoue, Hiroyasu. "Controllability analyses of nation-wide firm networks." <i>Evolutionary and Institutional Economics Review</i> 14, no. 2 (2017), 335-349. https://link.springer.com/article/10.1007/s40844-017-0076-3 RIETI Discussion Paper, 16-E-044 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16030058.html
46	Miyajima, Hideaki, Ryo Ogawa, and Takuji Saito. "Changes in corporate governance and top executive turnover: The evidence from Japan." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> 47 (2018), 17-31. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158317300941 RIETI Discussion Paper, 16-J-039 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16030074.html
47	Arata, Yoshiyuki, Yosuke Kimura, and Hiroki Murakami. "Aggregate implications of lumpy investment under heterogeneity and uncertainty: a model of collective behavior." <i>Evolutionary and Institutional Economics Review</i> 14, Issue 2, (2017) 311-333. https://link.springer.com/article/10.1007/s40844-017-0074-5 RIETI Discussion Paper, 15-E-120 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15100007.html
48	Kato, Takao, and Naomi Kodama. "The Effect of Corporate Social Responsibility on Gender Diversity in the Workplace: Econometric Evidence from Japan." <i>British Journal of Industrial Relations</i> 56, no. 1, (2018) 99-127. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/bjir.12238 RIETI Discussion Paper, 16-E-063 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16040002.html
49	Ogawa, Eiji, and Makoto Muto. "Declining Japanese Yen in the Changing International Monetary System." <i>East Asian Economic Review</i> 21, no. 4, (2017) 317-342. http://www.eaerweb.org/selectArticleInfo.do?article_a_no=JE0001_2017_v21n4_317&ano=JE0001_2017_v21n4_317 RIETI Discussion Paper, 17-E-018 https://www.rieti.go.jp/en/publications/summary/17030008.html

発信活動

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともに、その成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETI の研究成果は、出版物、ウェブサイト、各種広報資料、シンポジウム・ワークショップ・セミナーなどを通じて普及しています。

出版物

ウェブサイト

各種広報資料

シンポジウム

ワークショップ・セミナー

BBL セミナー

研究成果はさまざまな出版社から刊行されています。これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/>

● 第4期の出版物のご紹介（2016年～2018年） ●



サービス立国論
成熟経済を活性化するフロンティア
2016年4月
森川 正之 著
日本経済新聞出版社



原発事故後のエネルギー供給からみる日本経済 東日本大震災はいかなる影響をもたらしたのか
2016年7月
馬奈木 俊介 編著
ミネルヴァ書房



インタンジブルズ・エコノミー
無形資産投資と日本の生産性向上
2016年9月
宮川 努、浅羽 茂、細野 薫 編
東京大学出版会



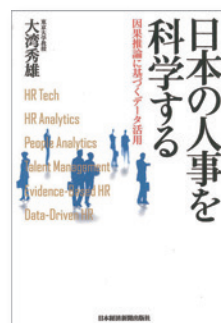
人材覚醒経済
2016年9月
鶴 光太郎 著
日本経済新聞出版社



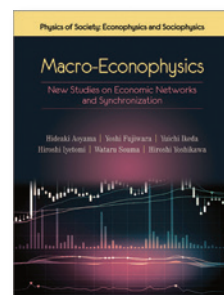
企業統治と成長戦略
2017年2月
宮島 英昭 編著
東洋経済新報社



働き方の男女不平等理論と実証分析
2017年5月
山口 一男 著
日本経済新聞出版社



日本の人事を科学する
因果推論に基づくデータ活用
2017年6月
大湾 秀雄 著
日本経済新聞出版社



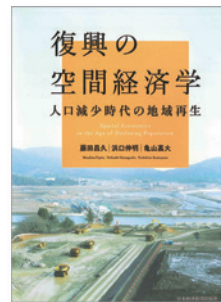
Macro-Econophysics: New Studies on Economic Networks and Synchronization
July 2017
AOYAMA Hideaki, FUJIWARA Yoshi, IKEDA Yuichi, IYETOMI Hiroshi, SOUMA Wataru, YOSHIKAWA Hiroshi 著
Cambridge University Press



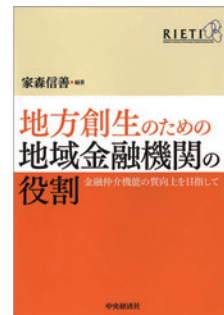
北陸地方創生と国際化・イノベーション
2017年9月
丸屋 豊二郎、浜口 伸明、熊谷 聡、白又 秀治 編著
日本評論社



中小企業がIoTをやってみた
試行錯誤で獲得したIoTの導入ノウハウ
2017年9月
岩本 晃一、井上 雄介 編著
日刊工業新聞社



復興の空間経済学
人口減少時代の地域再生
2018年2月
藤田 昌久、浜口 伸明、亀山 嘉大 著
日本経済新聞出版社



地方創生のための地域金融機関の役割
一金融仲介機能の質向上を目指して
2018年3月
家森 信善 編著
中央経済社

RIETI 第1～3期の出版物についても、以下 URL で紹介しています。 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb.html
https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb_en.html

RIETI の広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイトです。フェローの研究成果である「ディスカッション・ペーパー」や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策議論を活性化するためのひとつの手段として開催している政策シンポジウムの議事録や配付資料をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。



個別フェローや研究会独自のコンテンツにも力を入れ、他では入手することのできない貴重なコンテンツをとりそろえています。

例えば

「産業・企業の生産性と日本の経済成長」研究プロジェクトの成果の一部として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース 2015 年版」を公開しています (Japan Industrial Productivity Database 2015 : JIP2015)。現在 GDP 統計の 2008SNA 基準への変更に対応するため、JIP は全面的に改定しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2015/>

「通貨バスケットに関する研究」プロジェクトでは、2011 年 6 月より産業別の名目実効為替相場、実質実効為替相場、日中韓の産業別の実質実効為替相場のデータを公開し、内外の政策担当者の注目を集めています。2015 年 3 月から、アジア 9 カ国の産業別実効為替レート (名目および実質) を月次データと日次データの両方で公開、2018 年 2 月にはレート公開国は欧州・北米・オセアニアの国々を含めた 25 カ国になりました。

<https://www.rieti.go.jp/users/eeri/>

「くらしと健康の調査」(JSTAR : Japanese Study of Aging and Retirement) では、RIETI と一橋大学、東京大学が共同で実施している 50 歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査の情報を掲載しています。

<https://www.rieti.go.jp/projects/jstar/>

「日本の政策不確実性指数 Japan Economic Policy Uncertainty Index」では、RIETI と国際通貨基金アジア太平洋局による国際共同研究「日本の政策不確実性」から得られた成果の一部である政策不確実性指数を公開しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/database/policyuncertainty/>

ディスカッション・ペーパーの分析に基づいて、政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーでは、積極的な政策提言を行っています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/>

欧州の代表的な研究機関 Centre for Economic Policy Research (CEPR) と協力関係を結び、RIETI フェローのコラムを CEPR が運営する政策ポータルサイトである VoxEU.org に掲載することを通じ研究成果をより国際的に発信していくとともに、VoxEU.org のコラムを RIETI ウェブサイトにも掲載して海外の主要な論調を紹介し、政策議論へ貢献しています。

<https://www.rieti.go.jp/en/columns/voxeu.html>

『コラム』のコーナーでは、フェローによる政策提言的な寄稿を掲載しています。

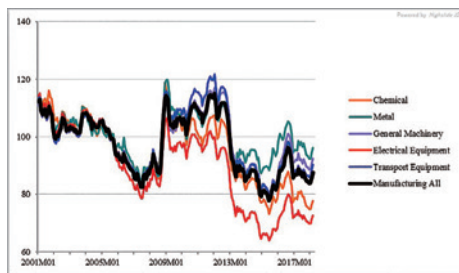
<http://www.rieti.go.jp/jp/columns/>

また、『世界の視点から』のコーナーでは、米国をはじめとする世界の有力な研究者による、経済政策、安全保障、環境問題など、さまざまなテーマについての日本へのメッセージを紹介しています。

https://www.rieti.go.jp/jp/special/p_a_w/

『フェローの連載』には、「中島厚志の経済ルックフォワード」(中島厚志理事長)、急速に拡大する Internet of Things (IoT) についてさまざまな視点で考察する「IoT/ インダストリー 4.0 が与えるインパクト」(岩本晃一 SF)、中国の経済改革、中国経済学、中国の産業と企業、世界の中の中国、日中関係の 5 つの分野に焦点を当てた「中国経済新論」(関志雄 CF)、医療と健康について、その調査結果を報告する「エビデンスに基づく医療 (EBM) 探訪」(関沢洋一 SF)、貿易に関わる伝統的・現代的事項双方を簡明に解説する「国際貿易と貿易政策研究メモ」(田中鮎夢 RAs) などがあります。

<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/fellow-contents.html>



産業別実質実効為替レート



日本の政策不確実性指数

	2002 年 1 月 22 日 ～ 2018 年 3 月末 (約 16 年間)	2017 年 4 月～ 2018 年 3 月末 (17 年度)
日本語	13,206,409	1,411,437
英語	3,500,941	207,033
中国語	1,084,862	55,581

アクセス数累計

研究成果を広く普及し、政策論議の活性化に寄与するため、RIETI ではさまざまな広報資料を作成しています。
ここに紹介する広報資料は全てウェブサイトからもダウンロード可能です。

● 研究成果の紹介 ●

RIETI Highlight (広報誌)

<https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/archive.html>

特集記事、シンポジウムやセミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとに RIETI の最新活動状況を紹介しています。新しく発表されたディスカッション・ペーパーの問題意識、主要なポイントや政策的インプリケーションについて著者インタビューを通じて紹介する Research Digest を掲載しています。

A4 判 50 頁程度 言語：和 / 英（英語は特別号のみ）



季刊号（日本語版）



特別号（英語版）

● RIETI の紹介 ●

ブローシャ

<https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/brochure.html>

RIETI の設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介しています。

言語：和 / 英 / 中



アニュアルレポート（年次報告書）

https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/index_report.html

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェローの一覧など、RIETI の全活動を年度ごとに網羅的に紹介しています。

A4 判 80 頁程度 言語：和 / 英 / 中（中国語は PDF のみ）



京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ：豊かさを育むエビデンスベース社会の実現に向けて

第5回「文理融合の発想を育む人材育成～作り手と使い手をつなぐ～」

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17061701/info.html>

開催日 2017/6/17

会場 京都大学国際科学イノベーション棟 5 階シンポジウムホール

主催 京都大学経済研究所（エビデンスベース社会構築事業、先端政策分析研究センター（CAPS）、先端経済理論の国際的共同研究拠点）

共催 京都大学社会科学統合研究教育ユニット、公益財団法人 KIER 経済研究財団、RIETI

プログラム

開会の挨拶・趣旨説明

講演「大学教育の幅と深さについて」

講演「大学における人材育成の課題－専門性と汎用性の両立は可能か」

講演「社会のニーズと大学からの情報発信」

パネル討論「教育の場での文理融合について」

閉会の挨拶

スピーカー / パネリスト等

東條 純士（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 准教授）

矢野 誠（RIETI 所長 / 京都大学経済研究所 教授・先端政策分析研究センター長）

常盤 豊（文部科学省 高等教育局長）

北野 正雄（京都大学 理事・副学長）

横山 広美（東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構 教授）

西山 慶彦（京都大学経済研究所 副所長・教授）

中西 寛（京都大学 公共政策大学院長・教授）

RIETI 国際シンポジウム

情報技術と新しいグローバル化：アジア経済の現在と未来

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17080101/info.html>

開催日 2017/8/1

会場 イイノホール & カンファレンスセンター Room A

主催 RIETI

共催 公益財団法人日本生産性本部、一橋大学社会科学高等研究院（HIAS）、文部科学省科学研究費基盤研究（S）16H06322「サービス産業の生産性：決定要因と向上策」

参加者数 139 名

プログラム

開会挨拶

基調講演「The Second Phase of Abenomics」

基調講演「The Great Convergence」

パネルディスカッション

スピーカー / パネリスト等

中島 厚志（RIETI 理事長）

デール・W・ジョルゲンソン（ハーバード大学 サミュエル・W・モリス記念講座教授）

リチャード・E・ボールドウィン（高等国際問題・開発研究所（ジュネーブ）教授 / CEPR 所長）

深尾 京司（RIETI PD・FF / 一橋大学経済研究所 教授 / Asia KLEMS コンファレンス 議長）

清田 耕造（RIETI RAs / 慶應義塾大学産業研究所 教授）

関根 敏隆（日本銀行 調査統計局長）

森川 正之（RIETI 理事・副所長）

ローレンス・J・ラウ（香港中文大学 教授）

RIETI 国際シンポジウム
 Information Technology and the New Globalization:
 Asia's economy today and tomorrow
 主催：独立行政法人 経済産業研究所
 14:00 - 18:00
8.1 火
情報技術と新しいグローバル化
アジア経済の現在と未来
 イイノホール & カンファレンスセンター Room A 東京都千代田区千代田 2 丁目 1-1 (受付開始 13:30)
 14:00 Keynote Speech 14:10-15:40
 Welcoming Remarks 中島 厚志 RIETI 理事長
 "The Second Phase of Abenomics" デール・W・ジョルゲンソン ハーバード大学 サミュエル・W・モリス記念講座教授
 "The Great Convergence" リチャード・E・ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所（ジュネーブ）CEPR 所長
 Chair 深尾 京司 RIETI プログラムディレクター・アソシエイト・フロンティア・イノベーション・研究センター長
 清田 耕造 RIETI リサーチアソシエイト・慶應義塾大学産業研究所 教授
 関根 敏隆 日本銀行調査統計局長
 森川 正之 RIETI 理事・副所長
 ローレンス・J・ラウ 香港中文大学 教授
 Panel Discussion 16:00-18:00
 共催：日本生産性本部、一橋大学社会科学高等研究院（HIAS）、文部科学省科学研究費基盤研究（S）16H06322「サービス産業の生産性：決定要因と向上策」
 RIETI ウェブサイトより申込み受付中 <http://www.rieti.go.jp> 参加費：1,000 円（学生は学生証提示で無料）
 決定要因と向上策 RIETI 17080101@rieti.go.jp Tel: 03-3501-8390
 お問い合わせ Mail: conf-170801@rieti.go.jp



METI-RIETI 政策シンポジウム

新産業構造ビジョン—新たな経済社会システム構築に向けた日本の戦略と課題—

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17082301/info.html>

開催日 2017/8/23

会場 全社協・瀬尾ホール

主催 METI、RIETI

参加者数 212 名

プログラム

開会挨拶

基調講演

パネルディスカッションおよび質疑応答

スピーカー / パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

糟谷 敏秀 (METI 経済産業政策局長)

関口 博之 (NHK 解説委員)

三浦 章豪 (METI 経済産業政策局 産業再生課長)

西川 徹 (株式会社 Preferred Networks 代表取締役 最高経営責任者 (CEO))

伊藤 元重 (METI 産業構造審議会 新産業構造部会長 / 東京大学 名誉教授 / 学習院大学国際社会科学部 教授)

矢野 誠 (RIETI 所長・CRO / 京都大学経済研究所 教授)



METI-RIETI 政策シンポジウム

クロスボーダー M&A：海外企業買収における課題とその克服に向けて

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17112901/info.html>

開催日 2017/11/29

会場 ベルサール半蔵門

主催 METI、RIETI

参加者数 428 名

プログラム

開会挨拶

大臣挨拶 (ビデオメッセージ)

基調講演 1「海外企業買収における課題とその克服に向けて—『我が国企業による海外 M&A 研究会』での議論をふまえて」

基調講演 2「日本電産の海外 M&A」

パネルディスカッション

スピーカー / パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

世耕 弘成 (経済産業大臣)

宮島 英昭 (RIETI FF / 早稲田大学商学学術院 教授・早稲田大学高等研究所 所長 / METI「我が国企業による海外 M&A 研究会」座長)

永守 重信 (日本電産株式会社 代表取締役会長兼社長 (CEO))

小田 裕之 (株式会社三菱東京 UFJ 銀行 執行役員戦略調査部長)

加藤 信也 (日本たばこ産業株式会社 (JT) 経営企画部 部長)

土居 浩一郎 (JP モルガン証券株式会社投資銀行部 M&A グループ責任者 マネジングディレクター)

ヨアヒム・パチェフスキ (ボッシュパッケージングテクノロジー株式会社 代表取締役社長)

松江 英夫 (デロイトトーマツコンサルティング合同会社 パートナー / METI「我が国企業による海外 M&A 研究会」委員)

森川 正之 (RIETI 副所長)

2017 METI - RIETI 政策シンポジウム

新産業構造 ビジョン

—新たな経済社会システム構築に向けた日本の戦略と課題—

2030 年に向けて目指すものとは。
経済産業省の部会で「新産業構造ビジョン」のとりまとめに参加した
キーパーソンが登壇、日本が目指す社会、そのための課題と戦略を解説。
討論の中からその全体像を明らかにします。

主催：経済産業省 (METI) 独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)

14:00 - 16:00

8.23

(水)

受付開始
13:30

全社協・瀬尾ホール

基調講演



糟谷 敏秀
経済産業省 経済産業政策局長



関口 博之
NHK 解説委員

パネリスト (順不同)



伊藤 元重
経済産業省 産業構造審議会 新産業構造部会長 /
東京大学名誉教授 / 学習院大学国際社会科学部教授



安宅和人
ヤフー株式会社
チーフストラテジーオフィサー (CSO)



西川 徹
株式会社 Preferred Networks
代表取締役 最高経営責任者 (CEO)



矢野 誠
RIETI 所長・CRO /
京都大学経済研究所教授

◆お申し込みは www.rieti.go.jp から (参加費：無料 / 事前申込制)

お問合せ Mail: conf-170823@rieti.go.jp Tel: 03-3501-8398

会場：全社協 瀬尾ホール / 東京都千代田区有明 3-3-2 新有明ビル 1 階

● 北 / 門前 11 番出口 / ● 西 / 有明駅 A13 番出口 / ● 総合会議室前 3 番出口

※ 当日の状況により変更される場合があります。

経済産業省

RIETI

68

2017 METI - RIETI 政策シンポジウム

クロスボーダー M&A

11.29
WED 13:30 ~
ベルサール半蔵門

海外企業買収における課題とその克服に向けて

13:30 ~ 主催：経済産業省 (METI) 独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)

大臣挨拶 (ビデオメッセージ) **世耕 弘成** 経済産業大臣 **開会挨拶** **中島 厚志** RIETI 理事長

13:40 ~ **基調講演**

「海外企業買収における課題とその克服に向けて」
～「我が国企業による海外 M&A 研究」での議論をふまえて～
宮島 英昭 パネルディスカッションにも参加します。
RIETI ファカルティフェロー / 早稲田大学商学大学院教授・早稲田大学
経営研究所所長 / 経済産業省「我が国企業による海外 M&A 研究」部長

「日本企業の海外 M&A」
永守 重信
日本電産株式会社
代表取締役社長兼 CEO

15:00 ~ 16:30 **パネルディスカッション** (パネリスト：5 名出席)

小田 裕之 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 執行役員戦略調査部長
加藤 信也 日本たばこ産業株式会社 (JT) 経営企画部部長
主膳 浩一郎 JP モルガン証券株式会社 役員執行部 M&A グループ副部長兼デジタライゼーションディレクター
37℃、パチンコ ボッシュ・パッキングシステムズ株式会社 代表取締役社長
松江 英夫 デロイト・トーマツコンサルティング合同会社 パートナー / 経済産業省「我が国企業による海外 M&A 研究」委員
○モデレータ 森川 正之 RIETI 副所長

会場：ベルサール半蔵門 (受付開始 13:00) 東京都千代田区有明 1-6-4 独立行政法人 経済産業研究所 2F 詳細・お申し込みは www.rieti.go.jp から
※観覧料は、別途券売および文庫券は当日より変更するとの場合があります。ご了承ください。

＜お問い合わせ＞
独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI) シンポジウム担当
Mail: conf-171129@rieti.go.jp Tel: 03-3501-8398



北陸 AJEC・経済産業研究所・アジア経済研究所・福井県立大学 共同シンポジウム

北陸地方創生と国際化・イノベーション～世界経済の成長をいかにして地域経済に取り込むか～

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17113001/info.html>

開催日 2017/11/30

会場 金沢ニューグランドホテル 4F 金扇

主催 北陸環日本海経済交流促進協議会 (北陸 AJEC)、RIETI、日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所、福井県立大学

後援 富山県、石川県、福井県、ジェトロ富山・金沢・福井貿易情報センター、北陸経済連合会

参加者数 85 名

プログラム

開会挨拶

基調講演「グローバル化と人口減少下の日本経済における地域の課題」

研究報告「北陸地方創生と国際化・イノベーション」

パネルディスカッション「北陸企業の国際化・イノベーション戦略」

閉会挨拶

スピーカー / パネリスト等

岸本 吉生 (RIETI 理事)

浜口 伸明 (RIETI PD・FF / 神戸大学経済経営研究所 教授)

熊谷 聡 (ジェトロ・アジア経済研究所開発研究センター 経済地理研究グループ長)

亀山 嘉大 (佐賀大学経済学部 教授)

後関 利隆 (ジェトロ・アジア経済研究所開発研究センター 経済地理研究グループ研究員)

白又 秀治 (北陸 AJEC 企画部長兼調査部長)

山田 茂生 (津田駒株式会社 取締役繊維機械事業統括)

稲継 崇宏 (日華化学株式会社執行役員特殊化学品本部 副本部長)

井上 孝 (YKK 株式会社副社長黒部地区担当 黒部事業所長)

丸屋 豊二郎 (福井県立大学 名誉教授 / 北陸 AJEC 理事兼企画部会 委員長)

村山 真弓 (ジェトロ・アジア経済研究所 研究支援部長)

京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ：豊かさを育むエビデンスベース社会の実現に向けて

第 6 回「明日の社会を創る－科学技術と大学－」

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17120201/info.html>

開催日 2017/12/2

会場 京都大学国際科学イノベーション棟 5 階シンポジウムホール

主催 京都大学経済研究所 (先端政策分析研究センター (CAPS)、エビデンスベース社会構築事業、先端経済理論の国際的共同研究拠点)

共催 京都大学社会科学統合研究教育ユニット、公益財団法人 KIER 経済研究財団、RIETI

プログラム

開会の挨拶・趣旨説明

講演 1「社会と大学の関わり：大学政策の在り方」

講演 2「科学で技術を支援する」

パネル討論「豊かな社会を創る科学技術と大学の役割」

閉会の挨拶

スピーカー / パネリスト等

関根 仁博 (京都大学経済研究所先端政策分析研究センター (CAPS) 准教授)
矢野 誠 (RIETI 所長 / 京都大学経済研究所 教授・先端政策分析研究センター長)
義本 博司 (文部科学省 高等教育局長)
栗原 和枝 (東北大学未来科学技術共同研究センター 教授)
湊 長博 (京都大学プロボスト・理事・副学長・医学研究科 教授)
西山 慶彦 (京都大学経済研究所 副所長・教授)
溝端 佐登史 (京都大学経済研究所 所長・教授)

RIETI EBPM シンポジウム

エビデンスに基づく政策立案を推進するために

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17121901/info.html>

開催日 2017/12/19

会場 全社協・灘尾ホール

主催 RIETI

参加者数 274 名

プログラム

開会挨拶

イントロダクション

セッション 1: イギリスとアメリカの最新動向

報告 1 「イギリス政府における EBPM」

報告 2 「イギリスの独立機関による EBPM」

報告 3 「アメリカ政府における EBPM」

Q&A

セッション 2: エビデンスの政策への活用のあり方

報告 4 「マイクロデータを活用した政策評価のあり方」

報告 5 「途上国開発分野におけるエビデンスの活用」

報告 6 「経産省における EBPM の取り組み」

Q&A

パネルディスカッション「エビデンスに基づく政策立案を推進するには」

スピーカー / パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

山口 一男 (RIETI VF / シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授)

内山 融 (東京大学大学院総合文化研究科 教授)

小林 庸平 (RIETI CF / 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング経済政策部主任研究員)

津田 広和 (RIETI CF / 横浜市財政局財政部財政課 財政担当課長)

大竹 文雄 (大阪大学社会経済研究所 教授)

青柳 恵太郎 (株式会社メトリクスワークコンサルタンツ 代表取締役)

三浦 聡 (RIETI CF / METI 大臣官房 政策評価広報課長)

中室 牧子 (慶應義塾大学総合政策学部 准教授)

矢野 誠 (RIETI 所長・CRO / 京都大学経済研究所 教授)



RIETI
Research Institute of Economy, Trade & Industry, IKA

EBPM

シンポジウム

エビデンスに基づく政策立案を推進するために

証拠に基づいて合理的、論理的に政策を評価し立案をする、Evidence-Based Policy Making (EBPM)、用られた予推・資源のもと、各種の統計を正確に分析して効果的な政策を選択していく EBPM の推進は、今後ますます重要性が増していきます。今回は、EBPM において先行しているアメリカとイギリスの動向、政策研究や開発分野における事例を詳しく紹介するとともに、日本における今後の EBPM のあるべき進め方について、第一線で活躍する専門家が議論します。

2017
12.19
TUE 13:00 ~ 18:00

全社協・灘尾ホール (受付開始 12:30)
東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 1 階
(虎ノ門駅 11 番出口 / 霞ヶ関駅 A13 番出口 / 国会議事堂前駅 3 番出口)

主催：
独立行政法人 経済産業研究所

●セッション 1
イギリスとアメリカの最新動向
イギリス政府における EBPM
イギリスの独立機関による EBPM
アメリカ政府における EBPM

●セッション 2
エビデンスの政策への活用のあり方
マイクロデータを活用した政策評価のあり方
途上国開発分野におけるエビデンスの活用
経産省における EBPM の取り組み

●パネルディスカッション
エビデンスに基づく政策立案を推進するには

詳細・お申し込みは
www.rieti.go.jp
から

<お問い合わせ>
Mail: conf-171219@rieti.go.jp
Tel: 03-3501-8398

講演内容、講演費および交通費は状況により変更することがありますので予めご了承下さい。



京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ II : 豊かさを育むエビデンスベース社会の実現に向けて

第 7 回「明るい社会の未来像」

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18031001/info.html>

開催日 2018/3/10

会場 京都大学 百年時計台記念館 百年記念ホール

主催 京都大学経済研究所 (先端政策分析研究センター (CAPS)、エビデンスベース社会構築事業、先端経済理論の国際的共同研究拠点)

共催 京都大学社会科学統合研究教育ユニット、公益財団法人 KIER 経済研究財団、RIETI

後援 近畿財務局京都財務事務所

プログラム

開会の挨拶

第1部
講演1「新時代の競争政策」
講演2「社会とともにある大学」
講演3「3D 臓器モデルが変える未来の診断」
第2部
講演「明るい未来の構築に向けてー経済学者からのメッセージ」
パネル討論「明るい社会の未来像」
閉会の挨拶
スピーカー / パネリスト等
小嶋 大造 (京都大学経済研究所先端政策分析研究センター (CAPS) 准教授)
湊 長博 (京都大学プロボスト・理事・副学長・医学研究科 特命教授)
杉本 和行 (公正取引委員会 委員長)
常磐 豊 (文部科学省 生涯学習政策局長)
竹田 正俊 (株式会社クロスエフェクト 代表取締役)
矢野 誠 (RIETI 所長 / 京都大学経済研究所 教授・先端政策分析研究センター長)
中島 厚志 (RIETI 理事長)
土井 俊範 (財務総合政策研究所 所長)
横山 広美 (東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構 (Kavli IPMU) 教授)

METI JPO-RIETI 国際シンポジウム

標準必須特許を巡る紛争解決に向けて -Licensing 5G SEPs-

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18031301/info.html>

開催日 2018/3/13

会場 紀尾井カンファレンス・メインルーム

主催 RIETI、特許庁 (JPO)

参加者数 239 名

プログラム

開会挨拶

基調講演「SEP ライセンスの円滑化に向けて ～日本特許庁のアプローチ～」

特別講演1「近年の SEP を取り巻く環境の変化と各国の動向」

特別講演2「SEP を巡る紛争解決のための国際仲裁の現状と課題」

パネルディスカッション1「SEP の望ましいライセンス交渉のあり方」

パネルディスカッション2「5G 時代における SEP を巡る異業種間の紛争防止に向けて」

パネルディスカッション3「FRAND 条件を満たすライセンス料算定の考え方」

パネルディスカッション4「SEP を巡る紛争解決手段としての国際仲裁の活用」

スピーカー / パネリスト等

岸本 吉生 (RIETI 理事)

宗像 直子 (特許庁 長官)

デビッド・カッポス (元米国特許商標庁 (USPTO) 長官)

ランドール・レーダー (元連邦巡回控訴裁判所 (CAFC) 首席判事)

ハインツ・ゴダール (Boehmert & Boehmert シニアパートナー / 独特許弁護士)

鈴木 将文 (RIETI FF / 名古屋大学大学院法学研究科 教授)

長澤 健一 (キヤノン株式会社 常務執行役員知的財産法務本部長)

グスタフ・プリスマルク (エリクソン 最高知的財産責任者・知的財産権 & ライセンス総責任者)

クリスチャン・ロヤウ (欧州電気通信標準化機構 (ETSI) 法務部長)

遠藤 嘉浩 (本田技研工業株式会社 知的財産・標準化統括部二輪・パワープロダクツ事業知的財産部長)

マックス・オロフソン (AVANCI ライセンス部長)

イルッカ・ラーナスト (ノキア 最高特許ビジネス責任者・副社長)

ダン・ラング (CISCO 知財担当副社長)

長岡 貞男 (RIETI FF / 東京経済大学 教授)

高橋 弘史 (パナソニック IP マネジメント株式会社イノベーション知財部知財開発1課 課長)

ジョン・ハン (クアルコム 上席副社長・ライセンス事業本部長)

李大男 (ファーウェイ IP ライセンス・取引担当副部長)

BJ ワトラス (アップル 副社長・最高知的財産法務部門責任者)

玉井 克哉 (東京大学先端科学技術研究センター教授)

片山 英二 (阿部・井窪・片山法律事務所 弁護士・弁理士)

クラウド・グラビンスキー (ドイツ連邦最高裁判所 判事)

蔣志培 (元中国最高人民法院知的財産権法廷 裁判長)



RIETI-ANU シンポジウム

日本と豪州—不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーを目指して

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18031501/info.html>

開催日 2018/3/15

会場 グランドハイアット東京 3 階グランドボールルームウェスト

主催 RIETI、オーストラリア国立大学 (ANU)

参加者数 180 名

プログラム

開会挨拶

特別講演

基調講演

パネルディスカッション—将来のアジア太平洋全体の質の高い貿易投資ルールを目指して—

スピーカー / パネリスト等

岸本 吉生 (RIETI 理事)

Simon NEWNHAM (Ambassador for Asia Pacific Economic Cooperation (APEC), Foreign Affairs and Trade, Australian Government)

田中 繁広 (METI 通商政策局長)

Peter DRYSDALE (Emeritus Professor of Economics, ANU)

浦田 秀次郎 (RIETI FF / 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授)

Shiro ARMSTRONG (Director, Australia-Japan Research Centre, ANU)

福永 哲郎 (METI 通商政策局 参事官)

Michael MUGLISTON (Visiting Fellow, ANU)

菅原 淳一 (みずほ総合研究所株式会社調査本部政策調査部 主席研究員)

RIETI-ANU シンポジウム

RIETI
Research Institute of Economy, Trade and International Law

日本と豪州

—不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーを目指して—

グローバルな経済システムが保護主義の脅威にさらされている。日本とオーストラリアは、グローバルな貿易体制の安定とアジア太平洋地域におけるパートナーとの協力によって、グローバルな経済システムを守る立場で利害が一致している。

APEC 創設の途である両国がアジア太平洋地域でリーダーシップを取る機運が高まっており、3月8日には TPP11 の署名がなされる予定である。このような環境の中で、TPP と RCEP 交渉の重要なメンバーである両国は、どのような戦略によって、オープンかつルールにもとづいた貿易投資システムを担保することができるのか？

こうした問題意識の下、日豪関係の専門家としてオーストラリア国立大学の知日派の専門家と RIETI 研究者に加え、日豪において通商政策を担う幹部等が一堂に会し、アジア太平洋地域における質の高い貿易投資ルール策定に向けて、日豪がリーダーシップを取って戦略的に進める方法について議論する。

開会挨拶 14:00 ~
中島 厚志
RIETI 理事長

特別講演 14:05 ~
Simon NEWNHAM
Ambassador for Asia Pacific Economic Cooperation (APEC),
Foreign Affairs and Trade, Australian Government

田中 繁広
経済産業省通商政策局長

基調講演 14:40 ~
Peter DRYSDALE
Emeritus Professor of Economics, ANU

浦田 秀次郎
RIETI フェカルティフェロー
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

パネルディスカッション 15:50 ~
「将来のアジア太平洋全体の質の高い貿易投資ルールを目指して」

モデレーター
浦田 秀次郎
(RIETI / 早稲田大学)

Shiro ARMSTRONG
Director, Australia-Japan Research Centre, ANU

Peter DRYSDALE
福永 哲郎
経済産業省通商政策局参事官

Michael MUGLISTON
Visiting Fellow, Australian National University

主催:
独立行政法人経済産業研究所 RIETI
オーストラリア国立大学 ANU

日・英同時通訳あり
○ 詳細・お申込みは
www.rieti.go.jp
事前登録制 / 参加費: 無料 / 定員: 200 名

2018 3.15
THU 14:00 ~ 17:30 (受付開始 13:30)

会場:
グランドハイアット東京 3 階 グランドボールルームウェスト
東京都港区六本木 6 丁目 10-3

○ お問い合わせ
Mail: conf-180315@rieti.go.jp
Tel: 03-3501-8398
講演内容、講演者および予定時刻は状況により変更することがありますので予めご了承ください。



国際セミナー

Death versus Destruction in the Economics of Catastrophes

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17051701/info.html>

開催日 2017/5/17

会場 RIETI 国際セミナー室

スピーカー等

ARATA Yoshiyuki (F, RIETI)

Robert S. PINDYCK (Bank of Tokyo-Mitsubishi Professor of Economics and Finance Sloan School of Management, Massachusetts Institute of Technology)

ワークショップ

日本の労働市場政策に向けて一女性・教育・貧困・災害—

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17052201/info.html>

開催日 2017/5/22

会場 RIETI 国際セミナー室

プログラム

あいさつ

趣旨説明

生活保護の労働供給への影響

大規模災害の労働市場への影響

教師の質の生徒の学力への影響 論文①

教師の質の生徒の学力への影響 論文②

家族政策と女性の能力活用

閉会

スピーカー等

矢野 誠 (RIETI 所長・CRO / 京都大学経済研究所 教授)

川口 大司 (東京大学大学院経済学研究科 教授 / RIETI FF)

勇上 和史 (神戸大学大学院経済学研究科 准教授)

近藤 絢子 (東京大学社会科学研究所 准教授)

田中 隆一 (東京大学社会科学研究所 准教授)

井上 敦 (政策研究大学院大学 科学技術政策プログラム専門職)

安達 佳弘 (厚生労働省 労働経済調査官)

酒光 一章 (厚生労働省 総合政策・政策評価審議官)

中井 雅之 (厚生労働省職業安定局 雇用政策課長)

風間 直樹 (東洋経済新報社 記者)

藤井 宏一 (厚生労働省 最低賃金制度研究官)

波積 大樹 (厚生労働省職業能力開発局 能力開発課長)

中村 真理子 (厚生労働省世帯統計室 政策統括官 (統計・情報政策担当))

RIETI 特別 BBL セミナー

2017 年版中小企業白書及び小規模企業白書

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17052401/info.html>

開催日 2017/5/24

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 105 名

スピーカー等

伊奈 友子

(METI 中小企業庁事業環境部 調査室長)

池内 健太 (RIETI F)



ワークショップ

Recent Developments in Spatial Economics

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17060601/info.html>

開催日 2017/6/6

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

共催 東京大学

プログラム

開会挨拶

Session I

"Measuring the Cost of Congestion in a Highly Congested City: Bogotá"

"Environmental Policies in City Systems"

Session II

"Building the City: Urban transition and institutional frictions"

"Building Specialization, Anchor Tenants and Agglomeration Economies"

閉会挨拶

スピーカー等

矢野 誠 (RIETI 所長・CRO)

田淵 隆俊 (RIETI FF / 東京大学)

Gilles Duranton (University of Pennsylvania)

森岡 拓郎 (政策研究大学院大学)

Michael Pflüger (University of Würzburg)

大城 淳 (沖縄大学)

金本 良嗣 (OCCTO)

J. Vernon Henderson (LSE)

山本 和博 (大阪大学)

Stuart Rosenthal (Syracuse University)

佐藤 泰裕 (東京大学)

国際セミナー

Urban Spatial Structure on Residential and Commercial Buildings

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17060701/info.html>

開催日 2017/6/7

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

プログラム

開会挨拶

"Spatial patterns of business activity in and across tall commercial buildings in urban areas"

"Housing demand, urban change, and infrastructure in the US"

スピーカー等

田淵 隆俊 (RIETI FF / 東京大学)

Stuart Rosenthal (Syracuse University)

Gilles Duranton (University of Pennsylvania)

RIETI 特別 BBL セミナー

2017 年版ものづくり白書—IoT 社会における製造業の課題と政府の取組

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17062201/info.html>

開催日 2017/6/22

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 105 名

スピーカー等

徳増 伸二

(METI 大臣官房 参事官 (デジタル化・産業システム担当) (併) 製造産業局 ものづくり政策審議室長)

五十里 寛

(RIETI SF・研究コーディネーター (研究調整担当))



RIETI 特別 BBL セミナー

通商白書 2017 の概要について：如何に自由貿易を持続的に進めていくか

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17070701/info.html>

開催日 2017/7/7

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 97 名

スピーカー等

石川 靖

(METI 通商政策局 企画調査室長)

齊藤 有希子 (RIETI SF)



第 19 回 RIETI ハイライトセミナー

大きな不確実さを抱える経済・市場の現状と展望—政策不確実性指標をもとに

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17071101/info.html>

開催日 2017/7/11

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 70 名

スピーカー等

伊藤 新 (RIETI F)

深尾 光洋 (RIETI SRA / 武蔵野大学経済学部 教授)

中島 厚志 (RIETI 理事長)



ワークショップ

日本の雇用システムの再構築

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17073101/info.html>

開催日 2017/7/31

会場 RIETI 国際セミナー室

プログラム

第一部 <報告>

新時代の日本の経営』の何が新しかったのか? —人事方針 (HR Policy) 変化の分析

Lifetime Employment in Japan

時間外労働の上限規制導入と残された課題

ディスカッション

第二部 <発表およびディスカッション>

その他参加者による発表

ディスカッション

スピーカー等

梅崎 修 (法政大学キャリアデザイン学部キャリアデザイン学科 教授)

小野 浩 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授)

島田 陽一 (早稲田大学法学部法務研究科 教授)

鶴 光太郎 (RIETI PD・FF)

Workshop

The Fourth Asia KLEMS Conference

Date 2017/7/31-8/1

Venue Sano Shoin Hall, Hitotsubashi University (7/31),
RIETI's seminar room (8/1)

Host Hitotsubashi Institute for Advanced Study (HIAS)

Co-hosts Grant-in-Aid for Scientific Research (S) Grant Number 16H06322 Project "Service Sector Productivity in Japan (SSPJ): Determinants and Policies," RIETI, Japan Productivity Center (JPC), Grant-in-Aid for Scientific Research (B) Grant Number 15H03351 Project "Study on the Import of Comprehensive Social Infrastructure on the Market Economy," Gakushuin University.

Program

7/31

Opening Session

Welcome Remarks

Invited Keynote Speech “Japan-U.S. Productivity Comparisons”
Session 1. Reviews of Productivity in China, India, and Japan
1. China “How Do China and India Compare on Growth and Productivity Performance in the Post-Reform Era 1981-2011?”
2. India 1. “What is New about India’s Economic Growth 1980-2015: The Industry Perspective?”
India 2. “Aggregate-level Productivity Growth in Indian Economy: An Analysis Incorporating Breakup of Formal and Informal Segments of Industries in the KLEMS Approach”
3. Japan “Quality of Consumer Services: US-Japan Comparison Based on a Survey of the Willingness to Pay”
Session 2. Reviews of Productivity in the United States, Japan, Korea, and Taiwan
4. United States “Sharing Economy in Japan and the United States”
5. Korea “Estimates of Total Factor Productivity and Ex-post Rates of Return by Industries in Korea (1980-2014)”
6. Taiwan 1. “The Intelligent Investment, Capital Input and TFP of Service Sectors in Taiwan during 1990-2015 and International Comparison”
Taiwan 2. “Productivity Growth and Resource Reallocation Effects in Taiwan: 1981-2015”
Session 3. Reviews of Productivity in Russia and Indonesia
7. Russia “Sources of Long Run Growth of the Russian Economy before and after the global financial crisis”
8. Indonesia “Trend of the total factor productivity growth of the Indonesian economic sectors”
9. General Discussion
8/1
Opening Remarks
Session 4. Reviews of Productivity in Malaysia, Pakistan, and Thailand
10. Malaysia “Estimation of Time-Series Supply and Use Tables to Support Analysis of Productivity Growth in Malaysia”
11. Pakistan
12. Thailand “Productivity and Structural Changes in Thailand”
13. General Discussion
Speakers/Moderators
Koichi Tadenuma (Hitotsubashi University)
Dale W. Jorgenson (Harvard University)
Koji Nomura (Keio University)
Jon D. Samuels (U.S. Bureau of Economic Analysis)
Tomohiko Inui (Gakushuin University)
Harry X. Wu (Hitotsubashi University)
K.L. Krishna (Delhi School of Economics)
K.L. Krishna (Madras Institute of Development Studies)
Deb Kusum Das (Ramjas College, University of Delhi)
Abdul Azeez Erumban (The Conference Board, Brussels)
Pilu Chandra Das (Kidderpore College, Kolkata)
Bishwanath Goldar (Institute of Economic Growth)
Suresh Chand Aggarwal (University of Delhi)
Kyoji Fukao (Hitotsubashi University)
Kenta Ikeuchi (RIETI)
Miho Takizawa (Toyo University)
Kosaraju Leela Krishna (Madras Institute of Development Studies)
Wendy Li (U.S. Bureau of Economic Analysis)
Makoto Nirei (University of Tokyo)
Kazufumi Yamana (Kanagawa University)
Hak K. Pyo (Seoul National University)
Hyunbae Chun (Sogang University)

Keunhee Rhee (Korea Labor Institute)
Chi-Yuan Liang (National Central University & CIER)
Ruei-He Jheng (CIER)
Tsu-tan Fu (National Chiayi University)
Chi-ting Lee (National Chiayi University)
Yih-ming Lin (National Chiayi University)
Mun S. Ho (Harvard University)
Ilya B. Voskoboynikov (National Research University Higher School of Economics)
Maman Setiawan (Center for Economics and Development Studies, Universitas Padjadjaran)
Guntur Sugiyarto (Asian Development Bank)
Masayuki Morikawa (RIETI)
M. Yusof Saari (Universiti Putra Malaysia)
Mazlina Shafi’i (Malaysia Productivity Corporation)
Rosmiza Rosly (Malaysia Productivity Corporation)
Abid Aman Burki (Lahore University of Management Sciences)
Surapol Srihuang (National Economic and Social Development Board, Thailand)

国際ワークショップ

Accounting for Micro and Macro Patterns of Trade

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17080201/info.html>

Date 2017/8/2

Venue RIETI's seminar room

Host RIETI

Speakers/Moderators

David E. WEINSTEIN (Carl S. Shoup Professor of the Japanese Economy, Columbia University / Director for Research, Center on Japanese Economy and Business)

SAITO Yukiko (SF, RIETI)

RIETI 特別セミナー

米国の税制改革をめぐる動き

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17082101/info.html>

開催日 2017/8/21

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 62 名

プログラム

開会挨拶

講演：米国の税制改革をめぐる動き

ディスカッション

スピーカー等

矢野 誠 (RIETI 所長・CRO)

アラン・J・アウバック (カリフォルニア大学バークレー校 教授)

佐藤 主光 (RIETI FF / 一橋大学経済学研究科、国際・公共政策大学院 教授)

セミナー

Re-examining the Impact of the China Trade Shock on the US Labor Market: A Value-Chain Perspective

開催日 2017/9/5

会場 RIETI 国際セミナー室

スピーカー等

張 紅詠 (RIETI F)

魏 尚進 (Professor of Finance and Economics, and NT Wang Chair in Chinese Business and Economy, Columbia University)

AJRC and RIETI Workshop

AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17091401/info.html>

Date 2017/9/14-15

Venue Griffin Room, Crawford building, Australian National University (ANU)

Hosts Australia-Japan Research Centre (AJRC), RIETI

Program

Opening Remarks

Session 1: Electricity Markets

Session 2: Economic Issues in Commodity Markets

Session 3: Financial Issues in Commodity Markets

Session 4: Financial Issues in Commodity Markets

Closing Remarks

Speakers/Moderators

Shiro ARMSTRONG (ANU)

David STERN (ANU)

YAMADA Yuji (University of Tsukuba)

Zsuzsanna CSEREKLYEI (ANU)

Paul BURKE (ANU)

ASAI Kentaro (ANU)

OKIMOTO Tatsuyoshi (RIETI / ANU)

Luke MEEHAN (Independent Competition and Regulatory Commission)

Frank JOTZO (ANU)

HARADA Kimie (Chuo University)

NAKAJIMA Katsushi (Ritsumeikan Asia Pacific University)

Joaquin VESPIGNANI (University of Tasmania)

IWATSUBO Ken (Kobe University)

Antje BERNDT (ANU)

Katja IGNATIEVA (University of New South Wales)

OHASHI Kazuhiko (RIETI / Hitotsubashi University)

KANAMURA Takashi (Kyoto University)

RIETI 特別 BBL セミナー

連邦議会選挙後のドイツ 政治・経済政策の方向性

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17100301/info.html>

開催日 2017/10/3

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 87 名

スピーカー等

ヴォルフガング・ティーフェンゼー
(デュeringen州 経済・科学・デジタル
社会大臣)

ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン
(駐日ドイツ連邦共和国 大使)

南 亮 (METI 通商政策局 欧州課長)



TIER-RIETI-KIET Workshop

Trade Issues and Policies under the New Protectionism

<https://www.rieti.go.jp/en/events/17101901/info.html>

Date 2017/10/19

Venue Sheraton Grand Incheon Hotel (Orchid Room)

Program

Opening Remarks

Welcoming Remarks

Session 1 TIER Session

Presentation 1: Advancing Japan-Korea-Taiwan Economic Cooperation through Sports Development

Presentation 2: The Future of TPP and RCEP

Session 2 RIETI Session

Presentation 3: Change of Japan Energy Policy?

Presentation 4: Overseas Activities of Japanese Companies

Session 3 KIET Session

Presentation 5: Korea's Export Strategy and Implication for US-Korea Bilateral Trade

Presentation 6: Economic Complexity and Export Diversification in East Asia

Closing Remarks

Speakers/Moderators

Byoung-Gyu YU (President, KIET)

Chien-Fu LIN (President, TIER)

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

Chen HO (Director of Int'l Affairs Dept., TIER)

IKARI Hiroshi (SF, RIETI)

Darson CHIU (Research Fellow, TIER)

Jooyoung YANG (Associate Research Fellow, KIET)

FUJI Kazuhiko (SF, RIETI)

Jaehan CHO (Research Fellow, KIET)

国際セミナー

Incidence of Social Security Contributions: Evidence from France

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17112701/info.html>

開催日 2017/11/27

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

スピーカー等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

殷 婷 (RIETI F)

アントワヌ・ボジオ (Director of the Institut des politiques publiques (IPP), Associate Researcher at the Paris School of Economics (PSE))

RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop

Issues over Currency and Exchange Rate: Empirical Studies on China and Japan

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17120101/info.html>

開催日 2017/12/1

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI、中国社会科学院 世界経済・政治研究所 (CASS/IWEP)、横浜国立大学アジア経済社会研究センター (CESSA)

プログラム

Opening Remarks

Session 1

Paper 1: Real Exchange Rate Movements and Markup Dispersion within China's Manufacturing Industries

Paper 2: Factor Decomposition of Japan's Trade Balance

Session 2

Paper 3: The Effect of the Firms' Effective Exchange Rates Changes on Profits

Paper 4: What Determines Safe Haven Currency?

Session 3

Paper 5: Two-sided Heterogeneity and Exchange Rate Passthrough

Paper 6: Exchange Rate Pass-Through and Export Competitiveness

Closing Remarks

スピーカー等

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

SUN Jie (Senior Research Fellow, Chief Editor of World Economy, Institute of World Economics and Politics (IWEP), CASS)

OGAWA Eiji (Professor, Hitotsubashi University / RIETI FF)

MAO Risheng (Senior Research Fellow, Institute of World Economics and Politics (IWEP), Chinese Academy of Social Sciences (CASS))

IWAISAKO Tokuo (Professor, Hitotsubashi University / RIETI Project Member)

SASAKI Yuri (Professor, Meiji Gakuin University / RIETI Project Member)

YANG Panpan (Assistant Research Fellow, Institute of World Economics and Politics (IWEP), Chinese Academy of Social Sciences (CASS))

SHIMIZU Junko (Professor, Gakushuin University)

WU Guoding (Assistant Research Fellow, Institute of World Economics and Politics (IWEP), Chinese Academy of Social Sciences (CASS))

Nagendra SHRESTHA (Associate Professor, Yokohama National University / RIETI Project Member)

MASUJIMA Yuki (Lead Economist, Bloomberg LP / RIETI Project Member)

DONG Weijia (Assistant Research Fellow, Institute of World Economics and Politics (IWEP), Chinese Academy of Social Sciences (CASS))

XU Jianwei (Associate Professor, Beijing Normal University)

SHIOJI Etsuro (Professor, Hitotsubashi University / RIETI Project Member)

SATO Kiyotaka (Professor, Yokohama National University/ RIETI Project Member)

XU Qiyuan (Senior Research Fellow, Department of Global Macroeconomy, Institute of World Economics and Politics (IWEP), Chinese Academy of Social Sciences (CASS))

RIETI 政策セミナー

標準と知的財産：最新動向と戦略—世界の動きをにらみ日本がとるべき戦略を考える

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17120801/info.html>

開催日 2017/12/8

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 64 名

プログラム

開会挨拶

講演 1: Standards and IP – From the viewpoint of economics –

講演 2: パテントプールのダイナミックな効果：光ディスク産業の世代間競争からのエビデンス

講演 3: FRAND as Private Law and Public Law

講演 4: 標準必須特許権の行使に関する法的課題—国際比較を踏まえた日本の対応

パネルディスカッション

スピーカー等

矢野 誠 (RIETI 所長・CRO / 京都大学経済研究所 教授)

Anne LAYNE-FARRAR (Vice President, Charles River Associates)

真保 智行 (関東学院大学 准教授)

Jorge L. CONTRERAS (Professor, University of Utah S.J. Quinney College of Law)

鈴木 将文 (RIETI FF / 名古屋大学大学院法学研究科 教授)

Dina KALLAY (Head of Antitrust (IPR, Americas & Asia-Pacific), Ericsson)

長野 寿一 (名古屋大学 教授 / 元 METI 国際標準化戦略官)

福岡 則子 (パナソニック IP マネジメント株式会社ライセンス部 担当部長)

三村 哲也 (株式会社 NTT ドコモ知的財産部 渉外担当部長)

長岡 貞男 (RIETI FF / 東京経済大学 教授)



国際ワークショップ

Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate and the Macro Economy

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/17121401/info.html>

Date 2017/12/14-15

Venue RIETI's seminar room

Hosts Hitotsubashi University, RIETI

Program

Opening Remarks

Session 1

"Disentangling the Effect of Housing on Household Stock Holdings: Evidence from Japanese micro data"

"Housing Wealth Effects in Japan: Evidence based on household micro data"

Session 2

"Decompositions of Spatially Varying Quantile Distribution Estimates: The Rise and Fall of Tokyo House Prices"

"Change in the Distribution of Sale/Rental Prices: Comparison of Beijing and Tokyo"

Session 3

"Depreciation in Commercial Property"

"Weekly Hedonic House Price Indices and the Rolling Time Dummy Method: An Application to Sydney and Tokyo"

"Alternative Land Price Indexes for Commercial Properties in Tokyo"

Session 4

"Collateral Channel versus Bank Lending Channel: Evidence from a massive earthquake"

"Aging and Property Prices: Evidence from diverse economies"

"Recurrent Bubbles, Economic Fluctuations, and Growth"

Concluding Remarks

Speakers/Moderators

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

UESUGI Iichiro (FF, RIETI / Hitotsubashi University)

HOSONO Kaoru (FF, RIETI / Gakushuin University)

ONO Arito (Chuo University)

SEKO Miki (Musashino University and Keio University)

HORI Masahiro (Cabinet Office)

YOSHIDA Jiro (Pennsylvania State University)

MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University)

Dan MCMILLEN (University of Illinois, Urbana-Champaign)

MUTO Sachio (CF, RIETI / Urban Renaissance Agency)

Xiangyu GUO (National University of Singapore)

MIYOSHI Yoshiyuki (CF, RIETI / Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism)

UCHIDA Hirofumi (Kobe University)

Robert HILL (Institute of Economics, University of Graz)

ABE Naohito (Hitotsubashi University)

SHIMIZU Chihiro (Nihon University)

Seow Eng ONG (National University of Singapore)

INOUE Tomoo (Seikei University)

YUKUTAKE Norifumi (Nihon University)

JINNAI Ryo (Hitotsubashi University)

SAKURAGAWA Masaya (Keio University)

RIETI 特別 BBL セミナー

フランスの欧州改革への新たな意志

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18020701/info.html>

開催日 2018/2/7

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 84 名

スピーカー等

ローラン・ピック (駐日フランス大使)

南 亮 (METI 通商政策局 欧州課長)



CEPR-RIETI ワークショップ

Science and Innovation

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18022601/info.html>

Date 2018/2/26

Venue National Institute of Economic and Social Research (NIER)

Hosts CEPR, RIETI, NIESR

Program

Session 1

Opening Remarks

Presentation: "Do Grace Periods Promote Knowledge Spillover? Evidence from Japan"

Response

General Discussion

Session 2

Presentation: "Measuring Science Intensity of Industry Using Linked Dataset of Science, Technology and Industry"

Response

General Discussion

Session 3

Presentation: "The Impact of Entrepreneurial Human Capital on Initial Funding: Evidence from Japan"

Response

General Discussion

Session 4

Panel Discussion

Concluding Remarks

Speakers/Moderators

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)
Richard BALDWIN (President, CEPR / Professor, Graduate Institute, Geneva)
Jagjit CHADHA (Director, NIESR)
NAGAOKA Sadao (RIETI / Tokyo Keizai University)
Alfonso GAMBARDELLA (CEPR / Università Bocconi)
IKEUCHI Kenta (RIETI)
Dietmar HARHOFF (CEPR / Ludwig-Maximilians-Universität München)
HONJO Yuji (RIETI / Chuo University)
Mark SCHANKERMAN (CEPR / London School of Economics)
Roger FARMER (CEPR / NIESR / UCLA)

ワークショップ

Dynamics of Inter-firm Network and Macro Fluctuation

Date 2018/2/26

Venue RIETI's seminar room

Host RIETI

Program

Opening Remarks

Introduction

"Firm-to-firm Trade in Sticky Production Networks"

"Imperfect Competition and the Transmission of Shocks: The network matters"

"The Dynamics of Inter-firm Networks and Firm Growth"

Speakers/Moderators

YANO Makoto (RIETI)
SAITO Yukiko (RIETI)
Kevin LIM (University of Toronto)
Konstantin KUCHERYAVYY (The University of Tokyo)
Ayumu Ken KIKKAWA (University of Chicago)
Michal FABINGER (The University of Tokyo)
FUJII Daisuke (RIETI / University of California Los Angeles)
ITO Tadashi (Gakushuin University)

WINPEC-RIETI Workshop

2018 International Workshop on the World and Asian Economy -The 5th Tokyo Network Workshop-

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18030201/info.html>

Date 2018/3/2

Venue Room 402 (Building No. 26, Okuma Memorial Tower)

Host Waseda Institute of Political Economy (WINPEC)

Co-host RIETI

Program

Opening Remarks

"Exchange Rate Movements, Japanese Firm Export, and the Role of R&D and Global Outsourcing"

"Propagation of Shocks by Natural Disasters through Global Supply Chains"

"The Global Production Line Position of Chinese Firms"

"Propagation of Financial Constraints in the Global Production Network"

"Firm Expectations and Investment: Evidence from the China-Japan islands dispute"

"Global Production Sharing and the Evolution of Industrial Capabilities: Does production sharing warp the product space?"

Concluding Remarks

Speakers/Moderators

TODO Yasuyuki (RIETI / Waseda University)
INUI Tomohiko (RIETI / Gakushuin University)
KASHIWAGI Yuzuka (Waseda University)
YU Zhihong (University of Nottingham)
ZHANG Hongyong (RIETI)
Russell THOMSON (Centre for Transformative Innovation, Swinburne University of Technology)

国際ワークショップ

Long-term Growth and Secular Stagnation

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18033001/info.html>

Date 2018/3/30

Venue RIETI's seminar room

Program

Opening Remarks

Keynote Speech: "World Trade in Services: Evidence from A New Dataset"

Session 1

Presentation: "The State and China's Productivity Deceleration: Firm-level Evidence"

Presentation: "Why is Agricultural Productivity So Low in Poor Countries? The Case of India"

Session 2

Presentation: "Secular Stagnation under the Fear of a Government Debt Crisis"

Presentation: "Industrial Revolutions and Global Imbalances"

Session 3

Presentation: "Sovereign Debt Overhang, Expenditure Portfolio, and Debt Restructurings"

Presentation: "Recurrent Bubbles, Economic Fluctuations, and Growth"

Closing Remarks

Speakers/Moderators

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)
Chris PAPAGEOGIOU (Division Chief, International Monetary Fund (IMF))
KOBAYASHI Keiichiro (RIETI / Keio University)
Bin Grace LI (IMF)
Oksana LEUKHINA (Federal Reserve Bank of St. Louis / McMaster University)
ASONUMA Tamon (IMF)
UEDA Kenichi (The University of Tokyo)
JINNAI Ryo (Hitotsubashi University)

昼休みに開かれる BBL (Brown Bag Lunch) セミナーは 2017 年度は 38 回開催され、この 17 年間では 1,100 回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、さまざまな政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/>

2017/4/6	原因と結果の経済学	スピーカー：中室 牧子（慶應義塾大学総合政策学部 准教授 兼 政策・メディア研究科 委員）
2017/4/27	熊本地震など、なぜ地震が相次ぐのか？熱エネルギーが地震を起こすという「熱移送説」とは	スピーカー：角田 史雄（埼玉大学 名誉教授）
2017/5/12	大過剰－ヒト・モノ・カネ・エネルギーが世界を飲み込む	スピーカー：中島 厚志（RIETI 理事長）
2017/5/16	世界経済見通し－勢いを得ている世界経済の今後の行方は？	スピーカー：柏瀬 健一郎（RIETI CF / 国際通貨基金（IMF）アジア太平洋地域事務所（OAP）シニアエコノミスト）
2017/5/17	Energy Markets: What to do when forecasting is useless	スピーカー：ロバート・S・ピンダイク（マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院 教授）
2017/5/19	最近の世界エネルギー事情とトランプ政権誕生	スピーカー：高井 裕之（住友商事株式会社 執行役員 / 住友商事グローバルリサーチ株式会社 代表取締役社長）
2017/5/24	2017 年版中小企業白書及び小規模企業白書	スピーカー：伊奈 友子（METI 中小企業庁事業環境部 調査室長）
2017/5/25	シェアリング・エコノミーと税制	スピーカー：森信 茂樹（中央大学法科大学院 教授）
2017/6/2	不安な個人、立ちすくむ国家～モデル無き時代をどう前向きに生き抜くか～	スピーカー：上田 圭一郎（METI 大臣官房秘書課 課長補佐） 須賀 千鶴（METI 経済産業政策局産業資金課 課長補佐） 宮下 誠一（METI 通商政策局通商戦略室 室長補佐） コメンテータ兼モデレータ：森川 正之（RIETI 理事・副所長）
2017/6/8	IoT、AI 等の技術革新とグローバル化する電子商取引の課題とあるべき将来像	スピーカー：柴野 相雄（TMI 総合法律事務所 弁護士 / 慶應義塾大学法科大学院 非常勤教員）
2017/6/16	子ども格差の経済学－塾や習い事に行ける子・行けない子	スピーカー：橘木 俊詔（京都女子大学 客員教授）
2017/6/22	2017 年版ものづくり白書－IoT 社会における製造業の課題と政府の取組	スピーカー：徳増 伸二（METI 大臣官房 参事官（デジタル化・産業システム担当）（併）製造産業局 ものづくり政策審議室長）
2017/6/29	投資としての社会保障	スピーカー：松元 崇（株式会社第一生命経済研究所 特別顧問）
2017/7/6	日本の人事を科学する－因果推論に基づくデータ活用	スピーカー：大湾 秀雄（RIETI FF / 東京大学社会科学研究所 教授）
2017/7/7	通商白書 2017 の概要について：如何に自由貿易を持続的に進めていくか	スピーカー：石川 靖（METI 通商政策局 企画調査室長）
2017/7/12	経済と教育の対話－システムから見た政策の失敗	スピーカー：熊平 美香（未来教育会議実行委員会 代表）
2017/7/13	衰退の法則：日本企業を蝕むサイレントキラーの正体	スピーカー：小城 武彦（株式会社日本人材機構 代表取締役社長）
2017/7/14	指数から読み解く日本の政策不確実性の特徴	スピーカー：伊藤 新（RIETI F） 見明 奈央子（国際通貨基金（IMF）アジア太平洋地域事務所 エコノミスト）
2017/7/27	消費者向け製品の IoT から始まる生活価値共創型のサービス－製造業が始めた健康サービス、コーヒー豆の EC	スピーカー：持丸 正明（国立研究開発法人産業技術総合研究所 人間情報研究部門長）
2017/8/30	Brexit: Recent Developments--The EEA Option	スピーカー：カール・パウデンバッハー（欧州自由貿易連合（EFTA）裁判所 長官）

※講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。
 ※以下は 2017 年 4 月～2018 年 3 月に開催されたものです。

2017/9/1	平成 29 年度経済財政白書について	スピーカー：茨木 秀行（内閣府 参事官（経済財政分析―総括担当））
2017/9/15	アジア経済の展望とアジア開発銀行の役割	スピーカー：中尾 武彦（アジア開発銀行（ADB）総裁・理事会議長）
2017/10/3	連邦議会選挙後のドイツ政治・経済政策の方向性	スピーカー：ヴォルフガング・ティーフエンゼー（チューリンゲン州 経済・科学・デジタル社会大臣） ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン（駐日ドイツ連邦共和国 大使）
2017/10/4	内外経済と金融政策：低金利はいつまで続くのか	スピーカー：門間 一夫（みずほ総合研究所株式会社 エグゼクティブエコノミスト）
2017/11/16	日本版 GPS『みちびき』（準天頂衛星システム）が実現する高精度衛星測位データ利用社会と新しい宇宙利用の展望	スピーカー：三本松 進（野村総合研究所未来創発センター戦略企画室 主席研究員） コメンテータ・モデレータ：靄田 将範（METI 製造産業局 宇宙産業室長）
2017/11/22	基礎的財政収支黒字化目標はいつ達成するか：「中長期試算」を解剖する	スピーカー：土居 丈朗（慶應義塾大学経済学部 教授）
2017/12/5	IMF 世界経済見通し「持続的成長を求めて―短期的回復、長期的課題」	スピーカー：鷲見 周久（国際通貨基金（IMF）アジア太平洋地域事務所 所長）
2017/12/6	産業を individual にする―超小型デバイス製造システム「ミニマルファブ」の開発	スピーカー：原 史朗（国立研究開発法人産業技術総合研究所 ナノエレクトロニクス研究部門 首席研究員兼ミニマルシステム グループ長）
2017/12/13	外食産業の持続的成長に向けて	スピーカー：菊地 唯夫（ロイヤルホールディングス株式会社 代表取締役会長（兼）CEO）
2018/1/10	常温セラミックスコーティングによるプロセスイノベーション	スピーカー：明渡 純（特定国立研究開発法人産業技術総合研究所 先進コーティング技術研究センター長）
2018/1/12	日中関係をゆさぶる 3 つのジレンマ	スピーカー：阿南 友亮（東北大学大学院法学研究科 教授）
2018/2/7	フランスの欧州改革への新たな意志	スピーカー：ローラン・ピック（駐日フランス大使）
2018/2/27	America Responds to Change: Implications for globalization and the future of work	スピーカー：Bruce STOKES（ビュー・リサーチ・センター国際経済世論調査部ディレクター）
2018/3/7	Going Digital – Insights and policy implications from OECD work on digital transformation	スピーカー：Dirk PILAT（OECD 科学技術・イノベーション局 次長）
2018/3/8	災害後の人口移動から見る復興の状況	スピーカー：奥村 誠（東北大学教授（災害科学国際研究所・東北アジア研究センター））
2018/3/16	二期目に入った習近平体制―経済政策のゆくえ	スピーカー：孟 健軍（RIETI VF / 清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター（CIDE）シニアフェロー） コメンテータ：関 志雄（RIETI CF / 株式会社野村資本市場研究所シニアフェロー）
2018/3/27	復興の空間経済学―人口減少時代の地域再生	スピーカー：浜口 伸明（RIETI FF・PD / 神戸大学経済経営研究所 教授）
2018/3/29	消費増税前後の経済変動はなぜ生じるのか	スピーカー：森信 茂樹（東京財団政策研究所 研究主幹 / 中央大学法科大学院 特任教授）

フェローリスト

(名字アルファベット順、2017年4月～2018年3月)

氏名	関心分野
所長・CRO	
矢野 誠	経済動学、法と経済学、市場組織学
シニアリサーチアドバイザー (SRA)	
深尾 光洋	国際金融論、金融論、コーポレート・ガバナンス
根津 利三郎	科学技術、情報技術、産業政策、通商政策
プログラムディレクター (PD)	
深尾 京司 (併) ファカルティフェロー	国際経済学、マクロ経済学、アジアにおける貿易・直接投資、イノベーションと全要素生産性：産業・企業レベルデータによる分析、生産性の国際比較等
浜口 伸明 (併) ファカルティフェロー	空間経済学、ブラジル地域研究
小林 慶一郎 (併) ファカルティフェロー	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等
長岡 貞男 (併) ファカルティフェロー	イノベーション、産業組織
大橋 弘 (併) ファカルティフェロー	産業組織論、貿易政策
武田 晴人 (併) ファカルティフェロー	日本経済史
富浦 英一 (併) ファカルティフェロー	国際経済学 (特に貿易関連の計量実証分析)
鶴 光太郎 (併) ファカルティフェロー	比較制度分析、組織と制度の経済学、労働市場制度
副所長 (VP)	
森川 正之	経済政策、産業構造、生産性、労働市場
上席研究員 (SF)	
藤 和彦	原油・天然ガス動向が国際経済及び国際情勢に与える影響、超高齢化が日本に与える影響 (コミュニティ論を含む)、中国政治経済、米国政治経済、ロシアとのエネルギー協力 (サハリン・天然ガスパイプライン事業)
林 茂 (併) 国際・広報ディレクター	—
五十里 寛 (併) 研究コーディネーター (研究調整担当)	開発金融、設備投資
岩本 晃一	再生可能エネルギー、IoT/Industrie4.0、地域経済、ドイツ経済、中国経済
小西 葉子	計量経済学
中田 啓之	ミクロ経済学理論、金融経済学
小田 圭一郎	銀行理論
齊藤 有希子	産業組織、空間経済、ネットワーク分析
関沢 洋一 (併) 研究調整副ディレクター (政策史担当) (併) 研究コーディネーター (政策史担当)	感情が経済態度に及ぼす影響、メンタルヘルス
田村 傑	科学技術・イノベーション政策研究
THORBECKE, Willem	金融経済学、財政経済学、国際経済学
富田 秀昭	R&D・特許等に関する実証分析、イノベーション、地球温暖化問題、金融
山下 一仁	食料・農業政策、中山間地域問題、WTO 農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性
研究員 (F)	
荒木 祥太	労働経済学、応用ミクロ計量経済学
荒田 禎之	マクロ経済学、異質的経済主体モデル、確率過程
藤井 大輔	国際貿易、企業ダイナミクスとマクロ経済、サプライチェーンと企業ネットワーク、都市経済学

氏名	関心分野
池内 健太	研究開発・イノベーション・生産性の実証分析
伊藤 新	マクロ経済学、経済統計
伊藤 公一朗	環境・エネルギー経済学
戒能 一成	制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、経済活動の持続可能性評価
近藤 恵介	空間経済学、開発経済学、労働経済学、応用計量経済学（ミクロ計量経済学、空間計量経済学、ベイズ計量経済学）
劉 洋	労働経済学、移民とマクロ経済、賃金、人的資本、労働市場
千賀 達朗	マクロ経済学（マクロファイナンス、企業動学、不確実性）
殷 婷	マクロ経済、家計経済、中国経済、労働経済
張 紅詠	国際経済学、開発経済学、中国経済
リサーチアソシエイト（RAs）	
後藤 康雄	産業組織論、中小企業研究、金融
伊藤 万里	国際経済学、R&D・イノベーション
加藤 篤行	経済成長、生産性分析、貿易と経済発展
河村 徳士	日本経済史、小運送業史、産業保安
清田 耕造	国際経済学、開発経済学、産業組織論
中田 大悟	マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、シミュレーション分析、わが国における持続可能な賦課方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会
田中 鮎夢	国際貿易、文化経済学
友原 章典	国際経済学、労働経済学、公共経済学
塚田 尚稔	イノベーションの経済分析、産業組織論
渡辺 努	マクロ経済学、国際金融、企業金融
山内 勇	イノベーション、研究開発マネジメント、知的財産制度
横尾 英史	環境経済学
ファカルティフェロー（FF）	
青山 秀明	素粒子論、物理学一般、数理言語学、経済物理学
中馬 宏之	産業経済論、産業組織論、労働経済学、半導体産業の競争力に関連した経済・経営分析、ICT/AI の発展が社会に与えるインパクト
藤原 一平	マクロ経済学、金融経済学、国際金融
古川 雄一	—
樋口 美雄	労働経済学、計量経済学
本庄 裕司	アントレプレナーシップ・中小企業論、企業経済学
細野 薫	金融システム、金融政策、企業動学
乾 友彦	生産性分析、国際経済学、医療経済学、教育経済学、中国経済
石川 城太	国際貿易理論
川口 大司	労働経済学、応用計量経済学
川瀨 昇	独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制
川瀬 剛志	国際経済法、通商政策

氏名	関心分野
北尾 早霧	マクロ経済学、財政・社会保障政策
権 赫旭	生産性分析、産業組織論
牧原 出	オーラル・ヒストリー・プロジェクトと政治史、比較行政学研究、司法政治研究、先端公共政策研究
馬奈木 俊介	経済学、都市計画、環境経済学、資源経済学
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論
森 知也	都市・地域経済学、空間経済学
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析
中村 良平	都市経済学、地域経済学、公共政策
縄田 和満	計量経済学、統計学、医療経済学・政策分析、労働経済学
西村 和雄	非線形経済動学、教育経済学、神経経済学
野村 浩二	資本の測定、生産性分析、国民経済計算システム、エネルギー・環境、日本経済
小川 英治	国際通貨・国際金融
大橋 和彦	ファイナンス（商品市場、証券創造と金融仲介、J-REIT等）
岡崎 哲二	経済史、経済発展論、比較制度分析
小塩 隆士	公共経済学
大湾 秀雄	労働経済学、組織経済学、産業組織論
佐藤 主光	—
鈴木 將文	知的財産法、国際経済法
田淵 隆俊	都市経済学、空間経済学
田中 誠	エネルギー、環境、産業組織
戸堂 康之	国際経済学、開発経済学、応用ミクロ計量経済学
徳井 丞次	マクロ経済学、国際金融、日本経済の実証分析
植杉 威一郎	企業金融、中小企業、日本経済、金融市場（特に短期金融市場）
宇南山 卓	家計行動・応用計量経済学・指数理論
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学
後 房雄	政治学、行政学、NPO 論
渡部 俊也	技術経営
山本 勲	労働経済学・応用ミクロ経済学
家森 信善	金融システム、地域金融、中小企業金融
吉川 洋（併）シニアアドバイザー	ケインズ経済学的なマクロ経済理論、日本経済、日本経済の潜在成長率、マクロ経済学への統計力学的アプローチ
コンサルティングフェロー（CF）	
阿部 尚行	サービス政策、マクロ経済政策、地域経済政策
安橋 正人	産業経済学、応用ミクロ経済学、応用計量経済学、イノベーション、アジア経済
安藤 晴彦	新エネルギー・3Rや異業種交流・ベンチャー企業に関するイノベーション、アーキテクチャや知的財産制度と産業競争力

氏名	関心分野
青柳 智恵	INTERNATIONAL ECONOMICS; INTERNATIONAL DEVELOPMENT; STRUCTURAL REFORMS IN JAPAN (LABOR MARKET, INCOME EQUALITY AND CORPORATE GOVERNANCE REFORM)
有馬 純	エネルギー気候変動問題
浅井 祐哉	企業金融
筑紫 正宏	エネルギー政策、競争法、租税法
海老原 史明	安全保障、経済成長、環境エネルギー経済、行政評価
榎本 俊一	為替変動と産業競争力（国内空洞化）、企業のグローバル展開と人的資源管理、内需成長率と企業収益の関係
江藤 学	技術マネジメント、イノベーション、技術移転、知財と標準化
藤井 敏彦	企業の社会的責任、ロビイング、WTO体制、通商ルールを含むルール全般、政策形成論
藤岡 雅美	医療・公衆衛生政策、子育て政策
福永 開	マクロ経済学、産業組織論、労働経済学
福永 佳史	国際経済法、ASEAN 経済統合、東アジア経済統合
福岡 功慶	産業政策、医療政策、エネルギー政策、スタートアップ政策
福山 光博	グローバリゼーション研究、東アジア地域統合、比較制度分析、日本型政治経済モデル、公共政策の歴史と思想
Giovanni Ganelli	国際経済学、財政政策、日本の構造改革
濱 賢太郎	政策評価、因果推論
原 圭史郎	フューチャーデザイン、技術イノベーション・技術政策、環境・エネルギー政策、製造産業競争力
橋本 真吾	産業構造分析、財政分析（国の債務管理等）、社会保障
秦 茂則	研究開発・技術イノベーション政策、マクロ経済、技術評価、自動車産業、気候変動、地域経済、事業再生、復興
早藤 昌浩	貿易政策、国際経済学、国際経済法、経済史、環境経済学
林 良造	情報産業政策、医療政策、サイバーセキュリティ政策、東アジア経済統合、政策決定過程
久永 忠	通商政策、国際貿易論、経済成長論
菱沼 剛	知的財産制度、国際取引、各国比較制度、国際機構、国際経済法
細谷 祐二	産業集積とイノベーション、中小企業論、地域産業政策、グローバル・ニッチトップ企業研究
池田 陽子	イノベーション政策（新規産業創出等）、ルールメイキング（標準化含む）、欧州との比較研究
井上 誠一郎	景気動向、経済政策、財政・金融
石毛 博行	国際経済、産業、中小企業
石井 芳明	ベンチャー企業政策、中小企業政策、産業組織論、イノベーション政策
五十棲 浩二	人材育成、少子高齢化・社会保障、社会・規制と技術の関係
伊藤 公二	貿易、国際金融、中小企業
柏瀬 健一郎	経済成長論、国際経済開発論、少子・高齢化の経済学、マクロ・プルーデント・ポリシー
加藤 肇	国際経済学、産業組織論、社会保障制度
川崎 研一	経済モデル分析（マクロ計量モデル、応用一般均衡モデル）、貿易・投資の自由化・円滑化、規制改革、景気循環、経済見通し、マクロ経済政策の効果
木原 隆司	国際経済学、開発経済学、経済政策論

氏名	関心分野
喜多見 富太郎	地方自治体改革、「新しい公共」論、アウトソーシング法制
小林 庸平	公共経済学、応用計量経済学、税・財政・社会保障
児玉 直美	経済成長論、労働経済学
小池 孝英	財政金融政策、人口減少下の政策効果、財政リスク管理、将来の不確実性と景気変動、エビデンスに基づく政策、経済分析と行政機構
米谷 三以	通商法、投資法その他国際経済法、国際行政法、競争法
栗田 宗樹	イノベーション、社会保障
沓澤 隆司	都市経済学、住宅・不動産価格分析、MBS・REIT分析、地域経済論
関 志雄	中国政治経済全般、特に景気動向、金融・為替政策、格差などの構造問題
松田 尚子	起業論、ベンチャー企業論、人工知能
松永 明	経済成長論、国際貿易、産業政策
美甘 哲秀	食料・エネルギーの需給動向、市況分析、安全保障論、世界のマクロ経済
三木 健	企業論、企業戦略、環境、安全等CSR、知財戦略
三浦 聡	商品市場論、産業組織政策、米国政治経済
三善 由幸	財政学、都市・地域経済学、マクロ経済学、住宅政策、インフラ政策
務川 慧	経済成長論、公共政策論、財政金融政策、国際関係論
武藤 祥郎	都市経済学、交通経済学、住宅・不動産経済
長町 大輔	社会資本整備、マクロ経済理論、経済成長論
中富 道隆	通商法・通商政策、国際経済、産業政策、知的財産
中沢 則夫	国際関係論、経済思想、証券分析、労働経済
南部 友成	社会保障、企業税制、通商政策
奈須野 太	雇用・人材政策、企業法制、地球温暖化問題
西田 明生	マクロ経済学、財政学、労働経済学
西垣 淳子	統治機構論、IoT、デザイン政策、WLB政策
西岡 隆	社会保障（年金財政の考え方、公的・私的年金の在り方、地域包括ケア等）
野原 諭	財政の持続可能性、マクロ経済運営
野崎 祐子	応用ミクロ経済学、労働経済学、教育経済学、社会保障論、
小滝 一彦	人的資本と生産性、不動産と金融
小川 誠	労働経済、労務管理、ワークライフバランス、ダイバーシティ
小黒 一正	政治経済学、公共経済学（財政・社会保障）、経済成長論
及川 景太	マクロ経済学、国際マクロ経済学、計量経済学、国際貿易、ファイナンス、時系列分析
岡田 吉美	知的財産権制度（特に特許制度）、イノベーションマネジメント、知識普及、政策・施策効果の計量経済分析
奥田 岳慶	国際経済、社会保障政策
坂田 一郎	イノベーション政策、経済成長論、技術マネジメント、地域クラスター、開発経済
佐藤 仁志	国際経済学（貿易）、応用ミクロ経済学
関口 訓央	災害からの復興分析、サプライチェーン分析、貿易動向、物価動向
清水 幹治	国際マクロ、貿易投資、社会保障・税、国際経済法、企業再生、個人情報保護、スポーツ政策、文化振興政策

氏名	関心分野
清村 和貴	中小企業の成長要因及び取引間ネットワーク、中小企業の資本政策及び企業統治、中小企業金融（直接金融）、中小企業の事業システム及び経営戦略
白石 重明	公共政策論、国際経済、サービス経済・産業、エネルギー、技術と経済・産業
末政 憲司	経済成長、社会保障、医療経済
須賀 千鶴	途上国支援、気候変動、イノベーション政策、クール・ジャパン戦略、コーポレートガバナンス、FinTech、ベンチャー政策、教育・社会保障制度
杉山 晴治	地域産業振興、企業の生産性向上、情報産業政策、企業立地政策
住田 孝之	企業経営、イノベーション、非財務情報（無形資産等）、エネルギーを含む国際戦略、規制と責任、消費インテリジェンス
高村 静	人的資源管理、組織行動、男女共同参画、少子化、能力開発、キャリア形成
竹上 嗣郎	産業技術行政（産学連携、医工連携、研究開発マネジメント）、資源エネルギー行政（新エネルギー、石油・天然ガス開発）、安全保障貿易管理行政（輸出管理、技術情報管理）、地域経済産業行政（地域産業振興、企業立地、国際展開）
田村 暁彦	インターナショナル・ポリティカル・エコノミー、グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU 統合、東アジア統合、企業の社会的責任、中国政治経済
谷 みどり	消費者政策、環境政策、エネルギー政策、男女共同参画
谷澤 厚志	通商政策、交渉学
田代 毅	経済成長、国際金融、金融危機
富原 早夏	社会保障、行動経済学、組織の経済学、通商政策
土本 一郎	コンペティティブ・インテリジェンス、リスクマネジメント、危機管理
津田 広和	エビデンスに基づく政策、行動経済、Entrepreneurship、地方経済
鶴田 仁	関税政策、国際貿易法、国際貿易論
上田 圭一郎	社会保障政策、人的資本論、経済成長論
植木 貴之	社会保障政策、ヘルスケア産業政策、公共経済学、ソーシャルファイナンス、Fintech
上丸 敦仁	イノベーション政策、行動経済学、開発経済学、エビデンス・ベースド・ポリシー
上野 透	中小企業政策、地域活性化政策、観光政策、起業家教育等
宇野 雄哉	公共経済学
山田 圭吾	働き方改革、人材育成論、情報産業政策、経営戦略論、気候変動対策、エネルギー環境経済学
山田 正人	ワーク・ライフ・バランス、男女共同参画、雇用法制、知的財産政策、少子化、消費者法、地域経済
八代 尚光	国際経済、技術進歩とイノベーション、中国経済、マクロ経済、経済政策
吉田 雅彦	オープンイノベーション、ネットワーク、クラスター、フィールドワーク
吉田 亮平	マクロ経済学、日本経済、金融政策、社会保障政策
吉屋 拓之	国際経済（金融・通貨安定、経済開発、国際経済秩序）、経済成長、社会保障（格差・分配政策）、人材・働き方・雇用制度
客員研究員（VF）	
孟 健軍（MENG Jianjun）	開発経済、産業開発、環境政策
沖本 竜義	金融計量経済学、実証ファイナンス、応用マクロ経済学、計量経済学
山口 一男	量的データの分析方法論（イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析）；家族と就業、ワーク・ライフ・バランス；合理的・意図的社会行為の理論；ライフコースと職業キャリア；社会階層化と社会的な不平等；現代日本社会；社会的ネットワーク、社会交換、社会伝播；薬物乱用の疫病学

プログラムディレクター

9つの研究プログラムそれぞれにプログラムディレクター（PD）を置き、それぞれの研究分野における研究指導の徹底、政策形成への貢献、研究プログラム間の連携などにより、全体として効率的で実質的な研究活動を実施しています。

プログラムディレクター		研究プログラム
小林 慶一郎	慶應義塾大学経済学部 教授	マクロ経済と少子高齢化
富浦 英一	一橋大学大学院経済学研究科 教授	貿易投資
浜口 伸明	神戸大学経済経営研究所 教授	地域経済
長岡 貞男	東京経済大学経済学部 教授	イノベーション
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科 教授	産業フロンティア
深尾 京司	一橋大学経済研究所 教授	産業・企業生産性向上
鶴 光太郎	慶應義塾大学大学院商学研究科 教授	人的資本
矢野 誠（代行）	RIETI 所長・CRO	法と経済
武田 晴人	東京大学 名誉教授	政策史・政策評価

（敬称略、2018年3月末時点）

シニアアドバイザー、シニアリサーチアドバイザー

シニアアドバイザー（SA）、シニアリサーチアドバイザー（SRA）は、研究所運営並びに研究活動に対して横断的、包括的な助言を与えています。

シニアアドバイザー

吉川 洋 立正大学経済学部 教授

若杉 隆平 新潟県立大学大学院国際地域学研究科 教授、京都大学 名誉教授、横浜国立大学 名誉教授

シニアリサーチアドバイザー

根津 利三郎 前（株）富士通総研エグゼクティブ・フェロー

深尾 光洋 武蔵野大学経済学部 教授

（50音順 敬称略、2018年3月末時点）

独立行政法人の評価制度について

独立行政法人通則法の一部改正法（平成26年法律第66号）が平成27年4月1日に施行され、独立行政法人の新たな目標・評価の仕組みが導入されました。

RIETIでは、評価の実効性を確保する観点から、以下の外部有識者の知見を活用しています。

小野 俊彦 経済同友会 監査役

小笠原 直 監査法人アヴァンティア 代表社員・公認会計士

古城 佳子 東京大学総合文化研究科 教授

黒田 昌裕 慶應義塾大学 名誉教授

須田美矢子 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 特別顧問

（敬称略、2018年3月末時点）

外部諮問委員会

本委員会は、大学、研究機関等の外部専門家からなり、研究所の研究活動の充実を図るため、研究の進捗状況や効率性、施策への反映度等の検証を行っています。

黒田 昌裕 慶應義塾大学 名誉教授

デール・W・ジョルゲンソン ハーバード大学 教授

橘木 俊昭 京都大学 名誉教授、京都女子大学 客員教授

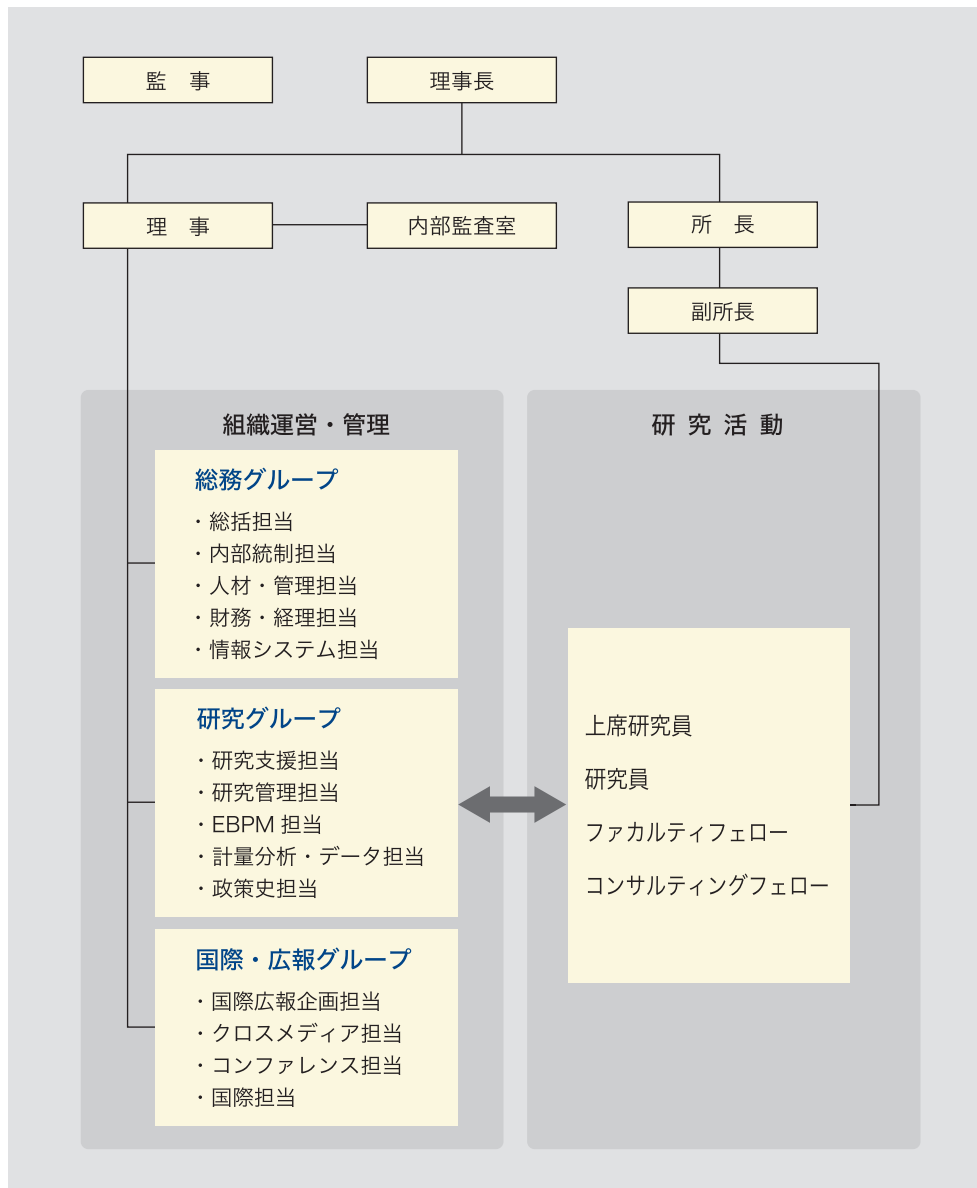
福井 俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長

リチャード・E・ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授

吉野 直行 アジア開発銀行研究所 所長、慶應義塾大学 名誉教授

（50音順 敬称略、2018年3月末時点）

● 組織図 ●





独立行政法人 経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1 丁目 3 番 1 号
経済産業省別館 11 階

TEL: 03-3501-1363 (代表)

FAX: 03-3501-8577 (代表)

Email: info@rieti.go.jp

URL: <https://www.rieti.go.jp/>



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

